

〔令和6年度〕

長野県における中小企業の労働事情

労働実態調査結果報告

令和7年2月

長野県中小企業団体中央会

は じ め に

この調査は、毎年都道府県中央会において一斉に実施しているもので、日本経済の幅広い分野を担う中小企業の労働事情の実態を把握し、国等の労働政策や中央会の労働支援方針策定に資することを目的としています。従業員の規模、業種による分析を通じて、中小企業の多様な実態や規模による格差問題等を明らかにするほか、全国の小規模企業の現状を知る数少ない資料としての特色を持っています。

コロナ禍以降の不安定な世界情勢による世界的なインフレや150円台前後で推移する円相場等の外的な要因により、日本経済では40年ぶりの物価上昇という経済環境の変化が生じ、春闘では30年ぶりの高い賃上げや大企業による旺盛な投資意欲により長年続いたデフレ経済からの脱却の兆しがありました。

一方中小企業では、高騰する原材料費や人件費などを十分には価格転嫁しづらい経営環境が続いており、加えて少子高齢化の急激な進展による人手不足が深刻化するなど依然厳しい状況が続いています。

また、最低賃金の大幅な引上げ、事業承継等の課題に対応しながら、DX推進・脱炭素化など、将来を見据えた積極的な取組も求められており、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は厳しいまま推移しています。

本調査は、6月末に調査票を送付して、7月1日を基準に回答をいただき、全国中央会において全国分の集計と報告を行ったのち、都道府県中央会ごとに報告書を作成したものです。

そのため、景況感など現況との乖離が若干生じていることをご了承願います。

この報告書が、中小企業における労働問題の論議を深めるための資料として広く活用され、企業の発展にいささかなりとも寄与できれば幸いです。

終わりに、この調査の実施にあたりご協力を賜りました関係者各位に対しまして厚くお礼申し上げます。

令和7年2月

長野県中小企業団体中央会
会 長 黒 岩 清

目 次

I 調査のあらまし	1
調査の目的／調査方法・集計／調査時点／調査結果利用上の留意点	
II 調査結果の概要	3
1. 従業員の雇用状況.....	3
常用労働者の男女比率／従業員中に占める女性雇用比率／従業員中に占める パートタイム比率／従業員の雇用形態／常用労働者数の増減	
2. 中小企業の経営環境.....	8
経営状況／主たる事業の今後の経営方針／経営上の障害／経営上の強み	
3. 原材料、人件費等の価格転嫁状況.....	12
販売・受注価格への転嫁状況／販売価格への転嫁内容／価格転嫁率	
4. 労働時間の状況.....	16
週所定労働時間／月平均残業時間	
5. 年次有給休暇.....	18
有給休暇の付与日数・取得日数／有給休暇の平均取得率	
6. 新規学卒者の採用.....	20
令和6年3月新規学卒者の採用計画の有無／新規学卒者の採用状況／ 新規学卒者の初任給	
7. 中途採用について.....	23
中途採用募集の有無／中途採用者の採用充足状況／中途採用者の年齢層	
8. 人材の確保、育成、定着について.....	27
人材確保の望ましい雇用形態／人材確保の募集・採用ルート／教育訓練で習得 してほしい能力／人材定着のための取組／直近3年度の離職率	
9. 賃金の改定状況.....	32
労働組合の組織状況／賃金の改定状況（令和6年1月から令和6年7月）／ 賃金改定の内容／賃金改定の決定要素	
III 集計表	39

I 調査のあらまし

1. 調査の目的

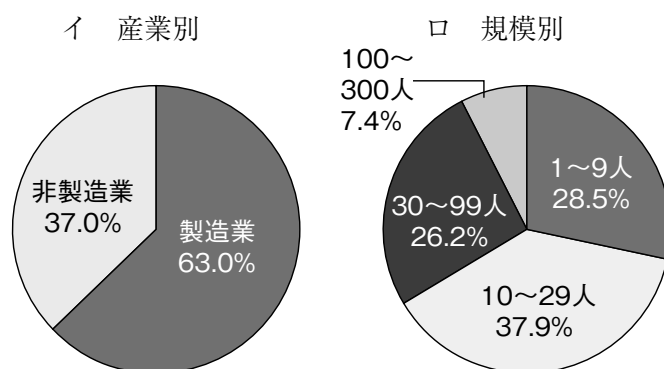
この調査は長野県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を把握し、中央会労働支援方針策定の基礎資料とするとともに、中小企業における労務対策の参考に資することを目的とする。

2. 調査方法・集計

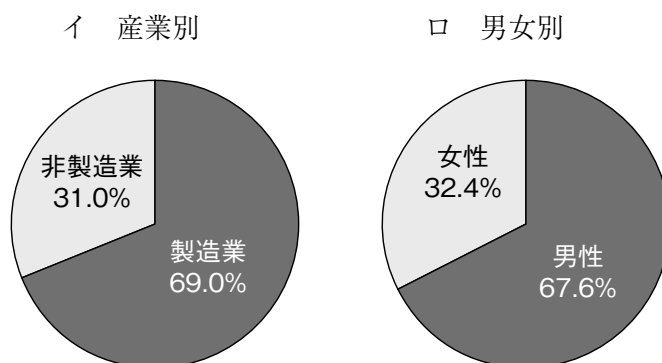
長野県内の従業員300人以下の民間事業所（卸売業100人以下、小売業50人以下・サービス業100人以下）を対象に1,000事業所を任意抽出し、郵送により調査を依頼した。

有効回答554事業所（回答率55.4%）について集計した。

(1) 集計事業所内訳



(2) 集計労働者内訳

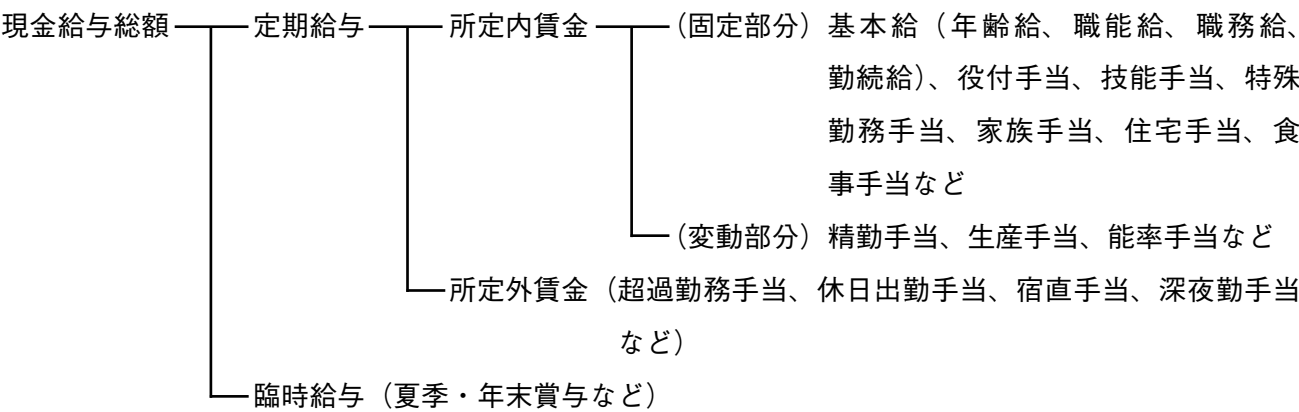


3. 調査時点

令和6年7月1日現在

4. 調査結果利用上の留意点

- (1) この調査で「常用労働者」とは、次のうちのいずれかに該当する者をいう。パートタイム労働者であっても、下記のイ・ロに該当する場合は常用労働者に含みます。
- イ 期間を決めずに雇われている者、または1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。
 - ロ 日々または1ヶ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者。
 - ハ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- (2) 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間が同じでも1週間の所定労働日数が少ない者をいう。
- (3) 「所定労働時間」とは、就業規則、労働協約などで定められている始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間。
- (4) 「初任給」は、令和6年6月の1ヶ月間に支給した所定内賃金額（税込額）で通勤手当を除いたもの。
- (5) 賃金改定結果は令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間に定期昇給、ベースアップの実施、非実施を決定した事業所で、ここでの「平均所定内賃金」は、賃金改定後の数値。
- (6) 本調査における賃金分類



Ⅱ 調査結果の概要

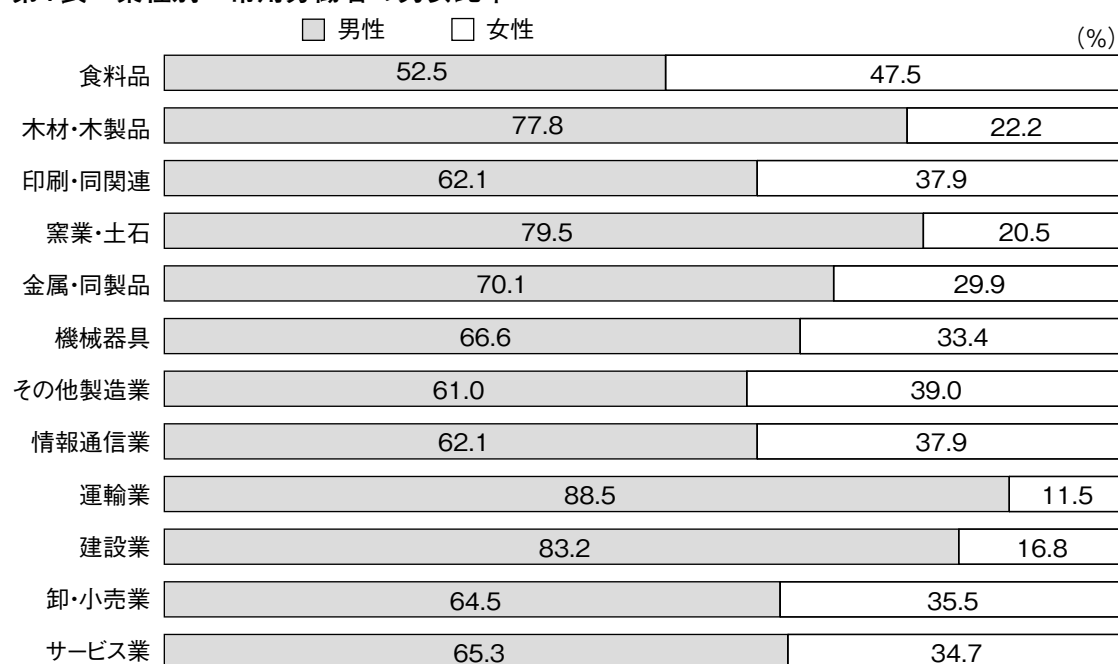
1. 従業員の雇用状況

(1) 常用労働者の男女比率

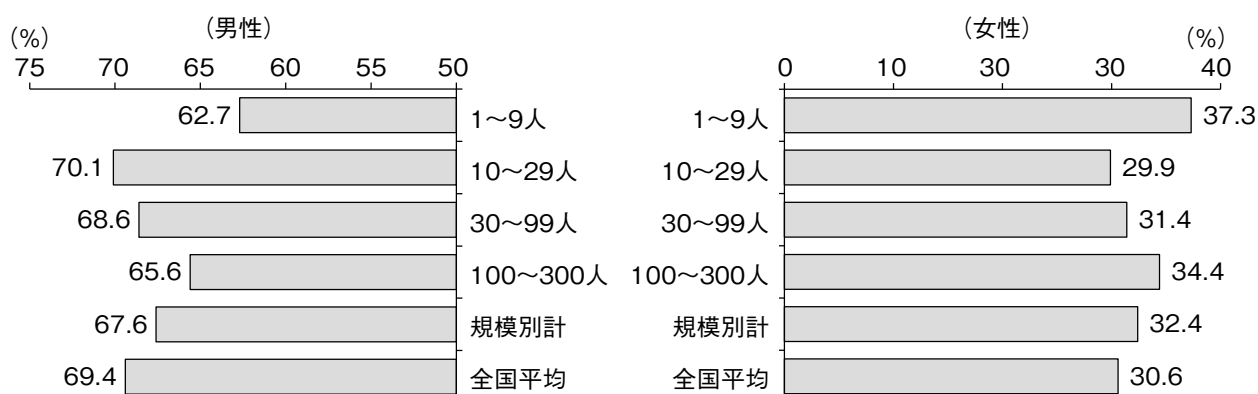
常用労働者の男性比率は、「運輸業」の88.5%が最も高く、次いで「建設業」の83.2%、「窯業・土石」79.5%、一方「食料品」47.5%、「その他製造業」39.0%、「情報通信業」37.9%の順で、女性の比率が高くなっている。

事業所の規模別での傾向は、「1～9人」が女性比率が若干高くなっているものの格差なくほぼ同様となっている。

第1表 業種別 常用労働者の男女比率



第2表 規模別 男女別常用労働者の比率

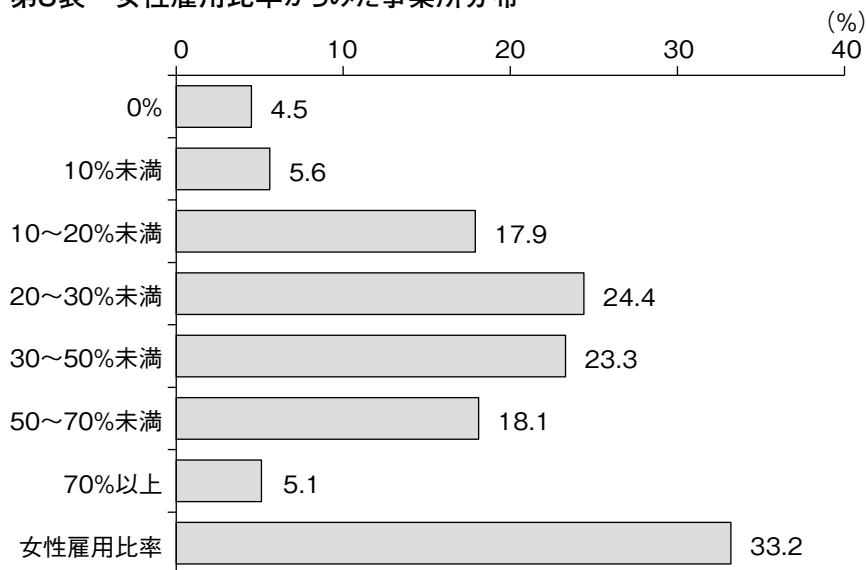


(2) 従業員中に占める女性雇用比率

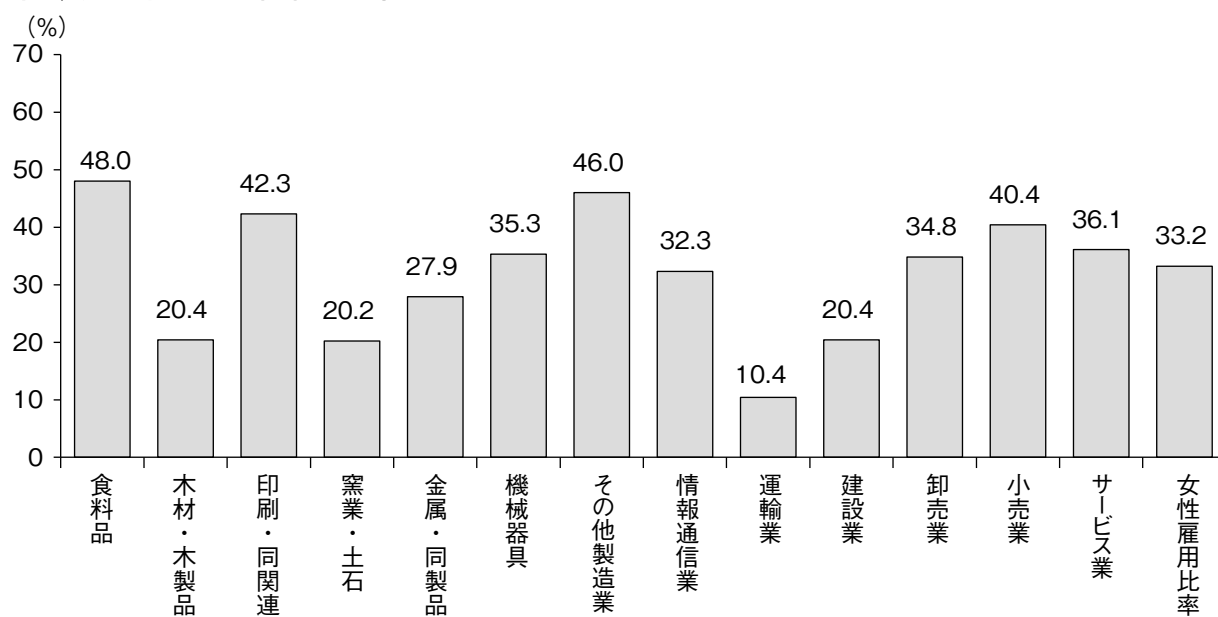
常用労働者に占める女性の雇用率は33.2%と昨年と同じ割合であった。雇用率の分布をみると、「20～30%未満」24.4%、「30～50%未満」23.3%で、50%を超える事業所は23.2%となっており前年と大きな変化はなかった。

業種別では「食料品」が48.0%、次いで「その他製造業」46.0%、「印刷・同関連」42.3%の順に高く、一方「運輸業」は10.4%、「窯業・土石」は20.2%、「建設業」及び「木材・木製品」が20.4%となっている。

第3表 女性雇用比率からみた事業所分布



第4表 業種別 女性雇用比率



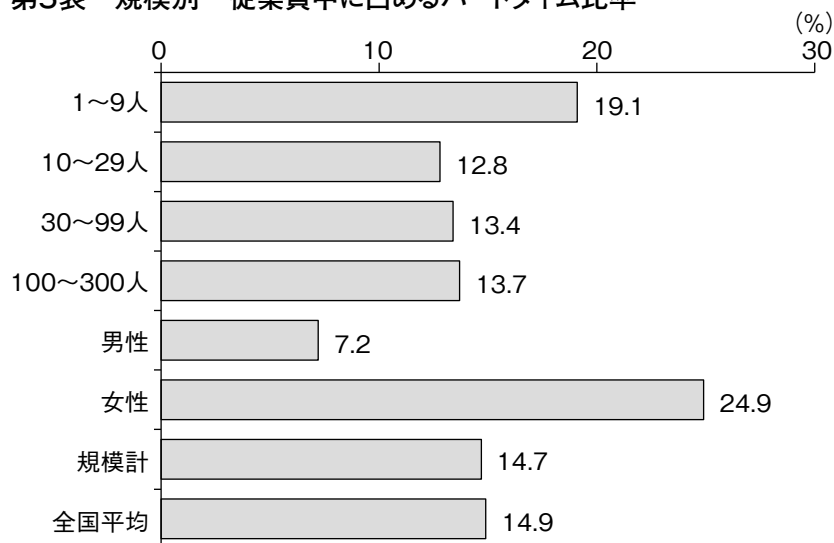
(3) 従業員中に占めるパートタイム比率

従業員に占めるパートタイム比率は14.7%と前年を1.2ポイント下回り、全国平均も0.2ポイント下回った。女性の比率が24.9%と、男性の7.2%を大きく上回っていて、女性の比率は前年よりは2.2ポイント下回っている。

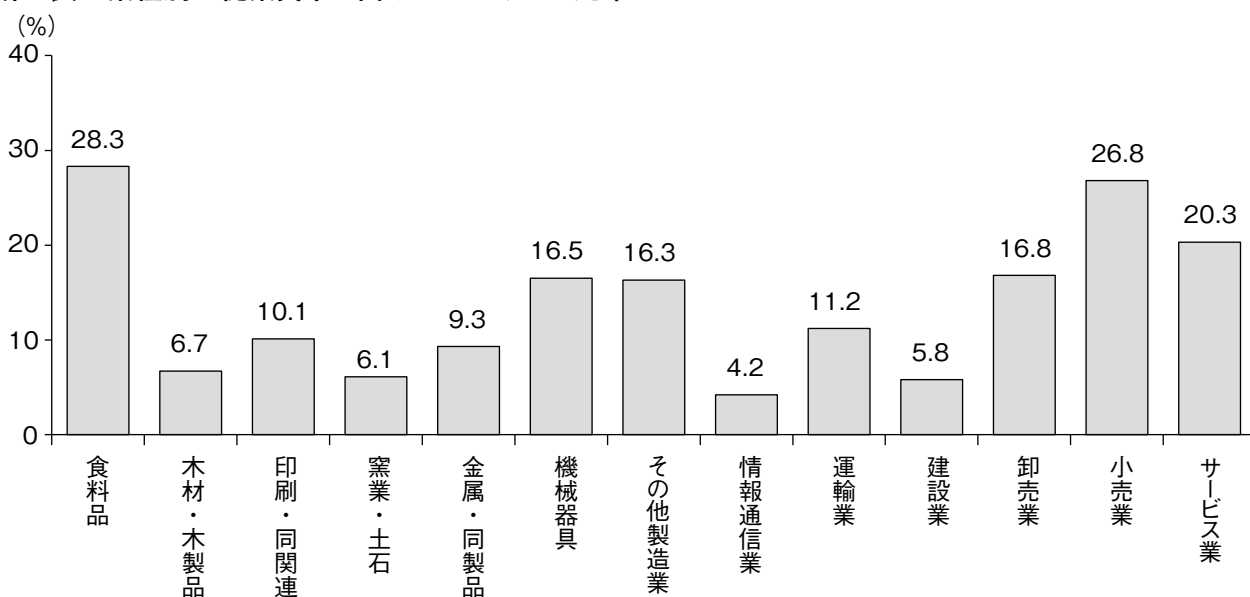
業種別では、「食料品」が28.3%、「小売業」26.8%、「サービス業」20.3%の順で比率が高く、若干の順位変動はあるものの傾向は前年度同様である。

なお、本調査は「パートタイム」を短時間労働と定義しているため、いわゆる「フルタイムパート」は比率に含まれていない。

第5表 規模別 従業員中に占めるパートタイム比率



第6表 業種別 従業員中に占めるパートタイム比率



(4) 従業員の雇用形態

従業員の雇用形態は、「正社員」が77.5%（前年は77.5%・前々年は75.6%）、「パートタイム労働者」13.0%、「派遣」1.9%、「嘱託・その他」7.6%と、前年度とほぼ同様である。

雇用形態別では、製造業の「正社員」比率は77.8%（前年78.0%）、非製造業は76.9%（前年76.4%）で製造業は前年を0.2ポイント下回り、非製造業では前年を0.5ポイント上回った。

「パートタイム労働者」では製造業で12.3%（前年は12.2%）、非製造業14.4%（前年は17.2%）と、製造業は前年を0.1ポイント上回り、非製造業では前年を2.8ポイント下回っている。

第7表
規模別 雇用形態別構成比

(%)

		正社員	パート タイム 労働者	派 遣	嘱託・ その他
	1～ 9人	72.5	19.7	1.4	6.3
	10～ 29人	82.0	12.4	0.9	4.8
	30～ 99人	80.5	12.3	1.5	5.8
	100～300人	72.5	13.8	2.5	9.0
規 模 計		77.5	13.0	1.9	7.6
全 国 平 均		74.6	15.0	2.4	8.1

業種別 雇用形態別構成比

(%)

		正社員	パート タイム 労働者	派 遣	嘱託・ その他
	製 造 業	77.8	12.3	2.4	7.4
	非 製 造 業	76.9	14.4	0.7	8.1
業 種 計		77.5	13.0	1.9	7.6

(5) 常用労働者数の増減

常用労働者の増減は、「変わらない」が男性で46.0%、女性では60.0%であった。「増加」をみると男性で24.8%、女性は23.8%と男性の方が増加が多いが、「減少」をみると男性29.2%、女性16.2%で定着率は女性の方が高い傾向となった。

業種別でみると男性は「増加」が製造業で25.9%、非製造業は22.8%であった。女性をみると「増加」は製造業で28.0%、非製造業が16.8%であった。反対に「減少」でみると男性の製造業29.4%、非製造業28.9%に対し女性は製造業16.5%、非製造業15.8%であった。今回調査で初めて女性の増加が「製造業」で男性をうわまわっている。

第8表

規模別 男性常用労働者数の増減

(%)

	増 加	変わらない	減 少
1～ 9人	8.5	77.3	14.2
10～ 29人	25.5	45.6	28.9
30～ 99人	30.8	26.0	43.2
100～300人	53.3	13.3	33.3
規 模 計	24.8	46.0	29.2
全 国 平 均	23.8	48.6	27.6

規模別 女性常用労働者数の増減

(%)

	増 加	変わらない	減 少
1～ 9人	7.5	85.8	6.7
10～ 29人	18.1	69.8	12.1
30～ 99人	36.7	41.5	21.8
100～300人	51.1	6.7	42.2
規 模 計	23.8	60.0	16.2
全 国 平 均	20.0	66.1	13.9

業種別 男性常用労働者数の増減

(%)

	増 加	変わらない	減 少
製 造 業	25.9	44.7	29.4
非 製 造 業	22.8	48.2	28.9
業 種 計	24.8	46.0	29.2

業種別 女性常用労働者数の増減

(%)

	増 加	変わらない	減 少
製 造 業	28.0	55.6	16.5
非 製 造 業	16.8	67.4	15.8
業 種 計	23.8	60.0	16.2

2. 中小企業の経営環境

(1) 経営状況

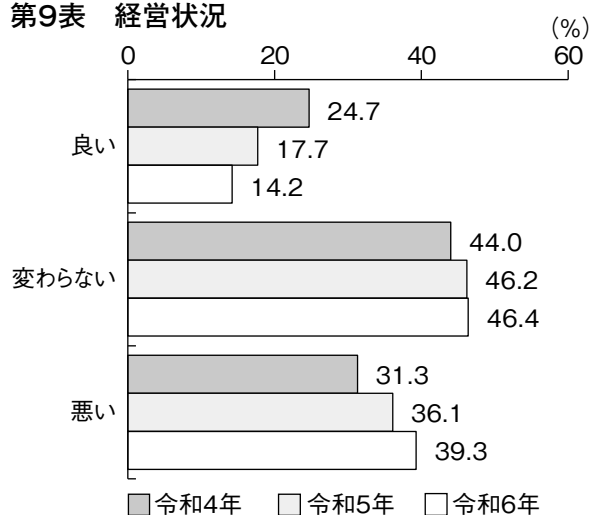
中小企業の経営状況をみると、1年前に比べて「悪い」とする事業所が39.3%（前年は36.1%）と前年に比べて3.2ポイント増加し、「良い」とする事業所は前年比3.5ポイント減少して14.2%となった。

規模別には、「1～9人」で41.7%（前年41.3%）の事業所が「悪い」と回答し、最も高くなっている。

業種別にみると、製造業においては「木材・木製品」が66.7%（前年66.7%）で「悪い」としている。他の業種も「変わらない」また「悪い」とする比率が70%を超えている。

非製造業では、「小売業」が「変わらない」また「悪い」とする比率が90.9%となっており他の業種も60%以上となっている。

第9表 経営状況



第10表 規模別 経営状況

	良い (%)	変わらない (%)	悪い (%)
規模計	14.2	46.4	39.3
1～9人	12.2	46.2	41.7
10～29人	13.5	47.1	39.4
30～99人	14.5	44.1	41.4
100～300人	25.0	52.5	22.5

第11表 業種別 経営状況

(製造業)			
	良い (%)	変わらない (%)	悪い (%)
食料品	28.3	43.5	28.3
木材・木製品	8.3	25.0	66.7
印刷・同関連	7.7	34.6	57.7
窯業・土石	8.6	31.4	60.0
金属・同製品	13.3	42.2	44.4
機械器具	11.8	42.1	46.1
その他製造業	7.5	45.3	47.2

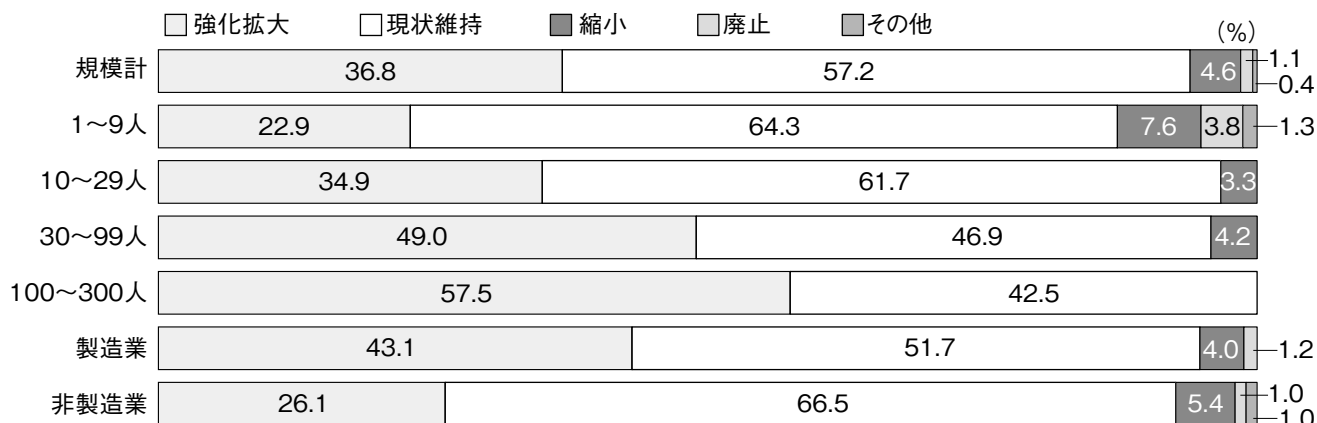
(非製造業)			
	良い (%)	変わらない (%)	悪い (%)
情報通信業	33.3	66.7	
運輸業	25.0	75.0	
建設業	18.5	56.9	24.6
卸売業	12.1	51.5	36.4
小売業	9.1	61.4	29.5
サービス業	20.9	53.5	25.6

(2) 主たる事業の今後の経営方針

現在行っている主要事業について、今後の方針をみると「現状維持」が57.2%（前年59.3%）と最も高く、「強化拡大」36.8%（前年35.3%）、「縮小」4.6%（前年4.4%）の順になっている。

規模別では、規模が大きくなるほど「強化拡大」とする事業所の割合が高く、規模が小さくなるほど「現状維持」「縮小」とする割合が高くなっている。

第12表 主要事業の今後の方針

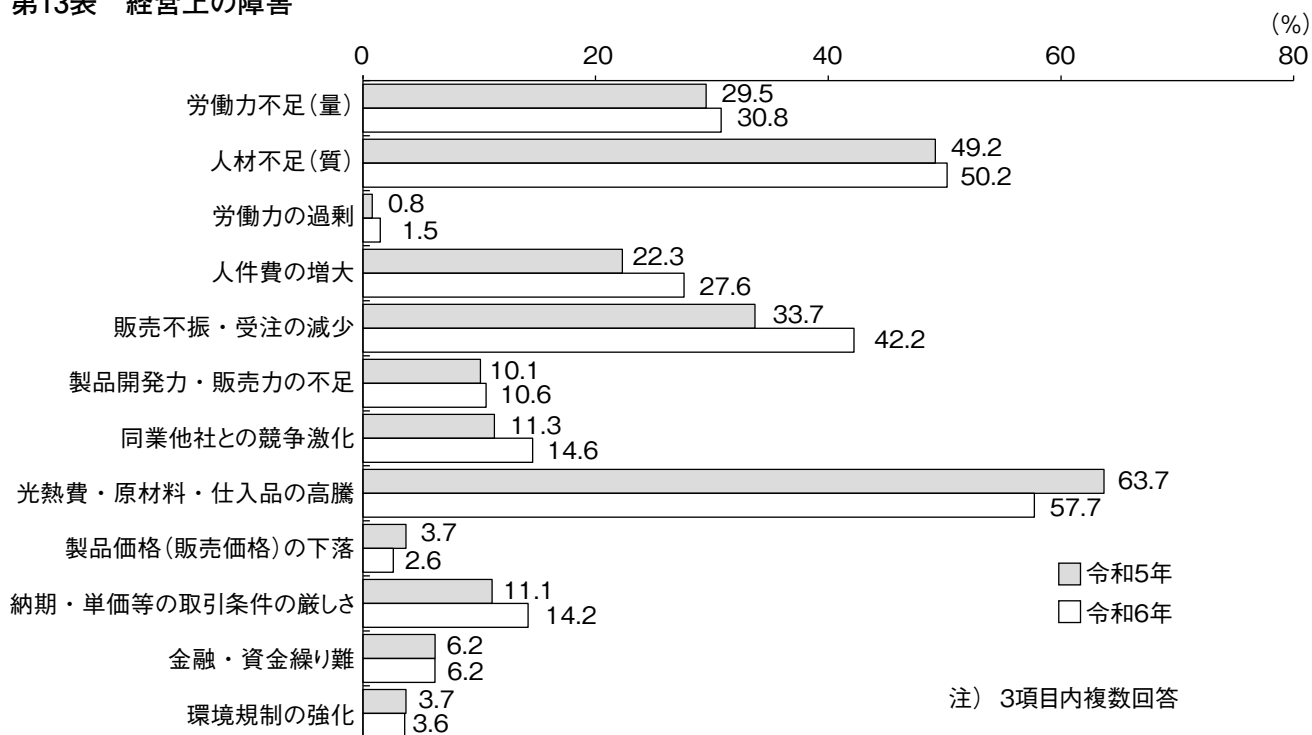


(3) 経営上の障害

経営上の障害は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が57.7%（前年63.7%）、次いで「人材不足（質）」が50.2%（前年49.2%）、「販売不振・受注の減少」42.2%（前年33.7%）で、「人件費の増大」が5.3ポイント増加している。

事業規模別にみると「光熱費・原材料・仕入品の高騰」を1位としている業種が多くなった。

第13表 経営上の障害



第14表

規模別にみた経営上の障害上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	53.5	販売不振・受注の減少	52.9	人材不足（質）	33.5
10～ 29人	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	61.5	人材不足（質）	52.9	販売不振・受注の減少	38.5
30～ 99人	人材不足（質）	62.5	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	56.9	販売不振・受注の減少	39.6
100～300人	光熱費・原材料・仕入品の 高騰 人材不足（質）	56.1	労働力不足（量）	51.2	販売不振・受注の減少	29.3
規 模 計	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	57.7	人材不足（質）	50.2	販売不振・受注の減少	42.2

注）3項目内複数回答

業種別にみた経営上の障害上位3項目

(%)

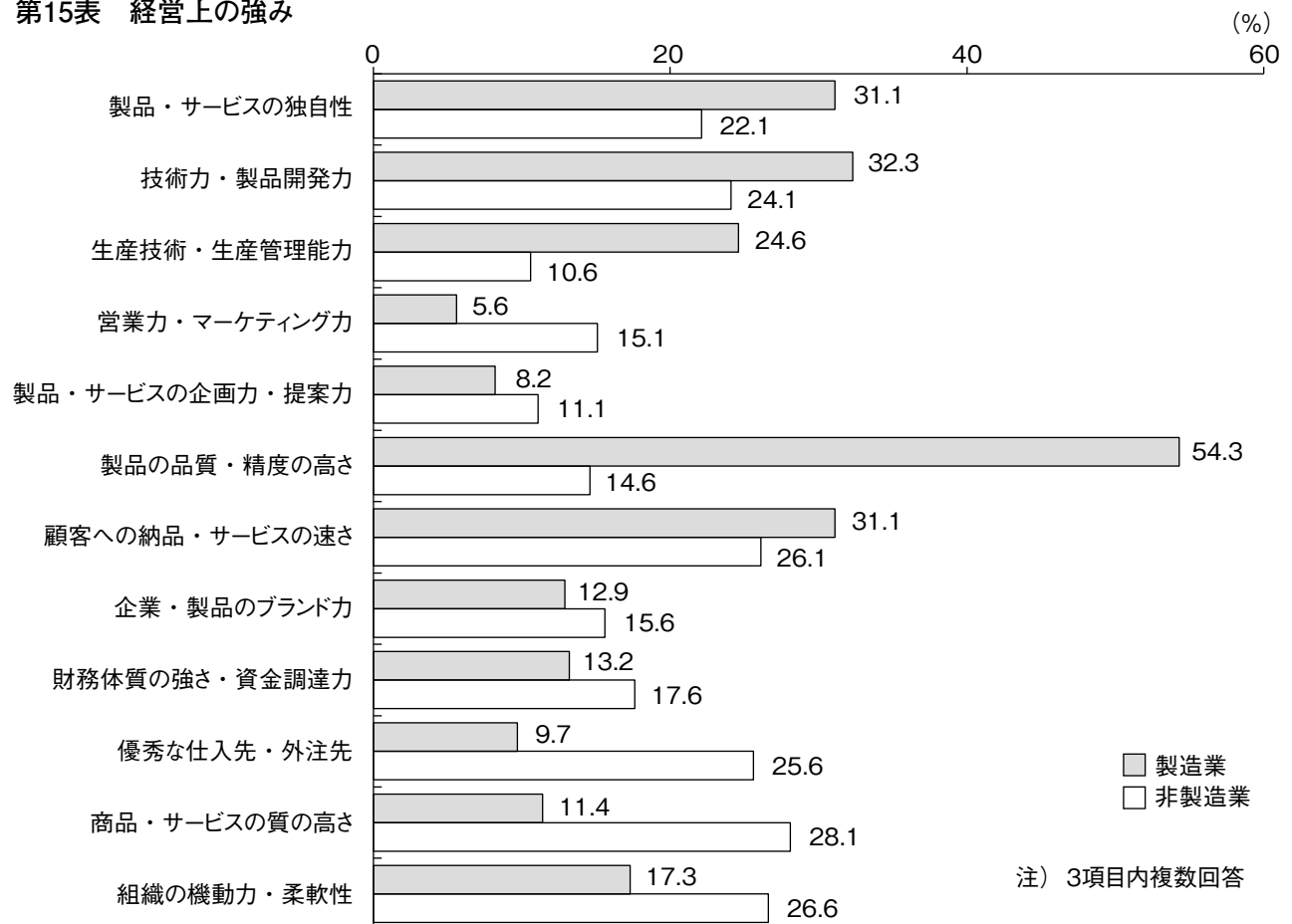
	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	82.6	人材不足（質）	41.3	人件費の増大	37.0
木 材 ・ 木 製 品	光熱費・原材料・仕入品の 高騰 販売不振・受注の減少	54.5	同業他社との競争激化	27.3	人材不足（質） 人件費の増大 製品価格（販売価格）の下落	18.2
印 刷 ・ 同 関 連	販売不振・受注の減少	73.1	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	46.2	同業他社との競争激化	34.6
窯 業 ・ 土 石	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	74.3	販売不振・受注の減少	51.4	人材不足（質）	45.7
金 属 ・ 同 製 品	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	64.4	人材不足（質）	50.0	販売不振・受注の減少	46.7
機 械 器 具	光熱費・原材料・仕入品の 高騰 人材不足（質）	57.9	販売不振・受注の減少	46.1	納期・単価等の取引条件 の厳しさ	22.4
そ の 他 製 造 業	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	76.2	人件費の増大	40.5	販売不振・受注の減少	38.1
情 報 通 信 業	労働力不足（量）	83.3	人材不足（質）	66.7	同業他社との競争激化	50.0
運 輸 業	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	69.2	人件費の増大	61.5	労働力不足（量）	46.2
建 設 業	労働力不足（量）	66.2	人材不足（質）	64.6	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	35.4
卸 ・ 小 売 業	光熱費・原材料・仕入品の 高騰 販売不振・受注の減少	50.6	人材不足（質）	46.8	労働力不足（量） 人件費の増大	32.5
サ ー ビ ス 業	人材不足（質）	53.5	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	48.8	人件費の増大	30.2

注）3項目内複数回答

(4) 経営上の強み

製造業では「製品の品質・精度の高さ」が54.3%（前年47.0%）、「技術力・製品開発力」32.3%（前年33.6%）、「製品・サービスの独自性」31.1%（前年29.5%）及び「顧客への納品・サービスの速さ」31.1%（前年27.0%）の順に高く、非製造業では、「商品・サービスの質の高さ」が28.1%（前年31.3%）、「組織の機動力・柔軟性」が26.6%（前年26.3%）、「顧客への納品・サービスの速さ」26.1%（前年22.1%）となっている。

第15表 経営上の強み

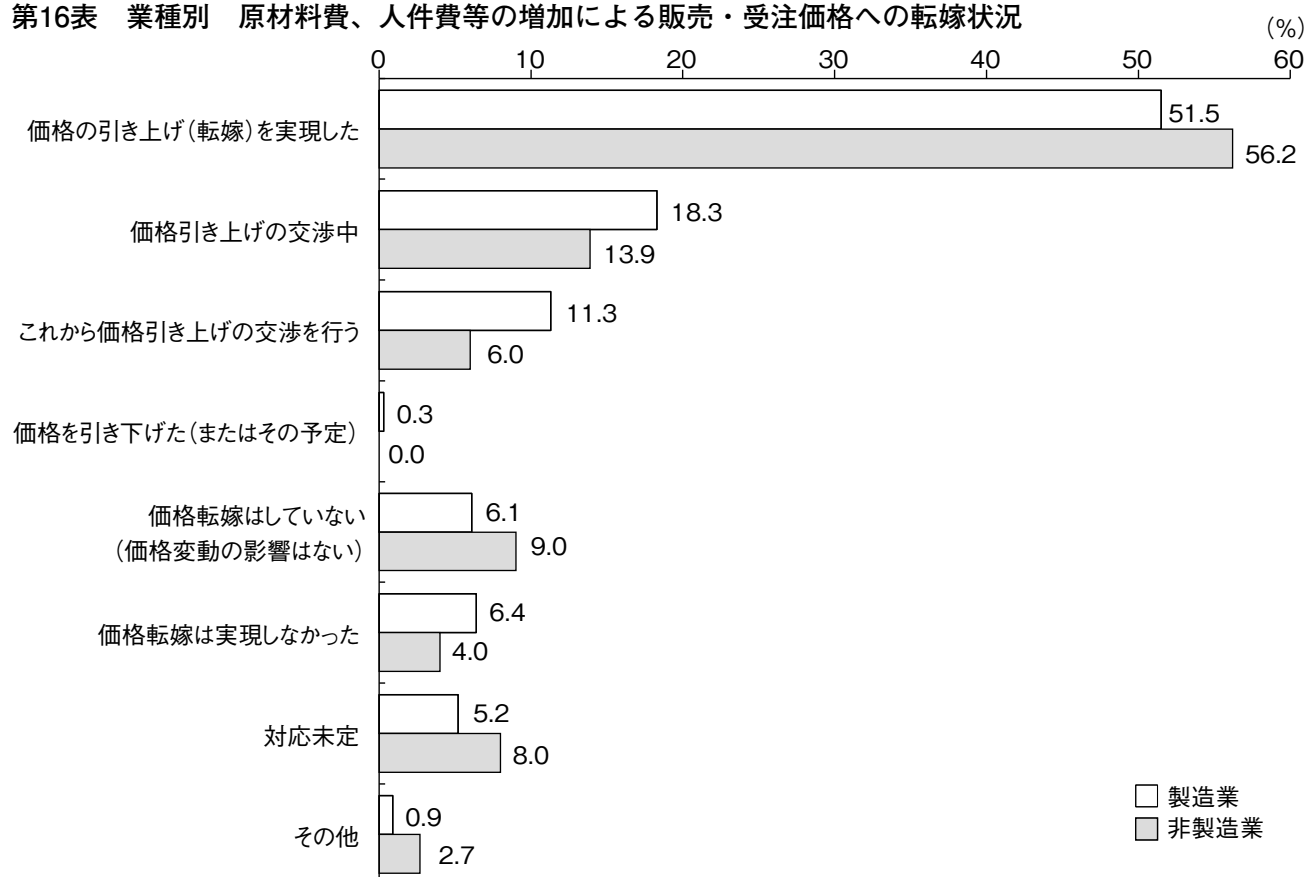


3. 原材料、人件費等の価格転嫁状況

(1) 販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況を聞いたところ、製造業では「価格の引き上げ（転嫁）を実現した」51.5%、「価格引き上げの交渉中」18.3%、「これから価格引き上げの交渉を行う」11.3%の順になっている。非製造業では「価格の引き上げ（転嫁）を実現した」56.2%、「価格引き上げの交渉中」13.9%、「価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）」が9.0%となっている。

第16表 業種別 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況



業種別でみると「価格の引き上げ（転嫁）に成功した」とする事業者は「卸売業」67.7%、「情報通信業」66.7%、「小売業」64.4%の順になっている。「価格の引き上げの交渉中」とする事業所は「その他製造業」28.8%、「運輸業」が23.1%、「金属・同製品」22.5%の順に高くなっている。「対応未定」については「木材・木製品」「情報通信業」「運輸業」で共に16.7%と他の業種に比べると高い数値となった。

第17表 業種別 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 (%)

		た （転嫁） に成功し た 価格の 引き上げ	交 渉 中 価格の 引き上げの	上 げ の 交 渉 を 行 う これ から 価格 引き	（またその予定） 価格を引き下げた	は ない （価格 変動の 影響	転 嫁 は し て い な い （価格 変動の 影響	転 嫁 は 実 現 し な か つ た	対 応 未 定	そ の 他
	食 料 品	63.0	6.5	15.2	—	6.5	4.3	2.2	2.2	
	木材・木製品	25.0	—	8.3	—	16.7	33.3	16.7	—	
	印刷・同関連	61.5	7.7	3.8	—	11.5	7.7	7.7	—	
	窯業・土石	54.3	17.1	17.1	—	—	5.7	5.7	—	
	金属・同製品	48.3	22.5	12.4	—	4.5	4.5	7.9	—	
	機 械 器 具	53.9	19.7	3.9	—	7.9	9.2	3.9	1.3	
	その他製造業	44.2	28.8	15.4	1.9	5.8	—	1.9	1.9	
	情 報 通 信 業	66.7	16.7	—	—	—	—	16.7	—	
	運 輸 業	61.5	23.1	7.7	—	—	—	16.7	—	
	建 設 業	49.2	19.0	7.9	—	7.9	4.8	9.5	1.6	
	卸 売 業	67.7	16.1	—	—	6.5	—	3.2	6.5	
	小 売 業	64.4	6.7	6.7	—	8.9	2.2	8.9	2.2	
	サ ー ビ ス 業	46.5	9.3	7.0	—	16.3	9.3	7.0	4.7	
	業 種 計	53.2	16.7	9.4	0.2	7.2	5.5	6.2	1.7	
	全 国 平 均	49.9	17.4	8.1	0.5	8.7	5.0	8.8	1.6	

(2) 販売価格への転嫁内容

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容については、製造業で「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が84.7%と最も高く、次いで「人件費引き上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が35.8%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」で26.1%の順となった。非製造業でも「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が70.3%と最も高く、次いで「人件費引き上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が43.9%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」27.7%となっている。

第18表 規模別 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容(%)

		原材料分の転嫁を行った (行う予定)	人件費引き上げ分の転嫁を行った (行う予定)	利益確保分の転嫁を行った (行う予定)	その他
	1～ 9人	80.4	36.4	25.2	0.9
	10～ 29人	75.4	40.7	32.3	1.8
	30～ 99人	82.4	37.0	20.4	—
	100～300人	88.2	41.2	23.5	5.9
規 模 計		79.6	38.7	26.7	1.4
全 国 平 均		74.7	40.3	26.4	1.6

注) 複数回答

業種別

(%)

	原材料分の転嫁を行った (行う予定)	人件費引き上げ分の転嫁を行った (行う予定)	利益確保分の転嫁を行った (行う予定)	その他
食 料 品	83.8	27.0	24.3	2.7
木 材 ・ 木 製 品	50.0	50.0	50.0	25.0
印 刷 ・ 同 関 連	94.7	—	5.3	—
窯 業 ・ 土 石	89.7	34.5	20.7	3.4
金 属 ・ 同 製 品	79.7	44.9	18.8	1.4
機 械 器 具	89.8	35.6	28.8	—
そ の 他 製 造 業	84.1	40.9	38.6	2.3
情 報 通 信 業	20.0	60.0	40.0	—
運 輸 業	41.7	66.7	58.3	8.3
建 設 業	80.4	47.8	21.7	—
卸 売 業	79.2	25.0	25.0	—
小 売 業	76.5	23.5	20.6	—
サ ー ビ ス 業	59.3	66.7	33.3	—
製 造 業 計	84.7	35.8	26.1	1.9
非 製 造 業 計	70.3	43.9	27.7	0.7

注) 複数回答

(3) 価格転嫁率

価格転嫁率について聞いたところ、規模別では、「100～300人」で「10%未満」と回答した事業所が33.3%となり、「30～99人」も36.4%で、「1～9人」も46.2%でもっとも多く回答しているが、「10～29人」では「10～30%未満」と回答した事業所が36.7%であった。業種別では、製造業で「10～30%未満」が38.3%と最も多く、次いで「10%未満」30.9%、「50～70%未満」12.0%となり、非製造業では「10%未満」が45.1%と最も多く、次いで「10～30%未満」が28.3%、「50～70%未満」「70～100%未満」はそれぞれ11.5%の結果となった。

第19表 規模別 価格転嫁率

(%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
1～ 9人	46.2	38.5	3.8	5.1	5.1	1.3
10～ 29人	30.3	36.7	3.7	16.5	9.2	3.7
30～ 99人	36.4	29.9	10.4	11.7	11.7	—
100～300人	33.3	25.0	8.3	12.5	20.8	—
規 模 計	36.5	34.4	5.9	11.8	9.7	1.7
全 国 平 均	38.3	39.8	5.0	6.0	1.9	2.0

業種別 価格転嫁率

【製造業】

(%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
食 料 品	55.2	20.7	—	10.3	13.8	—
木材・木製品	33.3	—	33.3	33.3	—	—
印刷・同関連	31.3	50.0	6.3	12.5	—	—
窯 業・土石	36.8	47.4	—	5.3	—	10.5
金属・同製品	34.9	34.9	11.6	9.3	9.3	—
機 械 器 具	17.1	41.5	9.8	17.1	12.2	2.4
そ の 他	9.5	52.4	14.3	14.3	9.5	—
製 造 業 計	30.9	38.3	8.6	12.0	8.6	1.7

【非製造業】

(%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
情 報 通 信 業	50.0	50.0	—	—	—	—
運 輸 業	75.0	25.0	—	—	—	—
建 設 業	29.0	35.5	—	16.1	12.9	6.5
卸 売 業	28.6	28.6	—	19.0	23.8	—
小 売 業	55.2	10.3	6.9	13.8	13.8	—
サ ー ビ ス 業	60.0	40.0	—	—	—	—
非 製 造 業 計	45.1	28.3	1.8	11.5	11.5	1.8

4. 労働時間の状況

(1) 週所定労働時間

週の所定労働時間が、「40時間以下」とする事業所は93.0%（前年は93.2%）となっている。特例措置が含まれる「1～9人」では、「40時間超44時間以下」とする事業所が15.2%となっている。

特例措置が適用される事業所が含まれる業種では、「40時間超44時間以下」の時間帯に「小売業」が18.6%、「窯業・土石」及び「建設業」14.3%となっている。

第20表

規模別 週所定労働時間

(%)

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他
1～ 9人	23.8	33.1	26.5	15.2	1.3
10～ 29人	14.8	32.1	48.8	3.8	0.5
30～ 99人	16.0	27.8	53.5	2.8	—
100～300人	12.2	22.0	65.9	—	—
規 模 計	17.4	30.5	45.1	6.4	0.6
全 国 平 均	17.5	26.1	46.8	8.7	0.9

業種別 週所定労働時間

【製造業】

(%)

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他
食 料 品	43.5	21.7	32.6	2.2	—
木材・木製品	14.3	57.1	21.4	7.1	—
印刷・同関連	19.2	30.8	46.2	3.8	—
窯 業 ・ 土 石	14.3	34.3	37.1	14.3	—
金属・同製品	15.6	32.2	50.0	1.1	1.1
機 械 器 具	11.8	31.6	55.3	1.3	—
その他製造業	16.7	40.7	42.6	—	—
業 種 計	18.4	33.3	44.8	3.2	0.3

【非製造業】

(%)

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他
情 報 通 信 業	50.0	16.7	33.3	—	—
運 輸 業	—	15.4	84.6	—	—
建 設 業	9.5	28.6	47.6	14.3	—
卸 売 業	12.5	28.1	53.1	6.3	—
小 売 業	16.3	25.6	39.5	18.6	—
サ ー ビ ス 業	27.5	22.5	32.5	12.5	5.0
業 種 計	15.7	25.4	45.7	12.2	1.0

(2) 月平均残業時間

月平均残業時間は前年比0.4時間減の9.8時間。規模別にみると、「100～300人」が14.5時間（前年は16.2時間）、「30～99人」10.9時間（前年は11.5時間）、「10～29人」10.3時間（前年は10.5時間）、「1～9人」6.9時間（前年は6.5時間）となっている。

業種別では、「運輸業」が22.5時間（前年は26.0時間）と多く、「情報通信業」は15.3時間（前年は10.0時間）、「サービス業」12.7時間（前年は9.8時間）となっている。

第21表

規模別 月平均残業時間

(%)

	0時間	10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
1～ 9人	50.6	23.1	11.5	7.7	5.1	1.9	6.9時間
10～ 29人	18.3	36.1	22.6	16.3	6.3	0.5	10.3時間
30～ 99人	4.8	39.3	37.2	13.1	5.5	—	10.9時間
100～300人	—	26.8	46.3	22.0	4.9	—	14.5時間
規 模 計	22.5	32.5	25.1	13.5	5.6	0.7	9.8時間
全 国 平 均	24.9	30.9	23.5	12.4	7.2	1.0	10.3時間

業種別 月平均残業時間

【製造業】

(%)

	0時間	10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
食 料 品	32.6	39.1	17.4	6.5	4.3	—	6.7時間
木材・木製品	57.1	35.7	7.1	—	—	—	2.6時間
印刷・同関連	32.0	20.0	36.0	12.0	—	—	8.7時間
窯業・土石	17.1	60.0	17.1	—	2.9	2.9	7.7時間
金属・同製品	18.0	25.8	27.0	22.5	6.7	—	11.5時間
機 械 器 具	9.2	34.2	43.4	10.5	2.6	—	9.8時間
その他製造業	29.6	40.7	18.5	7.4	3.7	—	7.1時間
業 種 計	22.5	35.2	26.8	11.5	3.7	0.3	8.8時間

【非製造業】

(%)

	0時間	10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
情 報 通 信 業	—	16.7	33.3	50.0	—	—	15.3時間
運 輸 業	7.7	15.4	7.7	30.8	38.5	—	22.5時間
建 設 業	15.4	36.9	29.2	10.8	6.2	1.5	10.3時間
卸 売 業	28.1	34.4	18.8	18.8	—	—	7.6時間
小 売 業	27.3	22.7	25.0	15.9	6.8	2.3	11.3時間
サ ー ビ ス 業	32.6	20.9	14.0	16.3	14.0	2.3	12.7時間
業 種 計	22.7	28.1	22.2	16.7	8.9	1.5	11.5時間

5. 年次有給休暇

(1) 有給休暇の付与日数・取得日数

年次有給休暇の平均付与日数17.1日に対し、平均取得日数は10.3日と消化率は60.2%（前年度58.5%）となっている。平均取得日数の業種別では「製造業」10.7日、「非製造業」9.5日となっている。

全体の取得日数については、「10～15日未満」が48.9%（前年は46.2%）と最も多く、次いで「5～10日未満」が33.7%（前年は38.6%）、「15～20日未満」12.5%（前年は9.8%）の順となっている。

第22表 有給休暇付与日数

（単位：％、日）

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均日数
産 業 計	1.5	15.0	59.5	20.3	3.7	17.1
製 造 業	1.2	13.1	63.3	17.8	4.7	17.3
非 製 造 業	2.0	18.2	53.2	24.6	2.0	16.8

第23表

規模別 有給休暇取得日数

（単位：％、日）

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均有給休暇取得日数
1～ 9人	6.5	36.1	45.8	5.8	5.8	9.5
10～ 29人	1.9	35.4	49.3	12.4	1.0	10.2
30～ 99人	0.7	31.2	51.1	17.0	—	11.0
100～300人	2.4	24.4	51.2	22.0	—	11.2
規 模 計	2.9	33.7	48.9	12.5	2.0	10.3
全 国 平 均	4.6	39.1	41.6	11.9	2.8	9.9

業種別 有給休暇取得日数

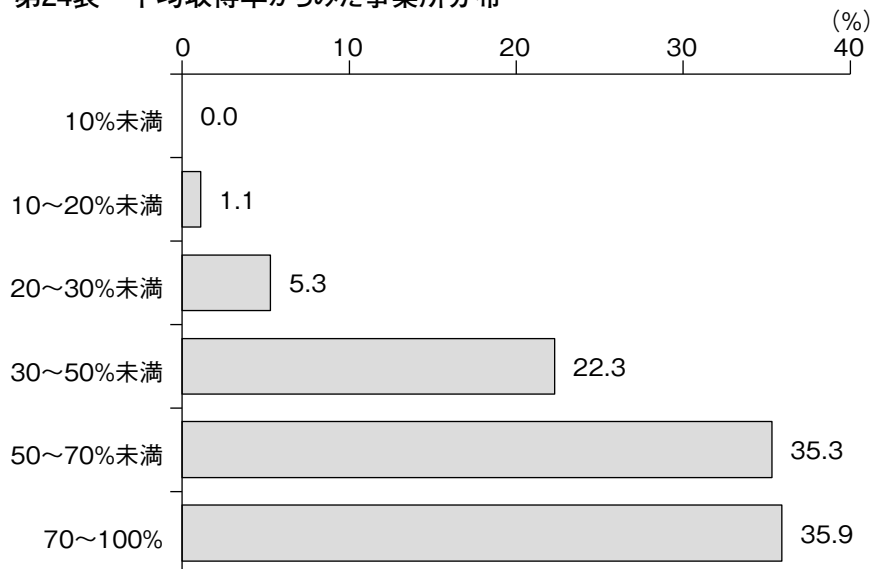
（単位：％、日）

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均有給休暇取得日数
製 造 業	2.9	28.9	49.9	16.6	1.7	10.7
非 製 造 業	3.0	41.9	47.3	5.4	2.5	9.5
業 種 計	2.9	33.7	48.9	12.5	2.0	10.3
全 国 平 均	4.6	39.1	41.6	11.9	2.8	9.9

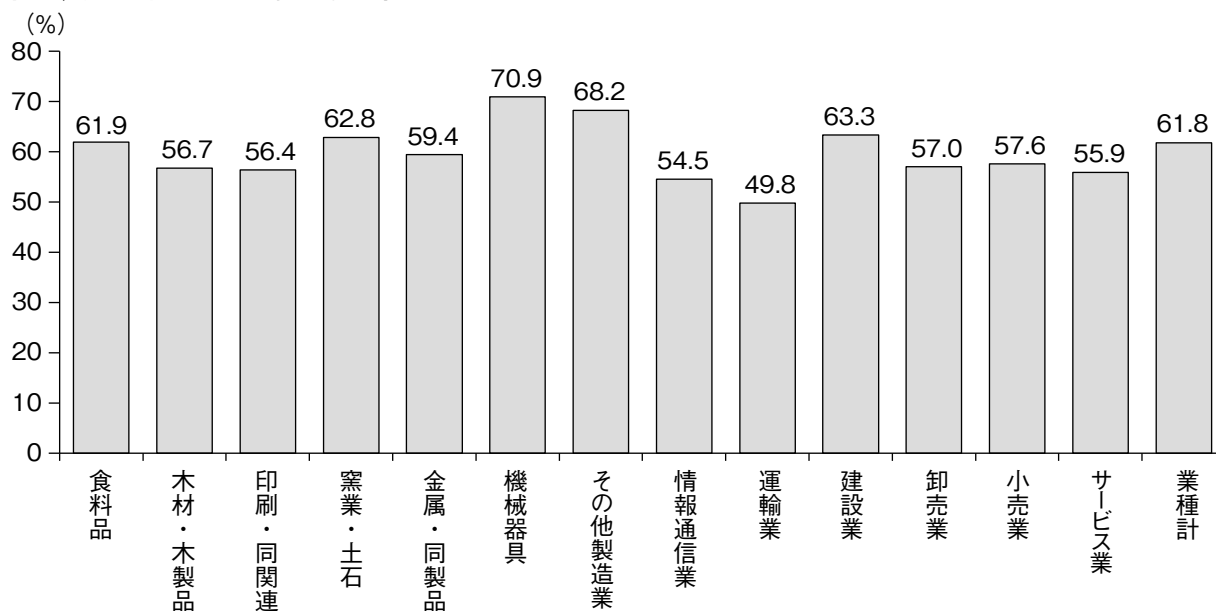
(2) 有給休暇の平均取得率

平均取得率「70～100%未満」が35.9%（前年は32.4%）、「50～70%未満」の事業所が35.3%（前年は38.4%）、「30～50%未満」は22.3%（前年は21.8%）となっている。「10%未満」は0.0%（前年は0.0%）となっている。業種別では、「機械器具」が70.9%、「その他製造業」68.2%、「建設業」63.3%の順となっている。

第24表 平均取得率からみた事業所分布



第25表 業種別 平均取得比率

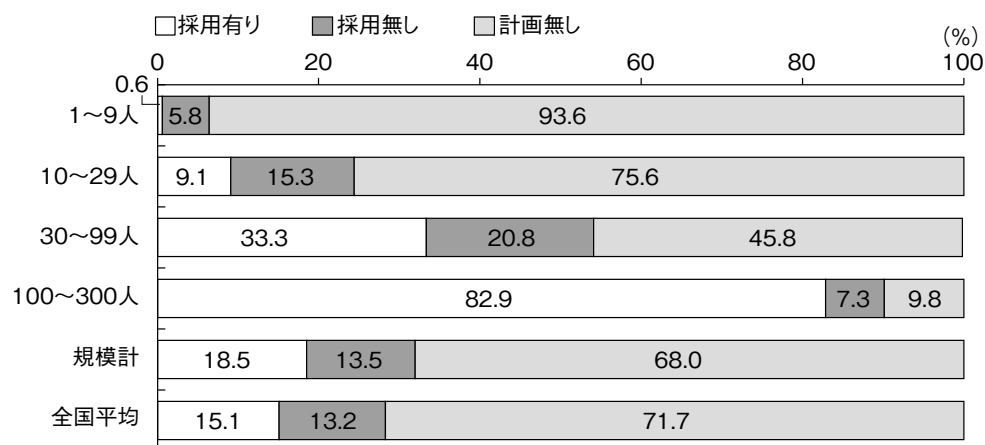


6. 新規学卒者の採用

(1) 新規学卒者採用計画の有無

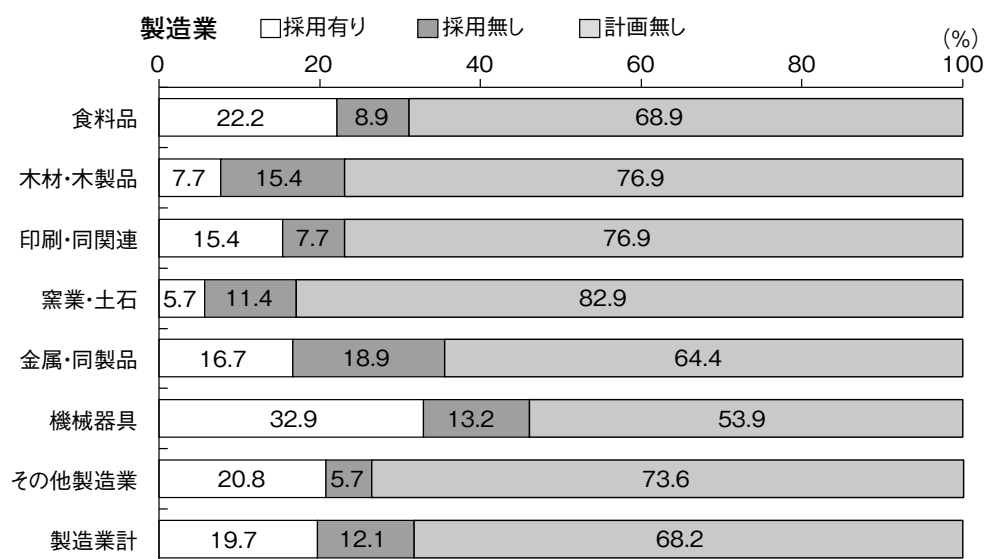
令和6年3月の採用又は計画が「あった」と回答した事業者は18.5%で、「なかった」は13.5%、また「採用計画無し」と回答した事業者は68.0%となっている。規模別にみると「100～300人」で82.9%、「30～99人」は33.3%、「10～29人」では9.1%となり、「1～9人」では僅か0.6%が「あった」と回答している。

第26表 規模別 令和6年3月における新規学卒者の採用計画の有無

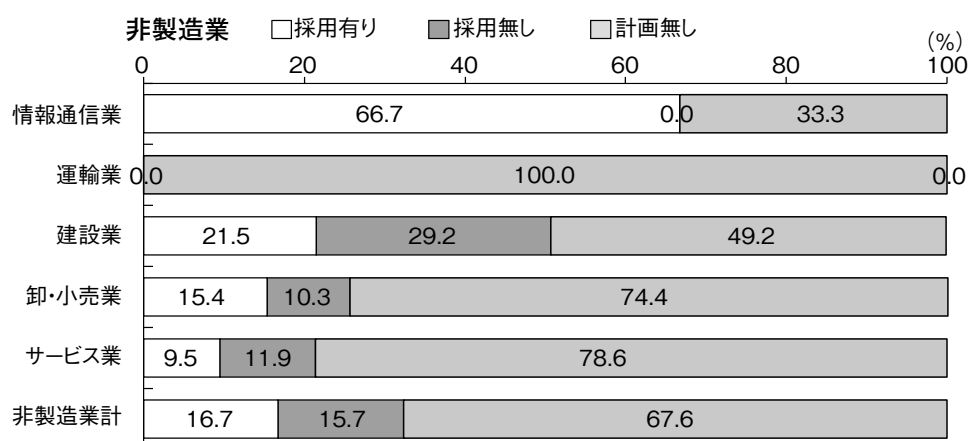


業種別にみると、製造業では「あった」は「機械器具」32.9%、「食料品」22.2%、「その他製造業」20.8%の順となっている。

第27表 業種別 令和6年3月における新規学卒者の採用計画の有無



非製造業では、「あった」とする事業者が「情報通信業」で66.7%、「建設業」21.5%、「卸・小売業」15.4%の順になっている。「運輸業」では「採用計画無し」が100.0%という結果になった。



(2) 新規学卒者の採用状況

令和6年3月期の新規学卒者の採用は、全体では前年比15.8%減の224人となっている。学歴別では「高校卒」が前年比17.0%減の83人、「専門学校卒」が前年比増減なしの47人、「短大卒」が前年比20.0%減の20人、「大学卒」は前年比21.3%減の74人となった。

採用事業所数は349事業所と76.3%増加した。「技術系」・「事務系」別の採用者数を前年と比較すると、「技術系」が7人増加、「事務系」は49人増加した。

第28表 規模別 新規学卒者の採用充足状況

	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒	総 合
1～ 29人	14	6	0	5	25 (11.2)
30～ 99人	32	23	13	32	100 (44.6)
100～300人	37	18	7	37	99 (44.2)
計	83 (37.1)	47 (21.0)	20 (8.9)	74 (33.0)	224 (100.0)

注) 上段…採用人数 下段…比率

第29表 新規学卒者の採用充足状況

	高校卒		専門学校卒		短大卒		大学卒		合 計
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	
令和6年	107 64人	33 19人	47 38人	13 9人	34 12人	16 8人	66 50人	33 24人	349 224人
令和5年	64 73人	18 27人	23 25人	12 22人	10 11人	10 14人	35 48人	26 46人	198 266人

注) 上段…採用事業所数 下段…採用者数

(3) 新規学卒者の初任給

〔高校卒者の初任給〕

高卒の初任給は、技術系で178,824円と前年比2.14%増、事務系は175,845円で前年比5.94%の増となっている。

〔専門学校卒者の初任給〕

専門学校卒の初任給は、技術系で182,205円、前年比1.35%減、事務系は213,167円で前年比7.53%の増となっている。

〔短大卒者の初任給〕

短大卒者の初任給は、技術系で195,586円と前年3.68%増、事務系は184,786円、前年比0.52%の増となっている。

〔大卒者の初任給〕

大卒者の初任給は、技術系で218,786円と前年比4.64%増、事務系は208,468円、前年比0.39%の増となっている。

第30表 新規学卒者の初任給

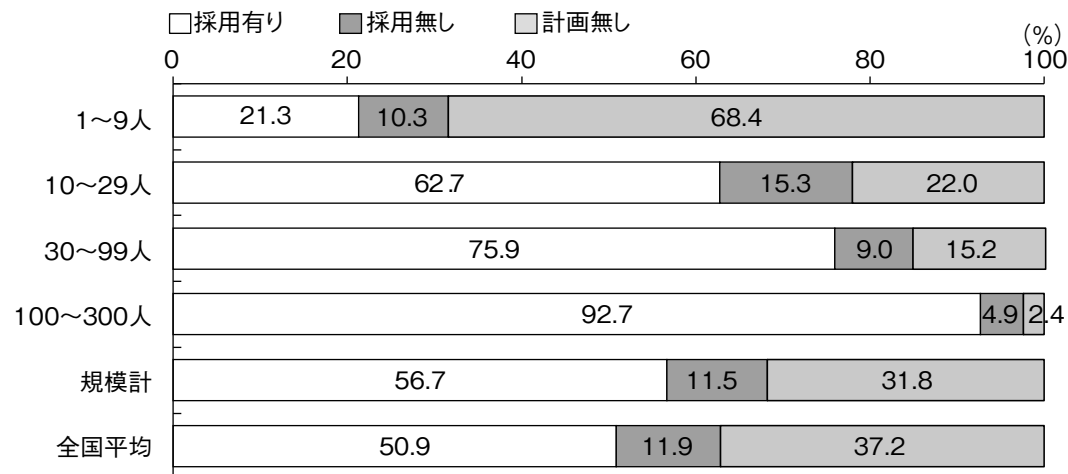
		初 任 給 (円)		対 前 年 上 昇 率 (%)
			昨 年 度	
高 校	技術系	178,824	175,076	△2.14%
	事務系	175,845	165,993	△5.94%
専門学校	技術系	182,205	184,701	▼1.35%
	事務系	213,167	198,236	△7.53%
短 大	技術系	195,586	188,645	△3.68%
	事務系	184,786	183,836	△0.52%
大 学	技術系	218,786	209,084	△4.64%
	事務系	208,468	207,659	△0.39%

7. 中途採用について

(1) 中途採用募集の有無

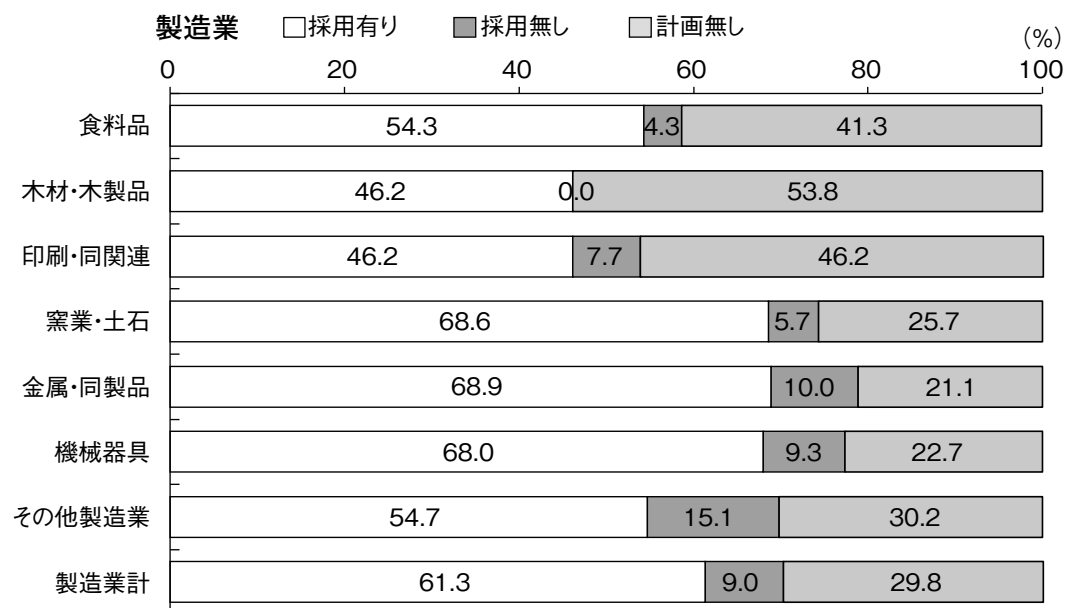
中途採用募集が「あった」と回答した事業者は56.7%で、「なかった」は11.5%、また「募集計画無し」と回答した事業者は31.8%となっている。規模別にみると「100～300人」で92.7%、「30～99人」は75.9%、「10～29人」では62.7%となり、「1～9人」では21.3%が「あった」と回答している。

第31表 規模別 中途採用者の採用計画の有無

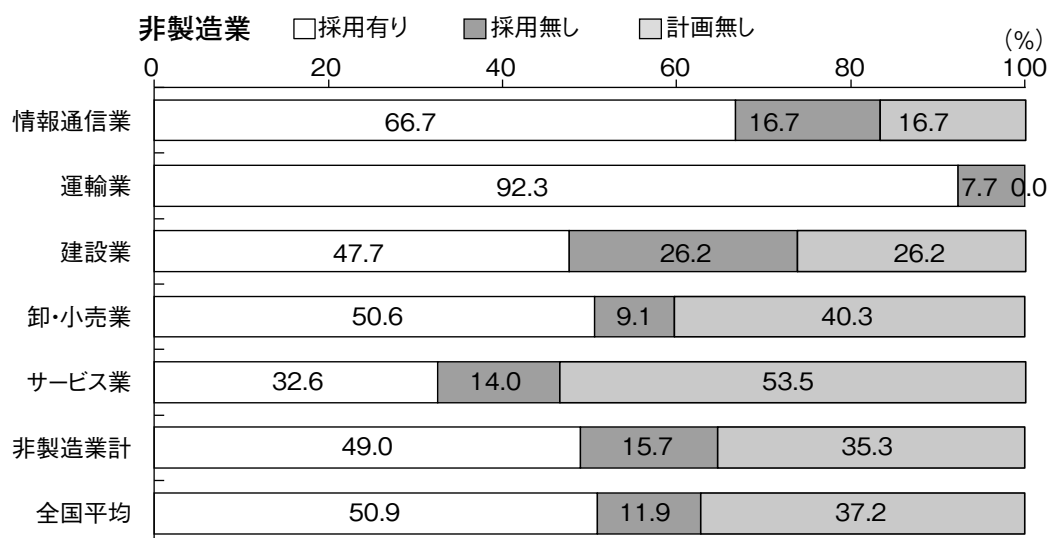


業種別にみると、製造業全体では「採用有り」61.3%で「採用無し」は9.0%となり「募集計画無し」は29.8%であった。個別にみると「採用有り」が「金属・同製品」68.9%、「窯業・土石」68.6%、「機械器具」68.0%の順となっている。

第32表 業種別 中途採用者の採用計画の有無



非製造業全体では「あった」とする事業者が49.0%、「採用無し」15.7%で「募集計画無し」は35.3%となった。個別に「採用有り」とする事業所は「運輸業」92.3%、「情報通信業」66.7%となり、「卸・小売業」で50.6%となっている。



(2) 中途採用者の採用充足状況

中途採用者の採用充足状況は、全体では前年比8.7%減の1,076人（前年1,179人）となっている。充足率は「100～300人」で88.0%、「30～99人」が82.9%で「10～29人」は74.2%の順となっているが、「1～9人」でも66.2%の充足率となっている。

第33表 規模別 中途採用者の採用充足状況

		事業所数	採用者数	充足率 (%)
規 模 別	1～ 9人	45	45	66.2
	10～ 29人	157	271	74.2
	30～ 99人	117	407	82.9
	100～300人	39	353	88.0
規 模 計		358	1,076	81.2
全 国 計		10,106	31,195	78.7

業種別でみると製造業では、「窯業・土石」で93.2%、「その他製造業」86.2%、「機械器具」86.0%の順となっているが他の業種も80.0%を超える高い充足率となっている。非製造業では、「卸売業」で83.9%、「情報通信業」81.8%、「サービス業」78.2%とやはり高い充足率となり、他の業種も60.0%を超える結果となった。

第34表 業種別 中途採用者の採用充足状況

【製造業】

	事業所数	採用者数	充足率 (%)
食 料 品	26	83	83.8
木材・木製品	6	32	83.8
印刷・同関連	14	28	80.0
窯業・土石	24	55	93.2
金属・同製品	67	191	84.5
機 械 器 具	56	228	86.0
その他製造業	33	106	86.2
製 造 業 計	230	740	85.8

【非製造業】

	事業所数	採用者数	充足率 (%)
情 報 通 信 業	5	9	81.8
運 輸 業	13	74	77.1
建 設 業	45	87	66.9
卸 売 業	22	52	83.9
小 売 業	23	71	65.1
サ ー ビ ス 業	20	43	78.2
非 製 造 業 計	128	336	72.6

(3) 中途採用者の年齢層

中途採用を行った年齢層をみると「25～34歳」が29.7%、次いで「45～55歳」22.3%、「35～44歳」で21.2%の順に採用が多かった。

規模別で採用人数をみると「30～99人」が407人と一番多く、次いで「100～300人」の353人、「10～29人」269人となっている。

第35表

規模別 中途採用を行った年齢層

		25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上	採用人数
規模別	1～ 9人	4	17	10	7	3	4	45
		8.9	37.8	22.2	15.6	6.7	8.9	4.2
	10～ 29人	49	76	56	64	10	14	269
		18.2	28.3	20.8	23.8	3.7	5.2	25.0
	30～ 99人	60	122	95	84	16	30	407
		14.7	30.0	23.3	20.6	3.9	7.4	37.9
	100～300人	46	104	67	85	19	32	353
		13.0	29.5	19.0	24.1	5.4	9.1	32.9
	規 模 計	159	319	228	240	48	80	1,074
		14.8	29.7	21.2	22.3	4.5	7.4	100.0
	全 国 平 均	4,669	8,201	6,853	6,650	1,859	2,873	31,105
		15.0	26.4	22.0	21.4	6.0	9.2	100.0

注) 複数回答 上段…採用人数 下段…比率

業種別 中途採用を行った年齢層

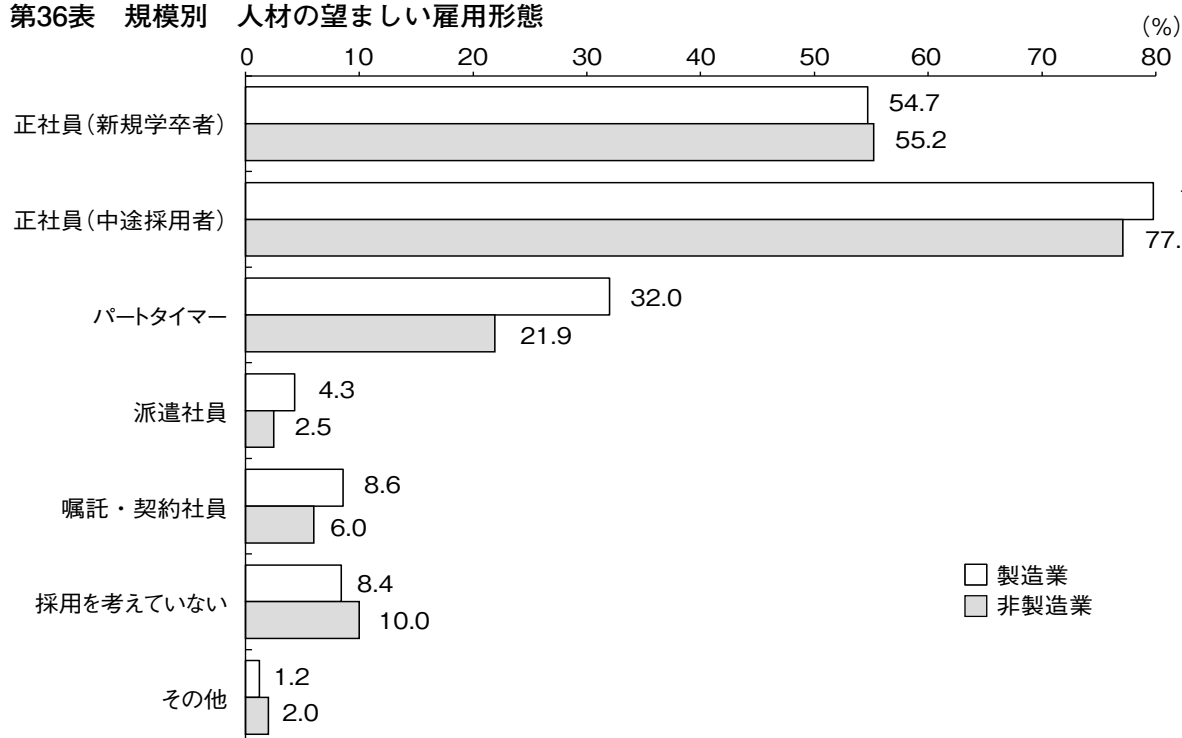
	25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上	採用人数
食 料 品	14 16.9	37 44.6	18 21.7	9 10.8	3 3.6	2 2.4	83 7.7
木材・木製品	4 12.5	5 15.6	10 31.3	9 28.1	1 3.1	3 9.4	32 3.0
印刷・同関連	6 21.4	8 28.6	7 25.0	6 21.4	1 3.6	0 0.0	28 2.6
窯業・土石	6 10.9	17 30.9	11 20.0	15 27.3	2 3.6	4 7.3	55 5.1
化学工業	2 11.8	7 41.2	5 29.4	1 5.9	0 0.0	2 11.8	17 1.6
金属・同製品	29 15.3	59 31.2	40 21.2	44 23.3	3 1.6	14 7.4	189 17.6
機械器具	32 14.0	66 28.9	44 19.3	53 23.2	12 5.3	21 9.2	228 21.2
その他製造業	14 13.2	38 35.8	27 25.5	18 17.0	7 6.6	2 1.9	106 9.9
情報通信業	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 0.8
運輸業	5 6.7	11 14.9	6 8.1	29 39.2	8 10.8	15 20.3	74 6.9
建設業	15 17.2	26 29.9	13 14.9	18 20.7	7 8.0	8 9.2	87 8.1
卸売業	8 15.4	12 23.1	15 28.8	14 26.9	0 0.0	3 5.8	52 4.8
小売業	13 18.3	16 22.5	19 26.8	19 26.8	3 4.2	1 1.4	71 6.6
サービス業	9 20.9	12 27.9	11 25.6	5 11.6	1 2.3	5 11.6	43 4.0

8. 人材の確保、育成、定着について

(1) 人材確保の望ましい雇用形態

人材確保の望ましい雇用形態を聞いたところ、製造業では「正社員（中途採用者）」79.8%、「正社員（新規学卒者）」54.7%、「パートタイマー」32.0%の順となった。非製造業では「正社員（中途採用者）」77.1%、「正社員（新規学卒者）」55.2%、「パートタイマー」21.9%の順となり製造業、非製造業共に同様の順番となった。

第36表 規模別 人材の望ましい雇用形態



(2) 人材確保の募集・採用ルート

人材確保の募集・採用ルートは、「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」81.0%、「就職情報サイトへの求人情報の掲載」39.0%、「自社H.Pへの掲載」35.0%となっている。どの規模の事業所も「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」を1位に上げている。

第37表 規模別にみた人材確保の募集・採用ルート上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	67.2	縁故採用	30.7	就職情報サイトへの求人情報の掲載	24.1
10～ 29人	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	81.3	就職情報サイトへの求人情報の掲載	35.6	自社H.Pへの掲載	34.6
30～ 99人	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	89.0	就職情報サイトへの求人情報の掲載	46.2	自社H.Pへの掲載	44.1
100～300人	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	97.6	自社H.Pへの掲載	85.4	就職情報サイトへの求人情報の掲載	80.5
規 模 計	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	81.0	就職情報サイトへの求人情報の掲載	39.0	自社H.Pへの掲載	35.0

注）複数回答

業種別では、「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」を1位に上げている業種が多いが、「情報通信業」は「自社H.Pへの掲載」又は「就職情報サイトへの求人情報の掲載」を1位に上げている。「窯業・土石」52.9%、「食料品」31.8%と「縁故採用」が上位3位以内に上がっている。

業種別にみた人材確保の募集・採用ルート上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	65.9	就職情報サイトへの求人情報の掲載	38.6	縁故採用	31.8
木 材 ・ 木 製 品	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	81.8	・ 自社H.Pへの掲載 ・ 人材サービス会社（民間の職業紹介機関） ・ 縁故採用	27.3	・ 就職情報サイトへの求人情報の掲載 ・ 地元高校や大学からの紹介 ・ インターンシップの開催 ・ 会社説明会の開催・参加	18.2
印 刷 ・ 同 関 連	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	83.3	就職情報サイトへの求人情報の掲載	29.2	自社H.Pへの掲載	25.0
窯 業 ・ 土 石	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	76.5	縁故採用	52.9	自社H.Pへの掲載	20.6
金 属 ・ 同 製 品	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	87.5	自社H.Pへの掲載	37.5	就職情報サイトへの求人情報の掲載	30.7
機 械 器 具	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	86.7	就職情報サイトへの求人情報の掲載	46.7	自社H.Pへの掲載	45.3
そ の 他 製 造 業	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	88.5	就職情報サイトへの求人情報の掲載	34.6	自社H.Pへの掲載	30.8
情 報 通 信 業	・ 自社H.Pへの掲載 ・ 就職情報サイトへの求人情報の掲載	83.3	・ 公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介 ・ 会社説明会の開催・参加 ・ 合同企業説明会への参加 ・ 人材サービス会社（民間の職業紹介機関）	66.7	・ 地元高校や大学からの紹介 ・ インターンシップの開催	50.0
運 輸 業	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	100.0	就職情報サイトへの求人情報の掲載	53.8	就職情報誌や地元新聞への掲載	46.2
建 設 業	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	92.1	就職情報サイトへの求人情報の掲載	47.6	自社H.Pへの掲載	39.7
卸 ・ 小 売 業	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	75.7	就職情報サイトへの求人情報の掲載	51.4	自社H.Pへの掲載	33.8
サ ー ビ ス 業	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	59.0	就職情報サイトへの求人情報の掲載	30.8	自社H.Pへの掲載	28.2

注）複数回答

(3) 教育訓練で習得してほしい能力

従業員に、主にどのようなことを習得してほしいと教育訓練を行っているか聞いたところ、「階級（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が72.2%、「業務に従事するために必要な資格の取得」69.3%、「コミュニケーション能力」44.6%の順となっている。

第38表 規模別 教育訓練で習得してほしい能力 (%)

		階級（初任者、中堅社員、管理職に応じた知識・技能）	業務に従事するために必要な資格の取得	経理・財務	法律	アプリ・システム開発、プログラミング	新技術開発、新商品開発、研究開発	語学力	コミュニケーション能力	その他
	1～ 9人	57.1	56.4	7.5	3.0	1.5	15.0	3.8	42.1	1.5
	10～ 29人	74.9	73.9	5.3	—	4.3	11.1	1.4	44.4	2.9
	30～ 99人	78.5	71.5	7.6	1.4	6.3	17.4	2.8	41.7	2.8
	100～300人	85.4	80.5	2.4	2.4	9.8	9.8	—	63.4	7.3
規 模 計		72.2	69.3	6.3	1.3	4.6	13.7	2.3	44.6	2.9
全 国 平 均		73.4	66.8	6.6	1.1	3.5	11.8	2.4	44.5	2.8

注) 3項目以内複数回答

業種別 教育訓練で習得してほしい能力 (%)

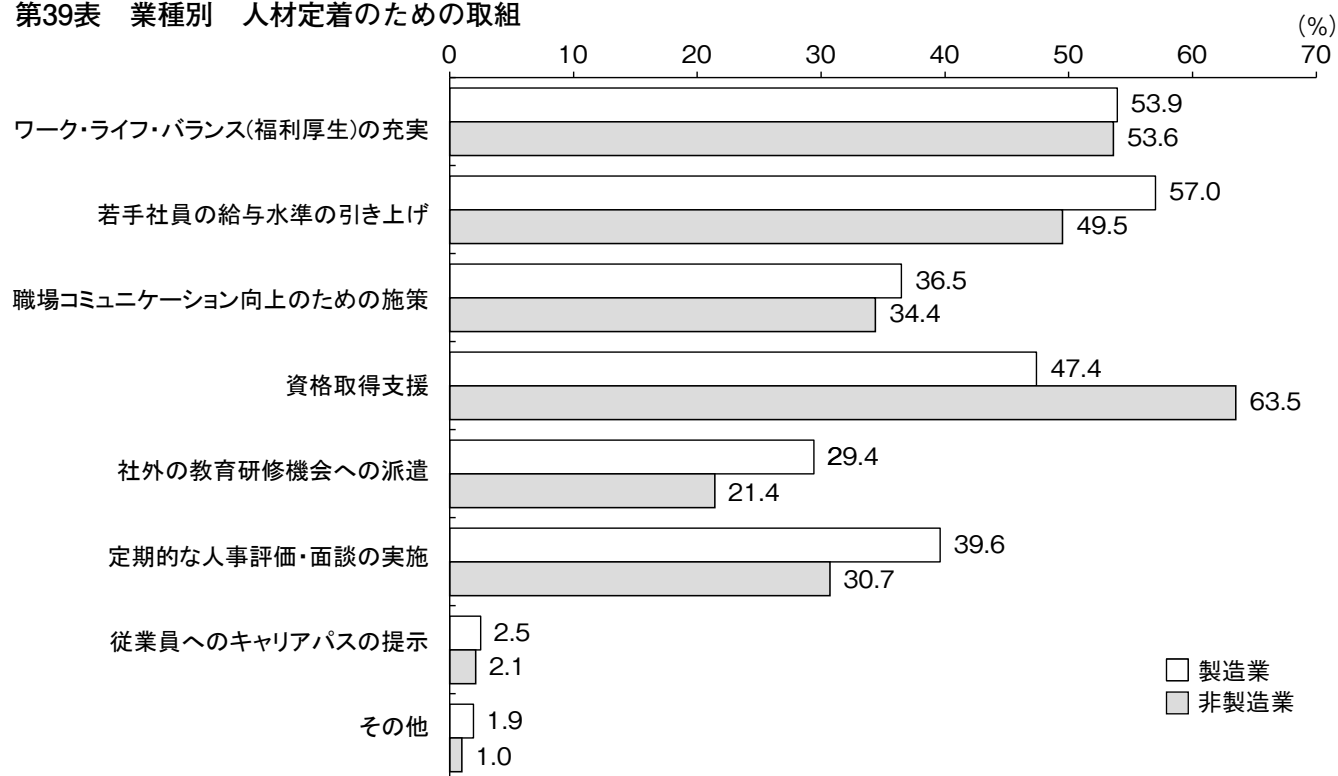
	階級（初任者、中堅社員、管理職に応じた知識・技能）	業務に従事するために必要な資格の取得	経理・財務	法律	アプリ・システム開発、プログラミング	新技術開発、新商品開発、研究開発	語学力	コミュニケーション能力	その他
食 料 品	83.7	51.2	11.6	2.3	2.3	18.6	2.3	55.8	2.3
木材・木製品	72.7	54.5	—	—	—	18.2	—	36.4	9.1
印刷・同関連	62.5	62.5	4.2	—	12.5	16.7	4.2	54.2	4.2
窯業・土石	64.7	91.2	11.8	5.9	—	5.9	—	26.5	—
金属・同製品	82.8	65.5	2.3	—	6.9	18.4	1.1	33.3	1.1
機械器具	75.7	67.6	6.8	—	8.1	25.7	—	44.6	—
その他製造業	77.6	63.3	10.2	2.0	2.0	14.3	2.0	46.9	10.2
情報通信業	83.3	50.0	—	—	50.0	16.7	—	66.7	—
運輸業	61.5	76.9	7.7	—	—	—	—	38.5	15.4
建設業	71.9	89.1	6.3	1.6	1.6	3.1	—	43.8	—
卸売業	67.7	71.0	6.5	—	3.2	6.5	3.2	45.2	3.2
小売業	63.4	73.2	4.9	—	2.4	7.3	7.3	51.2	2.4
サービス業	52.5	60.0	5.0	5.0	2.5	12.5	10.0	47.5	5.0

注) 3項目以内複数回答

(4) 人材定着のための取組

人材定着のためにどのような取組を行っているか聞いたところ、製造業では「若手社員の給与水準の引き上げ」57.0%で次いで「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」53.9%、「資格取得支援」47.4%の順となった。非製造業では、「資格取得支援」63.5%、「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」が53.6%で「若手社員の給与水準の引き上げ」49.5%と回答する結果となった。

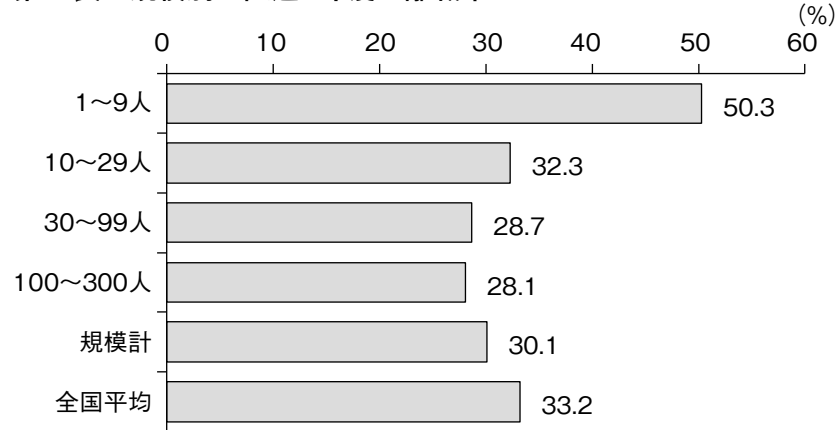
第39表 業種別 人材定着のための取組



(5) 直近3年度の離職率

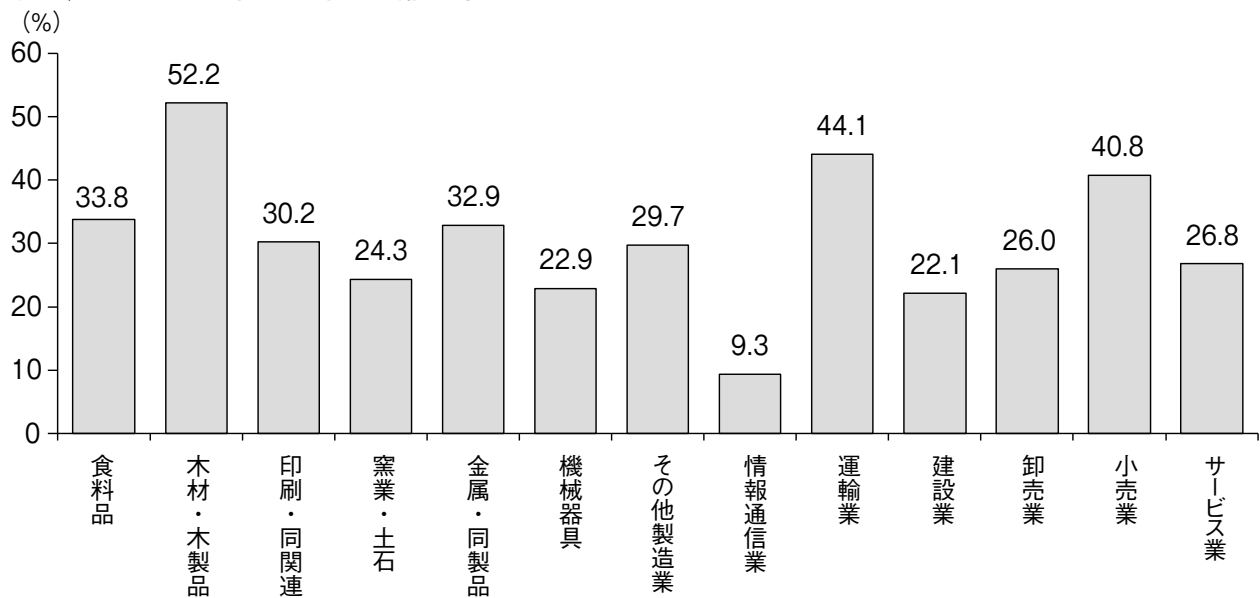
直近3年度における新卒及び中途採用者の離職率について聞いたところ、全体では30.1%の離職率であった。特に「1～9人」規模の事業所では50.3%と5割を超える結果となった。

第40表 規模別 直近3年度の離職率



業種別では、一番離職率が高かった業種は、「木材・木製品」52.2%と5割を超え、次いで「運輸業」44.1%、「小売業」40.8%の順となっている。反対に「情報通信業」の離職率は9.3%と最も低く定着していることが窺える結果となった。

第41表 業種別 直近3年度の離職率



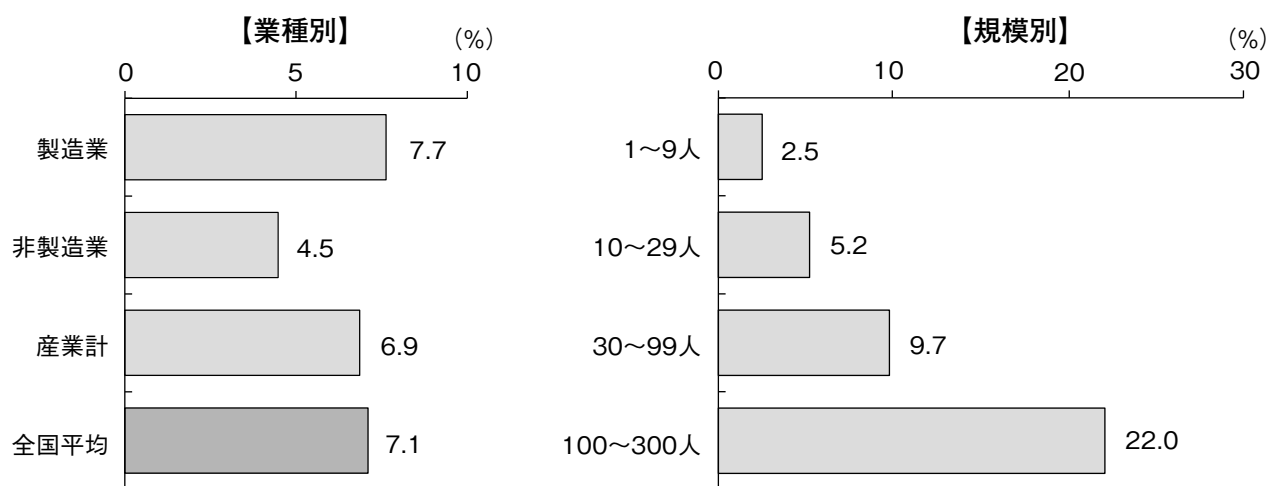
9. 賃金の改定状況

(1) 労働組合の組織状況

本調査による労働組合の組織状況は6.9%（前年7.3%）、業種別では製造業で7.7%（前年8.5%）、非製造業では4.5%（前年4.5%）の組織率となっている。

規模別では「100～300人」が22.0%（前年22.2%）、「30～99人」9.7%（前年9.9%）、「10～29人」5.2%（前年5.5%）と、規模が大きいほど組織率は高くなっている。

第42表 労働組合の組織状況



(2) 賃金の改定状況（令和6年1月から令和6年7月）

令和6年春の賃金改定（定昇含む）は、「引き上げた」とする事業所が82.9%（前年64.9%）、「7月以降引き上げる予定」が9.8%（前年13.0%）となっている。一方で「今年は実施しない（凍結）」が2.4%（前年6.4%）、「引き下げた」2.4%（前年0.2%）、「7月以降引き下げる予定」は0.0%（前年0.5%）であり、「未定」とする事業所も2.4%（前年15.0%）あった。

規模別では、「100～300人」で73.8%が「引き上げた」反面、「10～29人」では46.8%に止まっている。

第43表 規模別 賃金改定実施状況

		（%）					
		引き上げた	引き下げた	今年は実施しない（凍結）	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
規 模 別	1～ 9人	65.4	0.2	8.2	12.9	0.5	12.9
	10～ 29人	46.8	—	16.7	11.5	1.3	23.7
	30～ 99人	70.0	—	6.2	13.3	0.5	10.0
	100～300人	73.8	—	3.4	14.5	—	8.3
規 模 計		82.9	2.4	2.4	9.8	—	2.4
全 国 平 均		60.6	0.4	10.4	12.6	0.5	15.6

賃金改定状況を業種別にみると、製造業では「引き上げた」とするところは「食料品」が73.9%、「機械器具」71.1%、「金属・同製品」70.0%の順に高くなっている。「機械器具」では「引き下げた」が僅かではあるが1.3%で回答、他の業種は0.0%であった。非製造業では「引き上げた」が「情報通信業」83.3%、「建設業」72.3%、「卸売業」66.7%の順に高くなっている。「引き下げた」及び「7月以降引き下げる予定」は共に0.0%であった。

業種別 【製造業】

(%)

	引き上げた	引き下げた	今年は実施しない（凍結）	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
食料品	73.9	—	4.3	13.0	—	8.7
木材・木製品	64.3	—	7.1	—	7.1	21.4
印刷・同関連	50.0	—	15.4	7.7	3.8	23.1
窯業・土石	62.9	—	8.6	14.3	—	14.3
金属・同製品	70.0	—	7.8	12.2	1.1	8.9
機械器具	71.1	1.3	3.9	19.7	—	3.9
その他製造業	64.8	—	7.4	9.3	—	18.5
製造業計	60.6	0.4	10.4	12.6	0.5	15.6

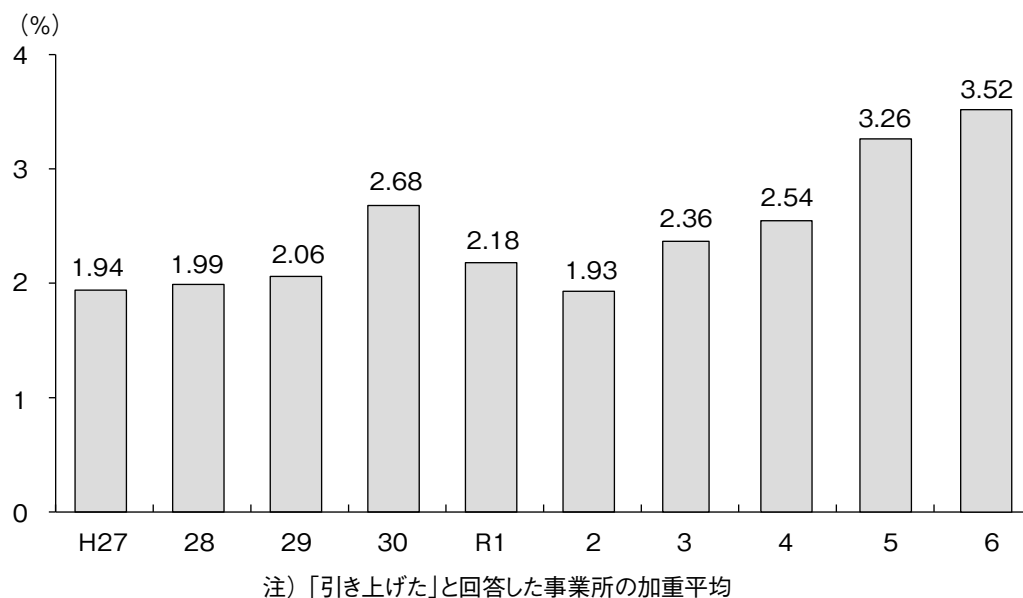
【非製造業】

(%)

	引き上げた	引き下げた	今年は実施しない（凍結）	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
情報通信業	83.3	—	16.7	—	—	—
運輸業	61.5	—	15.4	—	—	23.1
建設業	72.3	—	12.3	6.2	—	9.2
卸売業	66.7	—	6.1	12.1	—	15.2
小売業	59.1	—	6.8	15.9	—	18.2
サービス業	42.9	—	9.5	26.2	—	21.4
非製造業計	62.1	—	9.9	12.8	—	15.3

賃金昇給額・率をみると、「引き上げた」事業所の単純平均では昇給額9,450円（前年9,145円）、率にして3.66%（前年3.56%）となった。加重平均では、9,064円（前年8,472円）、率にして3.52%（前年3.26%）となっている。

第44表 昇給率の推移 【引き上げ回答事業所】



第45表 規模別 賃金改定状況（総平均）

	(円)	(円)	(%)
	平均 所定内 賃金	平均 昇給額	平均 昇給率
規模計	266,403	8,508	3.30
1～9人	264,700	7,236	2.81
10～29人	266,451	8,748	3.39
30～99人	267,328	9,457	3.67
100～300人	267,589	7,526	2.89
全国平均	268,619	9,954	3.85

注) 「引き上げた」「引き下げた」「今年は実施しない（凍結）」回答の総平均

「引き上げた」 事業所の平均	267,662	9,450	3.66
-------------------	---------	-------	------

(3) 賃金改定の内容

賃金引き上げ、または引き上げ予定事業所の賃金改定の内容については、「定期昇給」が58.8%と最も多くの割合で実施している。

業種別でみると、「定期昇給」については「情報通信業」で100.0%、「運輸業」で75.0%、「食料品」で72.2%の順になっている。「基本給の引き上げ」でみると「木材・木製品」が55.6%、「印刷・同関連」が53.3%、「卸・小売業」が45.8%となっている。

第46表 規模別 賃金改定の内容

(%)

		定期昇給	ベースアップ	基本給の引き上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引き上げ
	1～ 9人	32.9	12.9	60.0	10.6	16.5
	10～ 29人	61.8	27.1	31.8	13.5	10.0
	30～ 99人	66.1	40.2	29.1	14.2	14.2
	100～300人	78.9	44.7	23.7	21.1	21.1
規 模 計		58.8	29.8	36.0	13.8	13.6
全 国 平 均		54.1	31.2	34.9	16.5	14.0

注) 複数回答

業種別 賃金改定の内容

(%)

		定期昇給	ベースアップ	基本給の引き上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引き上げ
	食 料 品	72.2	33.3	25.0	16.7	22.2
	木材・木製品	33.3	33.3	55.6	22.2	11.1
	印刷・同関連	20.0	33.3	53.3	26.7	13.3
	窯業・土石	70.8	33.3	20.8	12.5	12.5
	金属・同製品	68.5	17.8	32.9	11.0	11.0
	機 械 器 具	59.4	37.7	36.2	10.1	14.5
	その他製造業	71.8	30.8	30.8	20.5	12.8
	情報通信業	100.0	80.0	—	20.0	40.0
	運 輸 業	75.0	50.0	25.0	25.0	12.5
	建 設 業	52.0	12.0	40.0	12.0	18.0
	卸・小売業	42.9	40.7	45.8	11.9	8.5
	サ ー ビ ス 業	40.7	22.2	44.4	14.8	7.4
	業 種 計	58.8	29.8	36.0	13.8	13.6
全 国 平 均		54.1	31.2	34.9	16.5	14.0

注) 複数回答

(4) 賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素として規模別でみると、「労働力の確保・定着」とする事業所が67.9%と過半数を超える結果となった。次いで「企業の業績」、「物価の動向」となっている。

業種別でみると、「労働力の確保・定着」、「企業の業績」、「物価の動向」が多い結果となった。

第47表 規模別にみた賃金改定の決定要素上位3項目 (%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	労働力の確保・定着	58.8	企業の業績	43.5	物価の動向	38.8
10～ 29人	労働力の確保・定着	69.8	物価の動向	55.6	企業の業績	50.9
30～ 99人	労働力の確保・定着	67.2	企業の業績	60.9	物価の動向	53.9
100～300人	労働力の確保・定着	81.6	企業の業績	71.1	世間相場	55.3
規 模 計	労働力の確保・定着	67.9	企業の業績	54.3	物価の動向	51.0
全 国 平 均	労働力の確保・定着	64.0	企業の業績	52.6	物価の動向	48.4

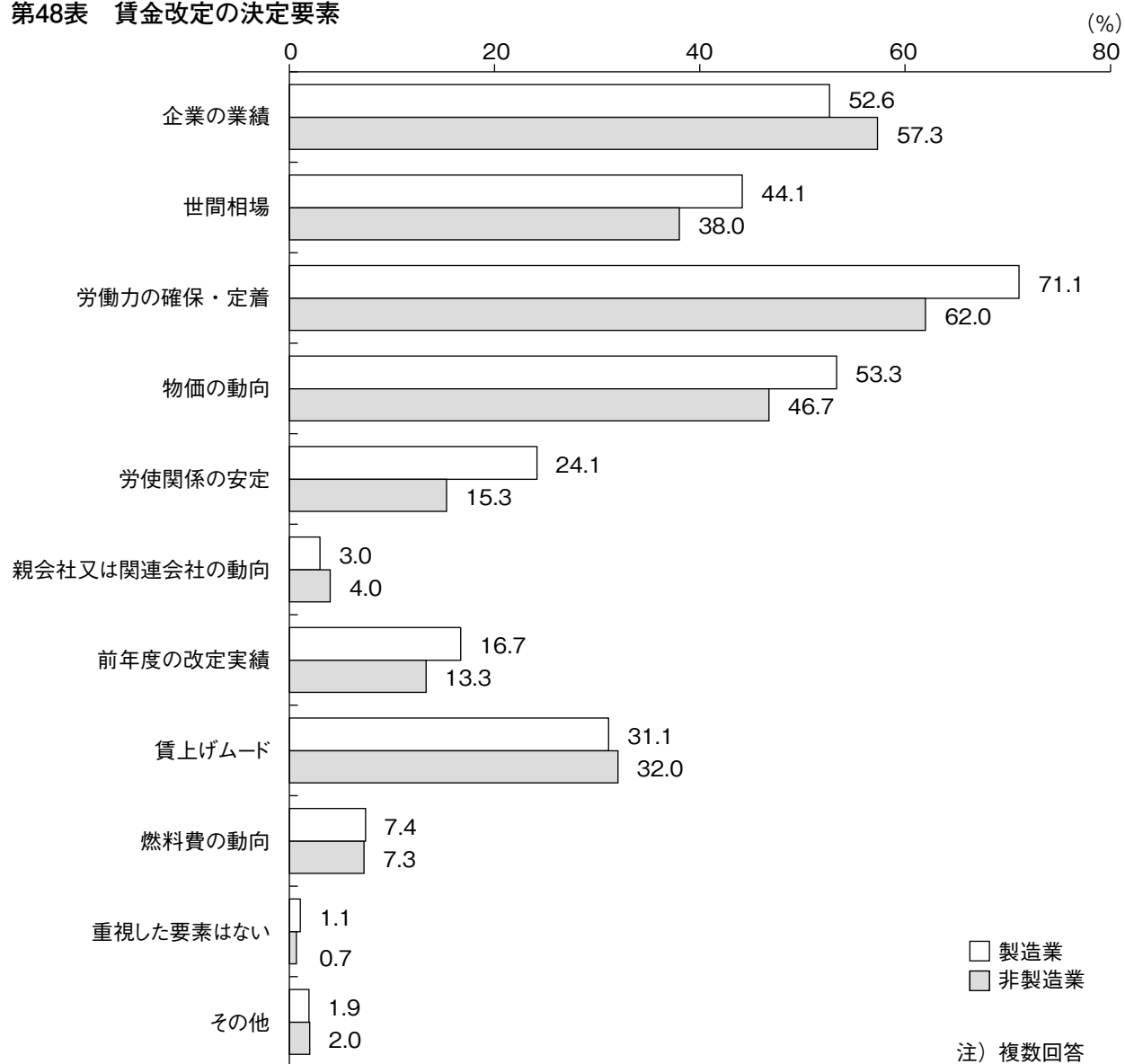
注) 複数回答

業種別にみた賃金改定の決定要素上位3項目 (%)

	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	企業の業績	64.9	労働力の確保・定着	62.2	物価の動向	56.8
木 材 ・ 木 製 品	・労働力の確保・定着 ・企業の業績	66.7	・物価の動向 ・賃上げムード	44.4	世間相場	33.3
印 刷 ・ 同 関 連	労働力の確保・定着	86.7	・世間相場 ・物価の動向	53.3	企業の業績	40.0
窯業・土石	労働力の確保・定着	75.0	企業の業績	41.7	物価の動向	37.5
金 属 ・ 同 製 品	物価の動向	62.5	労働力の確保・定着	61.1	企業の業績	51.4
機 械 器 具	労働力の確保・定着	73.5	企業の業績	54.4	物価の動向	51.5
そ の 他 製 造 業	労働力の確保・定着	87.2	・企業の業績 ・物価の動向	51.3	世間相場	48.7
情報通信業	・労働力の確保・定着 ・物価の動向 ・賃上げムード	80.0	・企業の業績 ・世間相場	60.0	労使関係の安定	40.0
運 輸 業	労働力の確保・定着	87.5	・企業の業績 ・賃上げムード	50.0	・物価の動向 ・労使関係の安定	37.5
建 設 業	企業の業績	66.0	物価の動向	56.0	労働力の確保・定着	52.0
卸・小売業	労働力の確保・定着	67.8	企業の業績	52.5	世間相場	45.8
サービス業	労働力の確保・定着	57.1	企業の業績	53.6	物価の動向	42.9

注) 複数回答

第48表 賃金改定の決定要素





集 計 表

1. 回答事業所数
2. 常用労働者数
3. 女性常用労働者比率
4. 従業員数
5. パートタイマー比率
6. 従業員数の増減
7. 経営状況
8. 主要事業の今後の方針
9. 経営上の障害
10. 経営上の強み
11. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況
12. 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容
13. 価格転嫁率
14. 週所定労働時間
15. 月平均残業時間（従業員 1 人当たり）
16. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員 1 人当たり）
17. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員 1 人当たり）
18. 年次有給休暇の平均取得率（従業員 1 人当たり）
19. 新規学卒者の採用計画
20. 新規学卒者の初任給
21. 新規学卒者の採用充足状況
22. 中途採用者の採用計画
23. 中途採用者の採用充足状況
24. 中途採用を行った従業員の年齢層
25. 人材確保における望ましいと考える雇用形態
26. 人材確保のために利用する募集・採用ルート
27. 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力
28. 人材定着のために行う取組
29. 直近 3 年度における新卒及び中途採用者の定着状況
30. 賃金改定実施状況
31. 平均昇給・相殺
32. 平均昇給・上昇
33. 平均昇給・下降
34. 賃金改定の内容
35. 賃金改定の決定要素
36. 労働組合の有無

1-1. 回答事業所数

規模別	事業所数	1 ～ 9 人	1 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	1 0 ～ 2 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	下上 段段 ・ 平 実 均 数 値 合 計	
全国	17066 100.0	5808 34.0	2731 16.0	3077 18.0	5962 34.9	4064 23.8	1898 11.1	4113 24.1	1183 6.9	538304 31.54	
長野県 計	554 100.0	158 28.5	71 12.8	87 15.7	210 37.9	132 23.8	78 14.1	145 26.2	41 7.4	19324 34.88	
全 体	1～9人	158 100.0	158 100.0	71 44.9	87 55.1					759 4.80	
	1～4人	71 100.0	71 100.0	71 100.0						192 2.70	
	5～9人	87 100.0	87 100.0		87 100.0					567 6.52	
	10～29人	210 100.0				210 100.0	132 62.9	78 37.1		3864 18.40	
	10～20人	132 100.0				132 100.0	132 100.0			1918 14.53	
	21～29人	78 100.0				78 100.0	78 100.0			1946 24.95	
	30～99人	145 100.0						145 100.0		7931 54.70	
	100～300人	41 100.0							41 100.0	6770 165.12	
製 造 業	製造業 計	349 100.0	81 23.2	34 9.7	47 13.5	138 39.5	89 25.5	49 14.0	101 28.9	29 8.3	13329 38.19
	1～9人	81 100.0	81 100.0	34 42.0	47 58.0						401 4.95
	1～4人	34 100.0	34 100.0	34 100.0							93 2.74
	5～9人	47 100.0	47 100.0		47 100.0						308 6.55
	10～29人	138 100.0				138 100.0	89 64.5	49 35.5			2528 18.32
	10～20人	89 100.0				89 100.0	89 100.0				1308 14.70
	21～29人	49 100.0				49 100.0	49 100.0				1220 24.90
	30～99人	101 100.0						101 100.0			5496 54.42
	100～300人	29 100.0							29 100.0		4904 169.10
非 製 造 業	非製造業 計	205 100.0	77 37.6	37 18.0	40 19.5	72 35.1	43 21.0	29 14.1	44 21.5	12 5.9	5995 29.24
	1～9人	77 100.0	77 100.0	37 48.1	40 51.9						358 4.65
	1～4人	37 100.0	37 100.0	37 100.0							99 2.68
	5～9人	40 100.0	40 100.0		40 100.0						259 6.48
	10～29人	72 100.0				72 100.0	43 59.7	29 40.3			1336 18.56
	10～20人	43 100.0				43 100.0	43 100.0				610 14.19
	21～29人	29 100.0				29 100.0	29 100.0				726 25.03
	30～99人	44 100.0						44 100.0			2435 55.34
	100～300人	12 100.0							12 100.0		1866 155.50

1-2. 回答事業所数

業種別	事業所数	1 ～ 9 人	1 ～ 4 人	5 ～ 9 人	10 ～ 29 人	1 0 ～ 2 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 9 人	1 0 0 ～ 2 9 人	下上 段段 ・ 平 実 均 数 値 合 計		
全国	17066	5808	2731	3077	5962	4064	1898	4113	1183	538304		
長野県 計	554	158	71	87	210	132	78	145	41	19324		
製 造 業	製造業 計	349	81	34	47	138	89	49	101	29	13329	
	食料品	46	13	7	6	18	14	4	9	6	1895	
	繊維工業	1							1		40	
	木材・木製品	14	5	4	1	6	3	3	3		351	
	印刷・関連連	26	10	4	6	10	6	4	5	1	731	
	窯業・土石	35	9	3	6	23	17	6	3		611	
	化学工業	7	4	3	1	1			1		135	
	金属、同製品	90	17	4	12	39		14	13	29	19	29
	機械器具	76	12	6	6	16	8	8	36	12	4360	
	その他	54	12	3	9	25	15	10	13	4	1993	
	非製造業 計	205	77	37	40	72	43	29	44	12	5995	
非 製 造 業	情報通信業	6	37.6	18.0	19.5	35.1	21.0	14.1	21.5	5.9	2	420
	運輸業	13				4	2	2	6	3	914	
	建設業	65	23	10	13	28	16	12	11	3	1594	
	総合工事業	30	35.4	15.4	20.0	43.1	24.6	18.5	16.9	4.6	24	52
	職別工事業	19	6	2	4	14	6	8	7	2	991	
	設備工事業	16	10	4	3	6	4	2	2	1	393	
	卸・小売業	78	31	14	17	24	15	9	18	5	2436	
	卸売業	33	39.7	17.9	21.8	30.8	19.2	11.5	23.1	6.4	31	23
	小売業	45	22	11	11	11	8	3	9	3	1254	
	サービス業	43	23	13	10	14	8	6	6		631	
	対事業所サービス業	19	53.5	30.2	23.3	32.6	18.6	14.0	14.0		14	67
対個人サービス業	24	5	3	2	9	5	4	5		409		
	24	18	10	8	5	26.3	21.1	26.3	2	22	22	
	100.0	75.0	41.7	33.3	20.8	12.5	8.3	4.2		9	25	

2-1. 常用労働者数

規模別		事業 所数	実 数 合 計	男 性	女 性
全国		17066	538304 100.0	373513 69.4	164791 30.6
長野県 計		554	19324 100.0	13066 67.6	6258 32.4
全 体	1～9人	158	759 100.0	476 62.7	283 37.3
	1～4人	71	192 100.0	119 62.0	73 38.0
	5～9人	87	567 100.0	357 63.0	210 37.0
	10～29人	210	3864 100.0	2710 70.1	1154 29.9
	10～20人	132	1918 100.0	1291 67.3	627 32.7
	21～29人	78	1946 100.0	1419 72.9	527 27.1
	30～99人	145	7931 100.0	5437 68.6	2494 31.4
	100～300人	41	6770 100.0	4443 65.6	2327 34.4
製 造 業	製造業 計	349	13329 100.0	8686 65.2	4643 34.8
	1～9人	81	401 100.0	249 62.1	152 37.9
	1～4人	34	93 100.0	59 63.4	34 36.6
	5～9人	47	308 100.0	190 61.7	118 38.3
	10～29人	138	2528 100.0	1743 68.9	785 31.1
	10～20人	89	1308 100.0	863 66.0	445 34.0
	21～29人	49	1220 100.0	880 72.1	340 27.9
	30～99人	101	5496 100.0	3597 65.4	1899 34.6
	100～300人	29	4904 100.0	3097 63.2	1807 36.8
非 製 造 業	非製造業 計	205	5995 100.0	4380 73.1	1615 26.9
	1～9人	77	358 100.0	227 63.4	131 36.6
	1～4人	37	99 100.0	60 60.6	39 39.4
	5～9人	40	259 100.0	167 64.5	92 35.5
	10～29人	72	1336 100.0	967 72.4	369 27.6
	10～20人	43	610 100.0	428 70.2	182 29.8
	21～29人	29	726 100.0	539 74.2	187 25.8
	30～99人	44	2435 100.0	1840 75.6	595 24.4
	100～300人	12	1866 100.0	1346 72.1	520 27.9

2-2. 常用労働者数

業種別		事業 所数	実 数 合 計	男 性	女 性
全国		17066	538304 100.0	373513 69.4	164791 30.6
長野県 計		554	19324 100.0	13066 67.6	6258 32.4
製 造 業	製造業 計	349	13329 100.0	8686 65.2	4643 34.8
	食料品	46	1895 100.0	994 52.5	901 47.5
	繊維工業	1	40 100.0	9 22.5	31 77.5
	木材・木製品	14	351 100.0	273 77.8	78 22.2
	印刷・関連連	26	731 100.0	454 62.1	277 37.9
	窯業・土石	35	611 100.0	486 79.5	125 20.5
	化学工業	7	135 100.0	98 72.6	37 27.4
	金属、同製品	90	3213 100.0	2253 70.1	960 29.9
	機械器具	76	4360 100.0	2904 66.6	1456 33.4
	その他	54	1993 100.0	1215 61.0	778 39.0
非 製 造 業	非製造業 計	205	5995 100.0	4380 73.1	1615 26.9
	情報通信業	6	420 100.0	261 62.1	159 37.9
	運輸業	13	914 100.0	809 88.5	105 11.5
	建設業	65	1594 100.0	1326 83.2	268 16.8
	総合工事業	30	991 100.0	860 86.8	131 13.2
	職別工事業	19	210 100.0	170 81.0	40 19.0
	設備工事業	16	393 100.0	296 75.3	97 24.7
	卸・小売業	78	2436 100.0	1572 64.5	864 35.5
	卸売業	33	1182 100.0	819 69.3	363 30.7
	小売業	45	1254 100.0	753 60.0	501 40.0
	サービス業	43	631 100.0	412 65.3	219 34.7
	対事業所サービス業	19	409 100.0	275 67.2	134 32.8
	対個人サービス業	24	222 100.0	137 61.7	85 38.3

3-1. 女性常用労働者比率

規模別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	1 0 0 %	下上 段段 ・ 平 均 数 値 合 計
全国	17066 100.0	1126 6.6	1613 9.5	3811 22.3	3141 18.4	3070 18.0	2583 15.1	1121 6.6	601 3.5	552983 32.40
長野県 計	554 100.0	25 4.5	31 5.6	99 17.9	135 24.4	129 23.3	100 18.1	28 5.1	7 1.3	18406 33.22
全 体	1～9人	158 100.0	21 13.3	18 11.4	29 18.4	29 18.4	46 29.1	8 5.1	7 4.4	5930 37.53
	1～4人	71 100.0	17 23.9		14 19.7	7 9.9	27 38.0	1 1.4	5 7.0	2608 36.74
	5～9人	87 100.0	4 4.6	18 20.7	15 17.2	22 25.3	19 21.8	7 8.0	2 2.3	3322 38.18
	10～29人	210 100.0	4 1.9	19 9.0	42 20.0	56 26.7	30 24.3	8 14.3	8 3.8	6409 30.52
	10～20人	132 100.0	2 1.5	12 9.1	22 16.7	35 26.5	31 23.5	7 17.4	7 5.3	4293 32.52
	21～29人	78 100.0	2 2.6	7 9.0	20 25.6	21 26.9	20 25.6	7 9.0	1 1.3	2116 27.13
	30～99人	145 100.0		10 6.9	31 21.4	37 28.3	17 25.5	9 11.7	9 6.2	4660 32.14
	100～300人	41 100.0		2 4.9	8 19.5	9 22.0	12 29.3	7 17.1	3 7.3	1407 34.33
	製造業 計	349 100.0	14 4.0	17 4.9	54 15.5	88 25.2	83 23.8	68 19.5	20 5.7	12231 35.05
製 造 業	1～9人	81 100.0	10 12.3		9 11.1	15 18.5	13 16.0	24 29.6	5 6.2	3220 39.76
	1～4人	34 100.0	7 20.6			8 23.5	3 8.8	12 35.3	4 11.8	1350 39.71
	5～9人	47 100.0	3 6.4	9 19.1	9 14.9	7 21.3	10 25.5	12 10.6	5 2.1	1870 39.80
	10～29人	138 100.0	4 2.9	12 8.7	25 18.1	36 26.1	30 21.7	25 18.1	6 4.3	4389 31.81
	10～20人	89 100.0	2 2.2	7 7.9	16 18.0	22 24.7	17 19.1	19 21.3	6 6.7	3020 33.93
	21～29人	49 100.0	2 4.1	5 10.2	9 18.4	6 28.6	6 26.5	6 12.2		1370 27.95
	30～99人	101 100.0		4 4.0	16 15.8	31 30.7	30 29.7	13 12.9	7 6.9	3542 35.06
	100～300人	29 100.0		1 3.4	4 13.8	6 20.7	10 34.5	6 20.7	2 6.9	1080 37.24
	非製造業 計	205 100.0	11 5.4	14 6.8	45 22.0	47 22.9	46 22.4	32 15.6	8 3.9	6175 30.12
非 製 造 業	1～9人	77 100.0	11 14.3		9 11.7	14 18.2	16 20.8	22 28.6	3 3.9	2709 35.19
	1～4人	37 100.0	10 27.0			6 16.2	4 10.8	15 40.5	1 2.7	1258 34.01
	5～9人	40 100.0	1 2.5		9 22.5	8 20.0	12 30.0	7 17.5	2 5.0	1451 36.28
	10～29人	72 100.0		7 9.7	17 23.6	20 27.8	21 29.2	5 6.9	2 2.8	2019 28.05
	10～20人	43 100.0		5 11.6	6 14.0	13 30.2	14 32.6	4 9.3	1 2.3	1273 29.60
	21～29人	29 100.0		2 6.9	11 37.9	7 24.1	7 24.1	1 3.4	1 3.4	746 25.74
	30～99人	44 100.0		6 13.6	15 34.1	10 22.7	7 15.9	4 9.1	2 4.5	1118 25.42
	100～300人	12 100.0		1 8.3	4 33.3	3 25.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	328 27.30

3-2. 女性常用労働者比率

業種別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	1 0 0 %	下上 段段 ・ 平 均 数 値 合 計
全国	17066 100.0	1126 6.6	1613 9.5	3811 22.3	3141 18.4	3070 18.0	2583 15.1	1121 6.6	601 3.5	552983 32.40
長野県 計	554 100.0	25 4.5	31 5.6	99 17.9	135 24.4	129 23.3	100 18.1	28 5.1	7 1.3	18406 33.22
製 造 業	製造業 計	349 100.0	14 4.0	17 4.9	54 15.5	88 25.2	83 23.8	68 19.5	20 5.7	12231 35.05
	食料品	46 100.0			3 6.5	3 13.0	13 28.3	7 37.0	7 15.2	2209 48.03
	繊維工業	1 100.0						100.0		78 77.50
	木材・木製品	14 100.0	3 21.4		4 28.6	5 35.7	1 7.1	1 7.1		285 20.36
	印刷・関連連	26 100.0	1 3.8			4 15.4	10 38.5	9 34.6	2 7.7	1099 42.27
	窯業・土石	35 100.0	2 5.7	5 14.3	12 34.3	11 31.4	2 5.7	3 8.6		706 20.16
	化学工業	7 100.0	1 14.3		1 14.3	2 28.6	3 42.9			181 25.81
	金属・同製品	90 100.0	5 5.6	3 3.3	21 23.3	28 31.1	22 24.4	10 11.1	1 1.1	2510 27.89
	機械器具	76 100.0	1 1.3	8 10.5	10 13.2	18 23.7	19 25.0	14 18.4	5 6.6	2683 35.30
	その他	54 100.0	1 1.9	1 1.9	3 5.6	14 25.9	13 24.1	14 25.9	5 9.3	2482 45.96
	非製造業 計	205 100.0	11 5.4	14 6.8	45 22.0	47 22.9	46 22.4	32 15.6	8 3.9	6175 30.12
非 製 造 業	情報通信業	6 100.0			1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7		194 32.31
	運輸業	13 100.0		5 38.5	8 61.5					135 10.36
	建設業	65 100.0	5 7.7	8 12.3	22 33.8	17 26.2	7 10.8	6 9.2		1326 20.39
	総合工事業	30 100.0	1 3.3	5 16.7	15 50.0	7 23.3	2 6.7			487 16.23
	職別工事業	19 100.0	3 15.8	2 10.5	4 21.1	6 31.6	2 10.5	2 10.5		390 20.50
	設備工事業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	3 18.8	4 25.0	3 18.8	4 25.0		449 28.08
	卸・小売業	78 100.0	3 3.8	1 1.3	10 12.8	18 23.1	26 33.3	11 14.1	7 9.0	2967 38.04
	卸売業	33 100.0	2 6.1		5 15.2	8 24.2	4 36.4	2 12.1	2 6.1	1149 34.81
	小売業	45 100.0	1 2.2	1 2.2	5 11.1	10 22.2	14 31.1	7 15.6	5 11.1	1818 40.41
	サービス業	43 100.0	3 7.0		4 9.3	10 23.3	11 25.6	14 32.6	1 2.3	1554 36.13
	対事業所サービス業	19 100.0	3 15.8		4 21.1	6 31.6	4 21.1	5 10.5		483 25.41
	対個人サービス業	24 100.0				7 16.7	4 29.2	12 50.0	1 4.2	1071 44.62

4-1. 従業員数

規模別	事業所数	実数合計	男性	女性
全国	17066	577639 100.0	394373 68.3	183266 31.7
長野県 計	554	20236 100.0	13557 67.0	6679 33.0
全体	1～9人	153 786 100.0	503 64.0	283 36.0
	1～4人	61 170 100.0	113 66.5	57 33.5
	5～9人	92 616 100.0	390 63.3	226 36.7
	10～29人	208 3879 100.0	2718 70.1	1161 29.9
	10～20人	128 1877 100.0	1280 68.2	597 31.8
	21～29人	80 2002 100.0	1438 71.8	564 28.2
	30～99人	147 7960 100.0	5423 68.1	2537 31.9
	100～300人	45 7294 100.0	4669 64.0	2625 36.0
	300人超	1 317 100.0	244 77.0	73 23.0
製造業	製造業 計	349 13998 100.0	9019 64.4	4979 35.6
	1～9人	77 399 100.0	253 63.4	146 36.6
	1～4人	30 85 100.0	57 67.1	28 32.9
	5～9人	47 314 100.0	196 62.4	118 37.6
	10～29人	136 2521 100.0	1736 68.9	785 31.1
	10～20人	85 1253 100.0	840 67.0	413 33.0
	21～29人	51 1268 100.0	896 70.7	372 29.3
	30～99人	102 5400 100.0	3512 65.0	1888 35.0
	100～300人	33 5361 100.0	3274 61.1	2087 38.9
	300人超	1 317 100.0	244 77.0	73 23.0
非製造業	非製造業 計	205 6238 100.0	4538 72.7	1700 27.3
	1～9人	76 387 100.0	250 64.6	137 35.4
	1～4人	31 85 100.0	56 65.9	29 34.1
	5～9人	45 302 100.0	194 64.2	108 35.8
	10～29人	72 1358 100.0	982 72.3	376 27.7
	10～20人	43 624 100.0	440 70.5	184 29.5
	21～29人	29 734 100.0	542 73.8	192 26.2
	30～99人	45 2560 100.0	1911 74.6	649 25.4
	100～300人	12 1933 100.0	1395 72.2	538 27.8
	300人超			

4-2. 従業員数

業種別	事業所数	実数合計	男性	女性
全国	17066	577639 100.0	394373 68.3	183266 31.7
長野県 計	554	20236 100.0	13557 67.0	6679 33.0
製造業	製造業 計	349 13998 100.0	9019 64.4	4979 35.6
	食料品	46 2031 100.0	1036 51.0	995 49.0
	繊維工業	1 40 100.0	9 22.5	31 77.5
	木材・木製品	14 356 100.0	275 77.2	81 22.8
	印刷・関連連	26 743 100.0	458 61.6	285 38.4
	窯業・土石	35 659 100.0	533 80.9	126 19.1
	化学工業	7 139 100.0	101 72.7	38 27.3
	金属・同製品	90 3310 100.0	2320 70.1	990 29.9
	機械器具	76 4568 100.0	2999 65.7	1569 34.3
	その他	54 2152 100.0	1288 59.9	864 40.1
非製造業	非製造業 計	205 6238 100.0	4538 72.7	1700 27.3
	情報通信業	6 432 100.0	261 60.4	171 39.6
	運輸業	13 974 100.0	857 88.0	117 12.0
	建設業	65 1616 100.0	1342 83.0	274 17.0
	総合工事業	30 1003 100.0	868 86.5	135 13.5
	職別工事業	19 213 100.0	172 80.8	41 19.2
	設備工事業	16 400 100.0	302 75.5	98 24.5
	卸・小売業	78 2540 100.0	1646 64.8	894 35.2
	卸売業	33 1201 100.0	828 68.9	373 31.1
	小売業	45 1339 100.0	818 61.1	521 38.9
	サービス業	43 676 100.0	432 63.9	244 36.1
	対事業所サービス業	19 426 100.0	288 67.6	138 32.4
	対個人サービス業	24 250 100.0	144 57.6	106 42.4

4-3. 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

規模別	事業所数	実数合計	正社員	パートタイム	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	17064	577527 100.0	430710 74.6	86526 15.0	13669 2.4	35092 6.1	11530 2.0
長野県 計	554	20236 100.0	15692 77.5	2621 13.0	383 1.9	1171 5.8	369 1.8
全体	1～9人	153 100.0	786 100.0	570 72.5	155 19.7	11 1.4	23 2.9
	1～4人	61 100.0	170 100.0	128 75.3	29 17.1	1 0.6	4 2.4
	5～9人	92 100.0	616 100.0	442 71.8	126 20.5	10 1.6	19 3.1
	10～29人	208 100.0	3879 100.0	3181 82.0	480 12.4	34 0.9	131 3.4
	10～20人	128 100.0	1877 100.0	1522 81.1	256 13.5	11 0.6	63 3.4
	21～29人	80 100.0	2002 100.0	1659 82.9	224 11.2	23 1.1	68 3.4
	30～99人	147 100.0	7960 100.0	6404 80.5	976 12.3	121 1.5	389 4.9
	100～300人	45 100.0	7294 100.0	5285 72.5	1008 13.8	181 2.5	601 8.2
	300人超	1 100.0	317 100.0	252 79.5	2 0.6	36 11.4	27 8.5
製造業	製造業 計	349 100.0	13998 100.0	10894 77.8	1725 12.3	342 2.4	797 5.7
	1～9人	77 100.0	399 100.0	292 73.2	78 19.5	7 1.8	12 3.0
	1～4人	30 100.0	85 100.0	70 82.4	13 15.3	1 1.2	1 1.2
	5～9人	47 100.0	314 100.0	222 70.7	65 20.7	6 1.9	12 3.8
	10～29人	136 100.0	2521 100.0	2066 82.0	289 11.5	25 1.0	102 4.0
	10～20人	85 100.0	1253 100.0	1010 80.6	167 13.3	6 0.5	52 4.2
	21～29人	51 100.0	1268 100.0	1056 83.3	122 9.6	19 1.5	50 3.9
	30～99人	102 100.0	5400 100.0	4368 80.9	607 11.2	97 1.8	269 5.0
	100～300人	33 100.0	5361 100.0	3916 73.0	749 14.0	177 3.3	387 7.2
	300人超	1 100.0	317 100.0	252 79.5	2 0.6	36 11.4	27 8.5
非製造業	非製造業 計	205 100.0	6238 100.0	4798 76.9	896 14.4	41 0.7	374 6.0
	1～9人	76 100.0	387 100.0	278 71.8	77 19.9	4 1.0	11 2.8
	1～4人	31 100.0	85 100.0	58 68.2	16 18.8	4 4.7	4 8.2
	5～9人	45 100.0	302 100.0	220 72.8	61 20.2	4 1.3	7 2.3
	10～29人	72 100.0	1358 100.0	1115 82.1	191 14.1	9 0.7	29 2.1
	10～20人	43 100.0	624 100.0	512 82.1	89 14.3	5 0.8	11 1.8
	21～29人	29 100.0	734 100.0	603 82.2	102 13.9	4 0.5	18 2.5
	30～99人	45 100.0	2560 100.0	2036 79.5	369 14.4	24 0.9	120 4.7
	100～300人	12 100.0	1933 100.0	1369 70.8	259 13.4	4 0.2	214 11.1
	300人超						

4-4. 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

業種別	事業所数	実数合計	正社員	パートタイム	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	17064	577527 100.0	430710 74.6	86526 15.0	13669 2.4	35092 6.1	11530 2.0
長野県 計	554	20236 100.0	15692 77.5	2621 13.0	383 1.9	1171 5.8	369 1.8
製造業	製造業 計	349 100.0	13998 100.0	10894 77.8	1725 12.3	342 2.4	797 5.7
	食料品	46 100.0	2031 100.0	1342 66.1	501 24.7	32 1.6	95 4.7
	繊維工業	1 100.0	40 100.0	21 52.5	19 47.5		
	木材・木製品	14 100.0	356 100.0	313 87.9	12 3.4	2 0.6	20 5.6
	印刷・関連連	26 100.0	743 100.0	626 84.3	68 9.2	4 0.5	36 4.8
	窯業・土石	35 100.0	659 100.0	579 87.9	41 6.2		29 4.4
	化学工業	7 100.0	139 100.0	107 77.0	13 9.4	1 0.7	18 12.9
	金属・同製品	90 100.0	3310 100.0	2794 84.4	300 9.1	56 1.7	93 2.8
	機械器具	76 100.0	4568 100.0	3417 74.8	554 12.1	172 3.8	374 8.2
	その他	54 100.0	2152 100.0	1695 78.8	217 10.1	75 3.5	132 6.1
非製造業	非製造業 計	205 100.0	6238 100.0	4798 76.9	896 14.4	41 0.7	374 6.0
	情報通信業	6 100.0	432 100.0	357 82.6	18 4.2	11 2.5	46 10.6
	運輸業	13 100.0	974 100.0	704 72.3	131 13.4		102 10.5
	建設業	65 100.0	1616 100.0	1462 90.5	60 3.7	4 0.2	85 5.3
	総合工事業	30 100.0	1003 100.0	896 89.3	40 4.0		66 6.6
	職別工事業	19 100.0	213 100.0	197 92.5	13 6.1		2 0.9
	設備工事業	16 100.0	400 100.0	369 92.3	7 1.8	4 1.0	17 4.3
	卸・小売業	78 100.0	2540 100.0	1779 70.0	550 21.7	23 0.9	115 4.5
	卸売業	33 100.0	1201 100.0	981 81.7	144 12.0	18 1.5	57 4.7
	小売業	45 100.0	1339 100.0	798 59.6	406 30.3	5 0.4	58 4.3
	サービス業	43 100.0	676 100.0	496 73.4	137 20.3	3 0.4	26 3.8
	対事業所サービス業	19 100.0	426 100.0	357 83.8	50 11.7		13 3.1
	対個人サービス業	24 100.0	250 100.0	139 55.6	87 34.8	3 1.2	13 5.2

4-5. 従業員数（男性：雇用形態別構成比）

規模別	事業 所数	実 数 合 計	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	派 遣	嘱 託 ・ 契 約 社 員	そ の 他
全国	17061	394306 100.0	329031 83.4	25156 6.4	7241 1.8	25762 6.5	7116 1.8
長野県 計	554	13557 100.0	11527 85.0	746 5.5	181 1.3	863 6.4	240 1.8
全 体	1～9人	153	503 100.0	402 79.9	54 10.7	9 1.8	17 3.4
	1～4人	61	113 100.0	93 82.3	11 9.7	4 3.5	5 4.4
	5～9人	92	390 100.0	309 79.2	43 11.0	9 2.3	13 3.3
	10～29人	208	2718 100.0	2412 88.7	145 5.3	22 0.8	103 3.8
	10～20人	128	1280 100.0	1142 89.2	64 5.0	7 0.5	50 3.9
	21～29人	80	1438 100.0	1270 88.3	81 5.6	15 1.0	53 3.7
	30～99人	147	5423 100.0	4747 87.5	271 5.0	65 1.2	292 5.4
	100～300人	45	4669 100.0	3759 80.5	276 5.9	71 1.5	428 9.2
	300人超	1	244 100.0	207 84.8	14 5.7	23 9.4	29 1.8
製 造 業	製造業 計	349	9019 100.0	7770 86.2	388 4.3	164 1.8	551 6.1
	1～9人	77	253 100.0	208 82.2	23 9.1	5 2.0	10 4.0
	1～4人	30	57 100.0	53 93.0	4 7.0		
	5～9人	47	196 100.0	155 79.1	19 9.7	5 2.6	10 5.1
	10～29人	136	1736 100.0	1537 88.5	78 4.5	17 1.0	75 4.3
	10～20人	85	840 100.0	746 88.9	36 4.3	4 0.5	40 4.8
	21～29人	51	896 100.0	791 88.3	42 4.7	13 1.5	35 3.9
	30～99人	102	3512 100.0	3088 87.9	129 3.7	58 1.7	197 5.6
	100～300人	33	3274 100.0	2730 83.4	158 4.8	70 2.1	246 7.5
	300人超	1	244 100.0	207 84.8	14 5.7	23 9.4	29 1.8
非 製 造 業	非製造業 計	205	4538 100.0	3757 82.8	358 7.9	17 0.4	312 6.9
	1～9人	76	250 100.0	194 77.6	31 12.4	4 1.6	7 2.8
	1～4人	31	56 100.0	40 71.4	7 12.5		4 7.1
	5～9人	45	194 100.0	154 79.4	24 12.4	4 2.1	3 1.5
	10～29人	72	982 100.0	875 89.1	67 6.8	5 0.5	28 2.9
	10～20人	43	440 100.0	396 90.0	28 6.4	3 0.7	10 2.3
	21～29人	29	542 100.0	479 88.4	39 7.2	2 0.4	18 3.3
	30～99人	45	1911 100.0	1659 86.8	142 7.4	7 0.4	95 5.0
	100～300人	12	1395 100.0	1029 73.8	118 8.5	1 0.1	182 13.0
	300人超						

4-6. 従業員数（男性：雇用形態別構成比）

業種別	事業 所数	実 数 合 計	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	派 遣	嘱 託 ・ 契 約 社 員	そ の 他
全国	17061	394306 100.0	329031 83.4	25156 6.4	7241 1.8	25762 6.5	7116 1.8
長野県 計	554	13557 100.0	11527 85.0	746 5.5	181 1.3	863 6.4	240 1.8
製 造 業	製造業 計	349	9019 100.0	7770 86.2	388 4.3	164 1.8	551 6.1
	食料品	46	1036 100.0	824 79.5	98 9.5	9 0.9	70 6.8
	繊維工業	1	9 100.0	9 100.0			
	木材・木製品	14	275 100.0	246 89.5	5 1.8		18 6.5
	印刷・関連連	26	458 100.0	414 90.4	7 1.5	2 0.4	29 6.3
	窯業・土石	35	533 100.0	480 90.1	19 3.6		26 4.9
	化学工業	7	101 100.0	87 86.1	6 5.9	1 1.0	7 6.9
	金属・同製品	90	2320 100.0	2071 89.3	106 4.6	33 1.4	64 2.8
	機械器具	76	2999 100.0	2527 84.3	109 3.6	78 2.6	261 8.7
	その他	54	1288 100.0	1112 86.3	38 3.0	41 3.2	76 5.9
非 製 造 業	非製造業 計	205	4538 100.0	3757 82.8	358 7.9	17 0.4	312 6.9
	情報通信業	6	261 100.0	243 93.1			18 6.9
	運輸業	13	857 100.0	634 74.0	94 11.0		94 11.0
	建設業	65	1342 100.0	1231 91.7	20 1.5	4 0.3	89 6.2
	総合工事業	30	868 100.0	787 90.7	15 1.7		65 7.5
	職別工事業	19	172 100.0	164 95.3	5 2.9		2 1.2
	設備工事業	16	302 100.0	280 92.7		4 1.3	16 5.3
	卸・小売業	78	1646 100.0	1295 78.7	198 12.0	11 0.7	97 5.9
	卸売業	33	828 100.0	722 87.2	46 5.6	8 1.0	51 6.2
	小売業	45	818 100.0	573 70.0	152 18.6	3 0.4	46 5.6
	サービス業	43	432 100.0	354 81.9	46 10.6	2 0.5	20 4.6
	対事業所サービス業	19	288 100.0	262 91.0	11 3.8		10 3.5
	対個人サービス業	24	144 100.0	92 63.9	35 24.3	2 1.4	10 6.9

4-7. 従業員数（女性：雇用形態別構成比）

規模別	事業 所数	実 数 合 計	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	派 遣	嘱 託 ・ 契 約 社 員	そ の 他
全国	17051	183221 100.0	101679 55.5	61370 33.5	6428 3.5	9330 5.1	4414 2.4
長野県 計	554	6679 100.0	4165 62.4	1875 28.1	202 3.0	308 4.6	129 1.9
全 体	1～9人	153	283 100.0	168 59.4	101 35.7	2 0.7	6 2.1
	1～4人	61	57 100.0	35 61.4	18 31.6	1 1.8	3 5.3
	5～9人	92	226 100.0	133 58.8	83 36.7	1 0.4	6 2.7
	10～29人	208	1161 100.0	769 66.2	335 28.9	12 1.0	28 2.4
	10～20人	128	597 100.0	380 63.7	192 32.2	4 0.7	13 2.2
	21～29人	80	564 100.0	389 69.0	143 25.4	8 1.4	15 2.7
	30～99人	147	2537 100.0	1657 65.3	705 27.8	56 2.2	97 3.8
	100～300人	45	2625 100.0	1526 58.1	732 27.9	110 4.2	173 6.6
	300人超	1	73 100.0	45 61.6	2 2.7	22 30.1	4 5.5
製 造 業	製造業 計	349	4979 100.0	3124 62.7	1337 26.9	178 3.6	246 4.9
	1～9人	77	146 100.0	84 57.5	55 37.7	2 1.4	2 1.4
	1～4人	30	28 100.0	17 60.7	9 32.1	1 3.6	1 3.6
	5～9人	47	118 100.0	67 56.8	46 39.0	1 0.8	2 1.7
	10～29人	136	785 100.0	529 67.4	211 26.9	8 1.0	27 3.4
	10～20人	85	413 100.0	264 63.9	131 31.7	2 0.5	12 2.9
	21～29人	51	372 100.0	265 71.2	80 21.5	6 1.6	15 4.0
	30～99人	102	1888 100.0	1280 67.8	478 25.3	39 2.1	72 3.8
	100～300人	33	2087 100.0	1186 56.8	591 28.3	107 5.1	141 6.8
非 製 造 業	非製造業 計	205	1700 100.0	1041 61.2	538 31.6	24 1.4	62 3.6
	1～9人	76	137 100.0	84 61.3	46 33.6		4 2.9
	1～4人	31	29 100.0	18 62.1	9 31.0		2 6.9
	5～9人	45	108 100.0	66 61.1	37 34.3		4 3.7
	10～29人	72	376 100.0	240 63.8	124 33.0	4 1.1	1 0.3
	10～20人	43	184 100.0	116 63.0	61 33.2	2 1.1	1 0.5
	21～29人	29	192 100.0	124 64.6	63 32.8	2 1.0	3 1.6
	30～99人	45	649 100.0	377 58.1	227 35.0	17 2.6	25 3.9
	100～300人	12	538 100.0	340 63.2	141 26.2	3 0.6	32 5.9
300人超			73 100.0	45 61.6	2 2.7	22 30.1	4 5.5

4-8. 従業員数（女性：雇用形態別構成比）

業種別	事業 所数	実 数 合 計	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	派 遣	嘱 託 ・ 契 約 社 員	そ の 他
全国	17051	183221 100.0	101679 55.5	61370 33.5	6428 3.5	9330 5.1	4414 2.4
長野県 計	554	6679 100.0	4165 62.4	1875 28.1	202 3.0	308 4.6	129 1.9
製 造 業	製造業 計	349	4979 100.0	3124 62.7	1337 26.9	178 3.6	246 4.9
	食品	46	995 100.0	518 52.1	403 40.5	23 2.3	25 2.5
	繊維工業	1	31 100.0	12 38.7	19 61.3		
	木材・木製品	14	81 100.0	67 82.7	7 8.6	2 2.5	2 2.5
	印刷・関連連	26	285 100.0	212 74.4	61 21.4	2 0.7	7 2.5
	窯業・土石	35	126 100.0	99 78.6	22 17.5		3 2.4
	化学工業	7	38 100.0	20 52.6	7 18.4		11 28.9
	金属・同製品	90	990 100.0	723 73.0	194 19.6	23 2.3	29 2.9
	機械器具	76	1569 100.0	890 56.7	445 28.4	94 6.0	113 7.2
非 製 造 業	その他	54	864 100.0	583 67.5	179 20.7	34 3.9	56 6.5
	非製造業 計	205	1700 100.0	1041 61.2	538 31.6	24 1.4	62 3.6
	情報通信業	6	171 100.0	114 66.7	18 10.5	11 6.4	28 16.4
	運輸業	13	117 100.0	70 59.8	37 31.6		8 6.8
	建設業	65	274 100.0	231 84.3	40 14.6		2 0.7
	総合工事業	30	135 100.0	109 80.7	25 18.5		1 0.7
	職別工事業	19	41 100.0	33 80.5	8 19.5		
	設備工事業	16	98 100.0	89 90.8	7 7.1		1 1.0
	卸・小売業	78	894 100.0	484 54.1	352 39.4	12 1.3	18 2.0
卸・小売業	卸売業	33	373 100.0	259 69.4	98 26.3	10 2.7	6 1.6
	小売業	45	521 100.0	225 43.2	254 48.8	2 0.4	12 2.3
	サービス業	43	244 100.0	142 58.2	91 37.3	1 0.4	6 2.5
	対事業所サービス業	19	138 100.0	95 68.8	39 28.3		3 2.2
	対個人サービス業	24	106 100.0	47 44.3	52 49.1	1 0.9	3 2.8
			73 100.0	45 61.6	2 2.7	22 30.1	4 5.5

5-1. パートタイマー比率（全体）

規模別		事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 2 0 % 未 満	2 0 % 3 0 % 未 満	3 0 % 4 0 % 未 満	4 0 % 5 0 % 未 満	5 0 % 6 0 % 未 満	6 0 % 7 0 % 未 満	7 0 % 以 上	下 上 段 ・ 平 均 数 値 合 計
全国		17064	7299	3178	2026	1348	1426	1077	710	253438		
		100.0	42.8	18.6	11.9	7.9	8.4	6.3	4.2	14.85		
長野県 計		554	179	136	84	56	52	34	13	8164		
		100.0	32.3	24.5	15.2	10.1	9.4	6.1	2.3	14.74		
全体	1～9人	153	78		17	15	14	22	7	2922		
		100.0	51.0		11.1	9.8	9.2	14.4	4.6	19.10		
	1～4人	61	40			5	4	10	2	983		
		100.0	65.6			8.2	6.6	16.4	3.3	16.12		
	5～9人	92	38		17	10	10	12	5	1938		
		100.0	41.3		18.5	10.9	10.9	13.0	5.4	21.07		
	10～29人	208	74	44	37	23	22	5	3	2661		
		100.0	35.6	21.2	17.8	11.1	10.6	2.4	1.4	12.79		
	10～20人	128	48	20	27	12	15	3	3	1768		
		100.0	37.5	15.6	21.1	9.4	11.7	2.3	2.3	13.81		
製造業	21～29人	80	26	24	10	11	7	2	2	893		
		100.0	32.5	30.0	12.5	13.8	8.8	2.5		11.16		
	30～99人	147	23	68	24	11	13	6	2	1963		
		100.0	15.6	46.3	16.3	7.5	8.8	4.1	1.4	13.36		
	100～300人	45	4	23	6	7	3	2	1	618		
		100.0	8.9	51.1	13.3	15.6	6.7	2.2	2.2	13.73		
	300人超	1	1							1		
		100.0		100.0						0.63		
	製造業 計	349	103	97	60	31	32	18	8	4982		
		100.0	29.5	27.8	17.2	8.9	9.2	5.2	2.3	14.27		
非製造業	1～9人	77	37		10	6	8	13	3	1562		
		100.0	48.1		13.0	7.8	10.4	16.9	3.9	20.29		
	1～4人	30	20				2	7	1	533		
		100.0	66.7				6.7	23.3	3.3	17.78		
	5～9人	47	17		10	6	6	6	2	1029		
		100.0	36.2		21.3	12.8	12.8	12.8	4.3	21.90		
	10～29人	136	51	29	25	13	13	2	3	1671		
		100.0	37.5	21.3	18.4	9.6	9.6	1.5	2.2	12.29		
	10～20人	85	34	14	17	6	9	2	3	1178		
		100.0	40.0	16.5	20.0	7.1	10.6	2.4	3.5	13.86		
非製造業	21～29人	51	17	15	8	7	4			493		
		100.0	33.3	29.4	15.7	13.7	7.8			9.67		
	30～99人	102	13	49	19	9	9	2	1	1291		
		100.0	12.7	48.0	18.6	8.8	8.8	2.2	1.0	12.65		
	100～300人	33	2	18	6	3	2	1	1	457		
		100.0	6.1	54.5	18.2	9.1	6.1	3.0	3.0	13.85		
	300人超	1	1							1		
		100.0		100.0						0.63		
	非製造業 計	205	76	39	24	25	20	16	5	3183		
		100.0	37.1	19.0	11.7	12.2	9.8	7.8	2.4	15.53		
非製造業	1～9人	76	41		7	9	6	9	4	1359		
		100.0	53.9		9.2	11.8	7.9	11.8	5.3	17.89		
	1～4人	31	20			5	2	3	1	450		
		100.0	64.5			16.1	6.5	9.7	3.2	14.52		
	5～9人	45	21		7	4	4	6	3	909		
		100.0	46.7		15.6	8.9	8.9	13.3	6.7	20.21		
	10～29人	72	23	15	12	10	9	3		990		
		100.0	31.9	20.8	16.7	13.9	12.5	4.2		13.74		
	10～20人	43	14	6	10	6	1			590		
		100.0	32.6	14.0	23.3	14.0	14.0	2.3		13.72		
非製造業	21～29人	29	9	9	2	4	3	2		399		
		100.0	31.0	31.0	6.9	13.8	10.3	6.9		13.77		
	30～99人	45	10	19	5	2	4	4	1	673		
		100.0	22.2	42.2	11.1	4.4	8.9	8.9	2.2	14.95		
	100～300人	12	2	5		4	1			161		
		100.0	16.7	41.7		33.3	8.3			13.42		
	300人超											

5-2. パートタイマー比率（全体）

業種別		事業所数	0 %	1 0 %未満	1 0 %未満 2 0 %未満	2 0 %未満 3 0 %未満	3 0 %未満 4 0 %未満	4 0 %未満 5 0 %未満	5 0 %未満 6 0 %未満	6 0 %未満 7 0 %以上	7 0 %以上	下上 段段 ・平 均数 値合 計
全国		17064	7299	3178	2026	1348	1426	1077	710	253438		
		100.0	42.8	18.6	11.9	7.9	8.4	6.3	4.2	14.85		
製造業	長野県 計	554	179	136	84	56	52	34	13	8164		
		100.0	32.3	24.5	15.2	10.1	9.4	6.1	2.3	14.74		
	製造業 計	349	103	97	60	31	32	18	8	4982		
		100.0	29.5	27.8	17.2	8.9	9.2	5.2	2.3	14.27		
	食料品	46	8	6	7	7	6	8	4	1303		
		100.0	17.4	13.0	15.2	15.2	13.0	17.4	8.7	28.33		
	繊維工業	1					1			48		
		100.0					100.0			47.50		
	木材・木製品	14	7	5		1		1		94		
		100.0	50.0	35.7		7.1		7.1		6.73		
	印刷・関連連	26	4	4	8	1	3			263		
		100.0	38.5	15.4	30.8	3.8	11.5			10.12		
	窯業・土石	35	17	9	5	4				212		
		100.0	48.6	25.7	14.3	11.4				6.07		
	化学工業	7	5				1	1		88		
		100.0	71.4				14.3	14.3		12.56		
金属・同製品	90	30	26	20	8	5	1		838			
	100.0	33.3	28.9	22.2	8.9	5.6	1.1		9.31			
機械器具	76	14	31	13	3	6	6	3	1253			
	100.0	18.4	40.8	17.1	3.9	7.9	7.9	3.9	16.49			
その他	54	12	16	7	7	10	1	1	882			
	100.0	22.2	29.6	13.0	13.0	18.5	1.9	1.9	16.33			
非製造業 計	205	76	39	24	25	20	16	5	3183			
	100.0	37.1	19.0	11.7	12.2	9.8	7.8	2.4	15.53			
非製造業	情報通信業	6	4	1	1					25		
		100.0	66.7	16.7	16.7					4.18		
	運輸業	13	2	6	1	3	1			146		
		100.0	15.4	46.2	7.7	23.1	7.7			11.23		
	建設業	65	35	18	4	5	3			379		
		100.0	53.8	27.7	6.2	7.7	4.6			5.83		
	総合工事業	30	13	10	1	4	2			239		
		100.0	43.3	33.3	3.3	13.3	6.7			7.96		
	職別工事業	19	10	4	3	1	1			126		
		100.0	52.6	21.1	15.8	5.3	5.3			6.61		
	設備工事業	16	4							15		
		100.0	75.0	25.0						0.92		
	卸・小売業	78	19	10	11	13	13	9	3	1761		
		100.0	24.4	12.8	14.1	16.7	16.7	11.5	3.8	22.57		
	卸売業	33	6	8	7	3	8	1		556		
		100.0	18.2	24.2	21.2	9.1	24.2	3.0		16.84		
小売業	45	13	2	4	10	5	8	3	1205			
	100.0	28.9	4.4	8.9	22.2	11.1	17.8	6.7	26.78			
サービス業	43	16	4	7	4	3	7	2	872			
	100.0	37.2	9.3	16.3	9.3	7.0	16.3	4.7	20.27			
対事業所サービス業	19	7	4	6	1	1	1		184			
	100.0	36.8	21.1	31.6	5.3	5.3	5.3		9.70			
対個人サービス業	24	9	1	3	3	3	6	2	687			
	100.0	37.5		4.2	12.5	12.5	25.0	8.3	28.64			

5-3. パートタイマー比率（男性）

規模別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	上 下 段 段 ・ 平 均 数 値 計
全国	17061	11721	1987	1149	807	619	475	303	121880
長野県 計	554	341	91	52	29	22	15	4	3993
全体	100.0	61.6	16.4	9.4	5.2	4.0	2.7	0.7	7.21
1～9人	153	117		6	8	7	11	4	1560
1～4人	61	76.5		3.9	5.2	4.6	7.2	2.6	10.19
5～9人	100.0	88.5			1.6		4	2	442
10～29人	92	63		6	7	7	7	2	7.24
10～29人	100.0	68.5		6.5	7.6	7.6	7.6	2.2	1118
10～29人	208	136	23	27	11	9	2		12.15
10～20人	100.0	65.4	11.1	13.0	5.3	4.3	1.0		1234
21～29人	128	90	7	17	7	5	2		5.93
30～99人	100.0	70.3	5.5	13.3	5.5	3.9	1.6		733
100～300人	80	46	16	10	4	4			5.73
300人超	100.0	57.5	20.0	12.5	5.0	5.0			501
製造業 計	147	73	48	11	9	4	2		6.26
1～9人	100.0	49.7	32.7	7.5	6.1	2.7	1.4		905
1～4人	45	14	20	8	1	2			6.16
5～9人	100.0	31.1	44.4	17.8	2.2	4.4			294
10～29人	1	1							6.54
30～99人	100.0	100.0							0
100～300人	349	213	70	32	14	11	7	2	0.00
300人超	100.0	61.0	20.1	9.2	4.0	3.2	2.0	0.6	2117
製造業	77	61		3	1	5	5	2	6.07
1～9人	100.0	79.2		3.9	1.3	6.5	6.5	2.6	718
1～4人	30	28							9.33
5～9人	100.0	93.3					6.7	2	100
10～29人	47	33		3	1	5	3	2	3.33
10～29人	100.0	70.2		6.4	2.1	10.6	6.4	4.3	618
10～20人	136	91	15	17	8	4	1		13.16
21～29人	100.0	66.9	11.0	12.5	5.9	2.9	0.7		732
30～99人	85	60	6	10	5	3	1		5.38
100～300人	100.0	70.6	7.1	11.8	5.9	3.5	1.2		447
300人超	51	31	9	7	3	1			5.26
製造業	100.0	60.8	17.6	13.7	5.9	2.0			285
1～9人	102	50	38	8	4	1	1		5.58
1～4人	100.0	49.0	37.3	7.8	3.9	1.0	1.0		490
5～9人	33	10	17	4	1	1			4.80
10～29人	100.0	30.3	51.5	12.1	3.0	3.0			178
30～99人	1	1							5.35
100～300人	100.0	100.0							0
300人超	205	128	21	20	15	11	8	2	0.00
非製造業 計	100.0	62.4	10.2	9.8	7.3	5.4	3.9	1.0	1876
1～9人	76	56		3	7	2	6		9.15
1～4人	100.0	73.7		3.9	9.2	2.6	7.9	2.6	841
5～9人	31	26					2		11.07
10～29人	100.0	83.9			3.2		6.5	6.5	342
10～29人	45	30		3	6	2	4		11.02
10～20人	100.0	66.7		6.7	13.3	4.4	8.9		500
21～29人	72	45	8	10	3	5	1		11.10
30～99人	100.0	62.5	11.1	13.9	4.2	6.9	1.4		502
100～300人	43	30	1	7	2	1			6.97
300人超	100.0	69.8	2.3	16.3	4.7	4.7	2.3		286
製造業	29	15	7	3	1	3			6.65
1～9人	100.0	51.7	24.1	10.3	3.4	10.3			216
1～4人	45	23	10	3	5	3	1		7.46
5～9人	100.0	51.1	22.2	6.7	11.1	6.7	2.2		415
10～29人	12	4	3	4					9.23
30～99人	100.0	33.3	25.0	33.3					117
100～300人									9.72
300人超									

5-4. パートタイマー比率（男性）

業種別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	上 下 段 段 ・ 平 均 数 値 計
全国	17061	11721	1987	1149	807	619	475	303	121880
長野県 計	554	341	91	52	29	22	15	4	3993
製造業 計	100.0	61.6	16.4	9.4	5.2	4.0	2.7	0.7	7.21
食品工業	349	213	70	32	14	11	7	2	2117
繊維工業	100.0	61.0	20.1	9.2	4.0	3.2	2.0	0.6	6.07
木材・木製品	46	28	5	2	5	1	4	1	561
印刷・同関連	100.0	60.9	10.9	4.3	10.9	2.2	8.7	2.2	12.20
窯業・土石	1	1							0
化学工業	100.0	100.0							0.00
金属・同製品	14	12	1				1		55
機械器具	100.0	85.7	7.1				7.1		3.91
その他	26	20	2	2		1	1		111
製造業	100.0	76.9	7.7	7.7		3.8	3.8		4.28
非製造業 計	35	26	5	2	1	1			120
情報通信業	100.0	74.3	14.3	5.7	2.9	2.9			3.44
運輸業	7	5					1		75
建設業	100.0	71.4			14.3		14.3		10.71
総合工事業	90	51	24	12	1	2			391
職別工事業	100.0	56.7	26.7	13.3	1.1	2.2			4.34
設備工事業	76	37	24	8	3	4			427
卸・小売業	100.0	48.7	31.6	10.5	3.9	5.3			5.62
卸売業	54	33	9	6	3	2		1	377
小売業	100.0	61.1	16.7	11.1	5.6	3.7		1.9	6.95
サービス業	205	128	21	20	15	11	8	2	1876
対事業所サービス業	100.0	62.4	10.2	9.8	7.3	5.4	3.9	1.0	9.15
対個人サービス業	6	6							0
情報通信業	100.0	100.0							0.00
運輸業	13	2	6	3	1	1			132
建設業	100.0	15.4	46.2	23.1	7.7	7.7			10.16
総合工事業	65	52	5	5					172
職別工事業	100.0	80.0	7.7	7.7	4.6				2.64
設備工事業	30	21	3	3	3				132
卸・小売業	100.0	70.0	10.0	10.0	10.0				4.40
卸売業	19	15	2	2					40
小売業	100.0	78.9	10.5	10.5					2.09
サービス業	16	16							0
対事業所サービス業	100.0	100.0							0.00
対個人サービス業	78	41	7	9	9	8	3	1	982
卸・小売業	100.0	52.6	9.0	11.5	11.5	10.3	3.8	1.3	12.59
卸売業	33	20	5	2	5	1			198
小売業	100.0	60.6	15.2	6.1	15.2	3.0			6.01
サービス業	45	21	2	7	4	7	3	1	783
対事業所サービス業	100.0	46.7	4.4	15.6	8.9	15.6	6.7	2.2	17.41
対個人サービス業	43	27	3	3	2	2	5		590
製造業	100.0	62.8	7.0	7.0	4.7	4.7	11.6	2.3	13.73
非製造業	19	13	3	3					73
情報通信業	100.0	68.4	15.8	15.8					3.83
運輸業	24	14			2	2	5	1	517
建設業	100.0	58.3			8.3	8.3	20.8	4.2	21.56

5-5. パートタイマー比率（女性）

規模別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 2 0 % 未 満	2 0 % 3 0 % 未 満	3 0 % 5 0 % 未 満	5 0 % 7 0 % 未 満	7 0 % 以 上	下 上 段 段 ・ 平 均 数 値 合 計	
全国	17051 100.0	8623 50.6	713 4.2	1010 5.9	1185 6.9	1511 8.9	1955 11.5	2054 12.0	399634 23.44	
長野県 計	554 100.0	231 41.7	33 6.0	44 7.9	52 9.4	64 11.6	72 13.0	58 10.5	13787 24.89	
全 体	1～9人	153 100.0	90 58.8	1 0.7	4 2.6	9 5.9	17 11.1	32 20.9	4440 29.02	
	1～4人	61 100.0	46 75.4				4 6.6	11 18.0	1275 20.90	
	5～9人	92 100.0	47 47.8	1 1.1	4 4.3	9 9.8	13 14.1	21 22.8	3165 34.40	
	10～29人	208 100.0	98 47.1	2 1.0	12 5.8	20 9.6	25 12.0	37 6.7	4779 22.98	
	10～20人	128 100.0	59 46.1	1 0.8	7 5.5	15 6.3	29 11.7	9 7.0	3211 25.09	
	21～29人	80 100.0	39 48.8	1 1.3	5 6.3	12 15.0	8 12.5	5 10.0	1568 19.60	
	30～99人	147 100.0	35 23.8	21 14.3	23 15.6	22 15.0	22 15.0	15 10.2	3508 23.86	
	100～300人	45 100.0	8 17.8	9 20.0	8 17.8	6 13.3	8 17.8	3 6.7	1057 23.49	
	300人超	1 100.0		1 100.0					3 2.74	
製 造 業	製造業 計	349 100.0	136 39.0	27 7.7	36 10.3	32 9.2	38 10.9	45 12.9	35 10.0	8601 24.65
	1～9人	77 100.0	42 54.5	1 1.3	2 2.6	5 6.5	9 11.7	18 23.4	18 32.38	
	1～4人	30 100.0	22 73.3				1 3.3	7 23.3	750 25.00	
	5～9人	47 100.0	20 42.6	1 2.1	2 4.3	5 10.6	8 17.0	11 23.4	1743 37.09	
	10～29人	136 100.0	67 49.3	2 1.5	11 8.1	8 5.9	15 11.0	23 16.9	3002 7.4	
	10～20人	85 100.0	41 48.2	1 1.2	6 7.1	6 5.9	18 7.1	8 21.2	2115 9.4	
	21～29人	51 100.0	26 51.0	1 2.0	5 9.8	3 5.9	9 17.6	5 9.8	2 3.9	
	30～99人	102 100.0	21 20.6	17 16.7	17 16.7	18 17.6	14 13.7	11 10.8	4 3.9	
	100～300人	33 100.0	6 18.2	7 21.2	7 21.2	4 12.1	4 12.1	2 6.1	3 9.1	
300人超	1 100.0		1 100.0					3 2.74		
非 製 造 業	非製造業 計	205 100.0	95 46.3	6 2.9	8 3.9	20 9.8	26 12.7	27 13.2	23 11.2	5186 25.30
	1～9人	76 100.0	48 63.2			2 2.6	4 5.3	8 10.5	14 18.4	1947 25.61
	1～4人	31 100.0	24 77.4					3 9.7	4 12.9	525 16.94
	5～9人	45 100.0	24 53.3			2 4.4	4 8.9	5 11.1	10 22.2	1422 31.59
	10～29人	72 100.0	31 43.1	1 1.4	12 16.7	10 13.9	10 19.4	14 5.6	4 24.68	1777 5.6
	10～20人	43 100.0	18 41.9		3 2.3	9 7.0	9 20.9	11 25.6	1 2.3	1096 25.50
	21～29人	29 100.0	13 44.8			9 31.0	1 3.4	3 10.3	3 10.3	680 23.46
	30～99人	45 100.0	14 31.1	4 8.9	6 13.3	4 8.9	8 17.8	4 8.9	5 11.1	1161 25.80
	100～300人	12 100.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7	4 33.3	1 8.3	1 8.3	301 25.12
300人超										

5-6. パートタイマー比率（女性）

業種別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 2 0 % 未 満	2 0 % 3 0 % 未 満	3 0 % 5 0 % 未 満	5 0 % 7 0 % 未 満	7 0 % 以 上	下上 段段 ・・ 平均 数値 合計	
全国	17051	8623	713	1010	1185	1511	1955	2054	399634	
	100.0	50.6	4.2	5.9	6.9	8.9	11.5	12.0	23.44	
長野県 計	554	231	33	44	52	64	72	58	13787	
	100.0	41.7	6.0	7.9	9.4	11.6	13.0	10.5	24.89	
製 造 業	製造業 計	349	136	27	36	32	38	45	35	8601
		100.0	39.0	7.7	10.3	9.2	10.9	12.9	10.0	24.65
	食料品	46	8	3	4	2	9	8	12	2058
		100.0	17.4	6.5	8.7	4.3	19.6	17.4	26.1	44.74
	繊維工業	1					1	1	1	61
		100.0					100.0			61.29
	木材・木製品	14	8	1	3	1				120
		100.0	57.1	7.1	21.4	7.1		7.1		8.61
	印刷・関連連	26	11		5	2	6			149
		100.0	42.3		19.2	7.7	23.1			17.26
	窯業・土石	35	23		2		3	4	1	485
		100.0	65.7		5.7	5.7	8.6	11.4	2.9	13.86
	化学工業	7	6						1	54
		100.0	85.7						14.3	7.69
非 製 造 業	金属・同製品	90	41	9	9	4	7	12	8	1904
		100.0	45.6	10.0	10.0	4.4	7.8	13.3	8.9	21.15
	機械器具	76	24	9	7	13	6	7	10	2022
		100.0	31.6	11.8	9.2	17.1	7.9	9.2	13.2	26.61
	その他	54	15	5	6	8	7	9	4	1448
		100.0	27.8	9.3	11.1	14.8	13.0	16.7	7.4	26.81
	非製造業 計	205	95	6	8	20	26	27	23	5186
		100.0	46.3	2.9	3.9	9.8	12.7	13.2	11.2	25.30
	情報通信業	6	4		1					57
		100.0	66.7		16.7		16.7			9.42
	運輸業	13	7		2	1	1	2		225
		100.0	53.8		15.4	7.7	7.7	15.4		17.34
	建設業	65	38	2	3	9	3		3	1009
		100.0	58.5	3.1	4.6	13.8	7.7	7.7	4.6	15.53
	総合工事業	30	14		2	6	4	3	1	580
		100.0	46.7		6.7	20.0	13.3	10.0	3.3	19.34
	職別工事業	19	12			2	1	2	2	378
		100.0	63.2			10.5	5.3	10.5		19.91
	設備工事業	16	12	2	1					51
	100.0	75.0	12.5	6.3	6.3				3.18	
卸・小売業	78	25	4		7	17	12	13	2658	
	100.0	32.1	5.1		9.0	21.8	15.4	16.7	34.08	
卸売業	33	7	4		4	8	6	4	1132	
	100.0	21.2	12.1		12.1	24.2	18.2	12.1	34.30	
小売業	45	18			3	9	6	9	1526	
	100.0	40.0			6.7	20.0	13.3	20.0	33.91	
サービス業	43	21		2	3	2	8	7	1236	
	100.0	48.8		4.7	7.0	4.7	18.6	16.3	28.75	
対事業所サービス業	19	10		2	2	1	2	2	405	
	100.0	52.6		10.5	10.5	5.3	10.5	10.5	21.32	
対個人サービス業	24	11			1	1	6	5	831	
	100.0	45.8			4.2	4.2	25.0	20.8	34.64	

6-1. 従業員数の増減（男性：合計）

規模別	事業 所数	増 加	変 わ ら な い	減 少
全国	11961 100.0	3134 26.2	5600 46.8	3227 27.0
長野県 計	489 100.0	145 29.7	206 42.1	138 28.2
全 体	1～9人	129 100.0	19 14.7	91 70.5
	1～4人	49 100.0	6 12.2	35 71.4
	5～9人	80 100.0	13 16.3	56 70.0
	10～29人	187 100.0	52 27.8	84 44.9
	10～20人	117 100.0	24 20.5	57 48.7
	21～29人	70 100.0	28 40.0	27 38.6
	30～99人	131 100.0	52 39.7	26 19.8
	100～300人	41 100.0	22 53.7	15 9.8
	300人超	1 100.0	1 100.0	1 100.0
製 造 業	製造業 計	310 100.0	92 29.7	135 43.5
	1～9人	66 100.0	6 9.1	48 72.7
	1～4人	24 100.0	1 4.2	19 79.2
	5～9人	42 100.0	5 11.9	29 69.0
	10～29人	121 100.0	31 25.6	61 50.4
	10～20人	78 100.0	14 17.9	40 51.3
	21～29人	43 100.0	17 39.5	21 48.8
	30～99人	93 100.0	39 41.9	21 22.6
	100～300人	29 100.0	16 55.2	9 13.8
	300人超	1 100.0	1 100.0	1 100.0
非 製 造 業	非製造業 計	179 100.0	53 29.6	71 39.7
	1～9人	63 100.0	13 20.6	43 68.3
	1～4人	25 100.0	5 20.0	16 64.0
	5～9人	38 100.0	8 21.1	27 71.1
	10～29人	66 100.0	21 31.8	23 34.8
	10～20人	39 100.0	10 25.6	17 43.6
	21～29人	27 100.0	11 40.7	6 22.2
	30～99人	38 100.0	13 34.2	5 13.2
	100～300人	12 100.0	6 50.0	6 50.0
	300人超	1 100.0	1 100.0	1 100.0

6-2. 従業員数の増減（男性：合計）

業種別	事業 所数	増 加	変 わ ら な い	減 少
全国	11961 100.0	3134 26.2	5600 46.8	3227 27.0
長野県 計	489 100.0	145 29.7	206 42.1	138 28.2
製 造 業	製造業 計	310 100.0	92 29.7	135 43.5
	食料品	43 100.0	14 32.6	24 55.8
	繊維工業	6 100.0	2 33.3	4 66.7
	木材・木製品	11 100.0	3 27.3	3 27.3
	印刷・同関連	23 100.0	6 26.1	14 60.9
	窯業・土石	30 100.0	14 46.7	10 33.3
	化学工業	6 100.0	2 33.3	4 66.7
	金属、同製品	85 100.0	27 31.8	37 43.5
	機械器具	64 100.0	17 26.6	25 39.1
	その他	48 100.0	9 18.8	18 37.5
非 製 造 業	非製造業 計	179 100.0	53 29.6	71 39.7
	情報通信業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	運輸業	12 100.0	4 33.3	1 8.3
	建設業	57 100.0	17 29.8	24 42.1
	総合工事業	26 100.0	10 38.5	8 30.8
	職別工事業	18 100.0	3 16.7	12 66.7
	設備工事業	13 100.0	4 30.8	4 30.8
	卸・小売業	64 100.0	17 26.6	26 40.6
	卸売業	29 100.0	7 24.1	10 34.5
	小売業	35 100.0	10 28.6	16 45.7
	サービス業	40 100.0	12 30.0	20 50.0
	対事業所サービス業	17 100.0	5 29.4	6 35.3
	対個人サービス業	23 100.0	7 30.4	14 60.9

6-3. 従業員数の増減（女性：合計）

規模別	事業 所数	増 加	変 わ ら な い	減 少
全国	12067 100.0	2755 22.8	7384 61.2	1928 16.0
長野県 計	485 100.0	126 26.0	275 56.7	84 17.3
全 体	1～9人	127 100.0	13 10.2	106 83.5
	1～4人	47 100.0	7 14.9	42 89.4
	5～9人	80 100.0	13 16.3	64 80.0
	10～29人	184 100.0	47 25.5	110 59.8
	10～20人	113 100.0	27 23.9	71 62.8
	21～29人	71 100.0	20 28.2	39 54.9
	30～99人	132 100.0	43 32.6	53 40.2
	100～300人	41 100.0	23 56.1	13 12.2
	300人超	1 100.0	1 100.0	1 100.0
製 造 業	製造業 計	306 100.0	85 27.8	162 52.9
	1～9人	64 100.0	6 9.4	55 85.9
	1～4人	24 100.0	1 4.2	22 91.7
	5～9人	40 100.0	6 15.0	33 82.5
	10～29人	118 100.0	35 29.7	67 56.8
	10～20人	73 100.0	20 27.4	42 57.5
	21～29人	45 100.0	15 33.3	25 55.6
	30～99人	94 100.0	29 30.9	37 39.4
	100～300人	29 100.0	15 51.7	2 6.9
	300人超	1 100.0	1 100.0	1 100.0
非 製 造 業	非製造業 計	179 100.0	41 22.9	113 63.1
	1～9人	63 100.0	7 11.1	51 81.0
	1～4人	23 100.0	2 8.7	20 87.0
	5～9人	40 100.0	7 17.5	31 77.5
	10～29人	66 100.0	12 18.2	43 65.2
	10～20人	40 100.0	7 17.5	29 72.5
	21～29人	26 100.0	5 19.2	14 53.8
	30～99人	38 100.0	14 36.8	12 46.1
	100～300人	12 100.0	3 66.7	3 25.0
	300人超	1 100.0	1 100.0	1 100.0

6-4. 従業員数の増減（女性：合計）

業種別	事業 所数	増 加	変 わ ら な い	減 少
全国	12067 100.0	2755 22.8	7384 61.2	1928 16.0
長野県 計	485 100.0	126 26.0	275 56.7	84 17.3
製 造 業	製造業 計	306 100.0	85 27.8	162 52.9
	食料品	44 100.0	15 34.1	22 50.0
	繊維工業	6 100.0	2 33.3	4 66.7
	木材・木製品	8 100.0	1 12.5	5 62.5
	印刷・同関連	21 100.0	5 23.8	14 66.7
	窯業・土石	28 100.0	9 32.1	18 64.3
	化学工業	5 100.0	1 20.0	3 60.0
	金属、同製品	84 100.0	22 26.2	49 58.3
	機械器具	67 100.0	18 26.9	31 46.3
	その他	49 100.0	14 28.6	20 40.8
非 製 造 業	非製造業 計	179 100.0	41 22.9	113 63.1
	情報通信業	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	運輸業	12 100.0	6 50.0	1 8.3
	建設業	57 100.0	11 19.3	42 73.7
	総合工事業	25 100.0	6 24.0	17 68.0
	職別工事業	17 100.0	2 11.8	15 88.2
	設備工事業	15 100.0	3 20.0	10 66.7
	卸・小売業	64 100.0	16 25.0	34 53.1
	卸売業	29 100.0	7 24.1	15 51.7
	小売業	35 100.0	9 25.7	19 54.3
	サービス業	41 100.0	7 17.1	28 68.3
	対事業所サービス業	18 100.0	4 22.2	11 61.1
	対個人サービス業	23 100.0	3 13.0	17 73.9

7-1. 経営状況

規模別		事業 所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い
全国		16923 100.0	3001 17.7	8477 50.1	5445 32.2
長野県 計		549 100.0	78 14.2	255 46.4	216 39.3
全 体	1～9人	156 100.0	19 12.2	72 46.2	65 41.7
	1～4人	70 100.0	6 8.6	29 41.4	35 50.0
	5～9人	86 100.0	13 15.1	43 50.0	30 34.9
	10～29人	208 100.0	28 13.5	98 47.1	82 39.4
	10～20人	132 100.0	18 13.6	59 44.7	55 41.7
	21～29人	76 100.0	10 13.2	39 51.3	27 35.5
	30～99人	145 100.0	21 14.5	64 44.1	60 41.4
	100～300人	40 100.0	10 25.0	21 52.5	9 22.5
製 造 業	製造業 計	346 100.0	44 12.7	138 39.9	164 47.4
	1～9人	80 100.0	10 12.5	27 33.8	43 53.8
	1～4人	33 100.0	3 9.1	8 24.2	22 66.7
	5～9人	47 100.0	7 14.9	19 40.4	21 44.7
	10～29人	136 100.0	13 9.6	56 41.2	67 49.3
	10～20人	89 100.0	8 9.0	35 39.3	46 51.7
	21～29人	47 100.0	5 10.6	21 44.7	21 44.7
	30～99人	101 100.0	14 13.9	41 40.6	46 45.5
	100～300人	29 100.0	7 24.1	14 48.3	8 27.6
非 製 造 業	非製造業 計	203 100.0	34 16.7	117 57.6	52 25.6
	1～9人	76 100.0	9 11.8	45 59.2	22 28.9
	1～4人	37 100.0	3 8.1	21 56.8	13 35.1
	5～9人	39 100.0	6 15.4	24 61.5	9 23.1
	10～29人	72 100.0	15 20.8	42 58.3	15 20.8
	10～20人	43 100.0	10 23.3	24 55.8	9 20.9
	21～29人	29 100.0	5 17.2	18 62.1	6 20.7
	30～99人	44 100.0	7 15.9	23 52.3	14 31.8
	100～300人	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1

7-2. 経営状況

業種別		事業 所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い
全国		16923 100.0	3001 17.7	8477 50.1	5445 32.2
長野県 計		549 100.0	78 14.2	255 46.4	216 39.3
製 造 業	製造業 計	346 100.0	44 12.7	138 39.9	164 47.4
	食料品	46 100.0	13 28.3	20 43.5	13 28.3
	繊維工業	1 100.0			1 100.0
	木材・木製品	12 100.0	1 8.3	3 25.0	8 66.7
	印刷・関連連	26 100.0	2 7.7	9 34.6	15 57.7
	窯業・土石	35 100.0	3 8.6	11 31.4	21 60.0
	化学工業	7 100.0		1 14.3	6 85.7
	金属・同製品	90 100.0	12 13.3	38 42.2	40 44.4
	機械器具	76 100.0	9 11.8	32 42.1	35 46.1
	その他	53 100.0	4 7.5	24 45.3	25 47.2
非 製 造 業	非製造業 計	203 100.0	34 16.7	117 57.6	52 25.6
	情報通信業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	
	運輸業	12 100.0	3 25.0	9 75.0	
	建設業	65 100.0	12 18.5	37 56.9	16 24.6
	総合工事業	30 100.0	6 20.0	15 50.0	9 30.0
	職別工事業	19 100.0	1 5.3	15 78.9	3 15.8
	設備工事業	16 100.0	5 31.3	7 43.8	4 25.0
	卸・小売業	77 100.0	8 10.4	44 57.1	25 32.5
	卸売業	33 100.0	4 12.1	17 51.5	12 36.4
	小売業	44 100.0	4 9.1	27 61.4	13 29.5
	サービス業	43 100.0	9 20.9	23 53.5	11 25.6
	対事業所サービス業	19 100.0	6 31.6	11 57.9	2 10.5
	対個人サービス業	24 100.0	3 12.5	12 50.0	9 37.5

8-1. 主要事業の今後の方針

規模別		事業 所数	強 化 拡 大	現 状 維 持	縮 小	廃 止	そ の 他	
全国		16810 100.0	5439 32.4	10415 62.0	753 4.5	126 0.7	77 0.5	
長野県 計		549 100.0	202 36.8	314 57.2	25 4.6	6 1.1	2 0.4	
全 体	1～9人	157 100.0	36 22.9	101 64.3	12 7.6	6 3.8	2 1.3	
	1～4人	70 100.0	13 18.6	44 62.9	6 8.6	5 7.1	2 2.9	
	5～9人	87 100.0	23 26.4	57 65.5	6 6.9	1 1.1		
	10～29人	209 100.0	73 34.9	129 61.7	7 3.3			
	10～20人	132 100.0	50 37.9	80 60.6	2 1.5			
	21～29人	77 100.0	23 29.9	49 63.6	5 6.5			
	30～99人	143 100.0	70 49.0	67 46.9	6 4.2			
	100～300人	40 100.0	23 57.5	17 42.5				
	製 造 業	製造業 計	346 100.0	149 43.1	179 51.7	14 4.0	4 1.2	
		1～9人	80 100.0	23 28.8	47 58.8	6 7.5	4 5.0	
1～4人		33 100.0	9 27.3	18 54.5	3 9.1	3 9.1		
5～9人		47 100.0	14 29.8	29 61.7	3 6.4	1 2.1		
10～29人		137 100.0	50 36.5	82 59.9	5 3.6			
10～20人		89 100.0	36 40.4	51 57.3	2 2.2			
21～29人		48 100.0	14 29.2	31 64.6	3 6.3			
30～99人		100 100.0	57 57.0	40 40.0	3 3.0			
100～300人		29 100.0	19 65.5	10 34.5				
非 製 造 業	非製造業 計	203 100.0	53 26.1	135 66.5	11 5.4	2 1.0	2 1.0	
	1～9人	77 100.0	13 16.9	54 70.1	6 7.8	2 2.6	2 2.6	
	1～4人	37 100.0	4 10.8	26 70.3	3 8.1	2 5.4	2 5.4	
	5～9人	40 100.0	9 22.5	28 70.0	3 7.5			
	10～29人	72 100.0	23 31.9	47 65.3	2 2.8			
	10～20人	43 100.0	14 32.6	29 67.4				
	21～29人	29 100.0	9 31.0	18 62.1	2 6.9			
	30～99人	43 100.0	13 30.2	27 62.8	3 7.0			
	100～300人	11 100.0	4 36.4	7 63.6				

8-2. 主要事業の今後の方針

業種別		事業 所数	強化 拡大	現状 維持	縮小	廃止	その他
全国		16810 100.0	5439 32.4	10415 62.0	753 4.5	126 0.7	77 0.5
長野県 計		549 100.0	202 36.8	314 57.2	25 4.6	6 1.1	2 0.4
製造業	製造業 計	346 100.0	149 43.1	179 51.7	14 4.0	4 1.2	
	食料品	46 100.0	28 60.9	15 32.6	1 2.2	2 4.3	
	繊維工業	1 100.0			1 100.0		
	木材・木製品	12 100.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7		
	印刷・関連連	26 100.0	7 26.9	18 69.2	1 3.8		
	窯業・土石	35 100.0	5 14.3	28 80.0	2 5.7		
	化学工業	7 100.0	3 42.9	4 57.1			
	金属、同製品	90 100.0	42 46.7	46 51.1	2 2.2		
	機械器具	76 100.0	45 59.2	28 36.8	3 3.9		
	その他	53 100.0	15 28.3	34 64.2	2 3.8	2 3.8	
	非製造業 計	203 100.0	53 26.1	135 66.5	11 5.4	2 1.0	2 1.0
	情報通信業	6 100.0	3 50.0	3 50.0			
非製造業	運輸業	13 100.0	6 46.2	7 53.8			
	建設業	64 100.0	18 28.1	45 70.3		1 1.6	
	総合工事業	29 100.0	9 31.0	20 69.0			
	職別工事業	19 100.0	4 21.1	15 78.9			
	設備工事業	16 100.0	5 31.3	10 62.5		1 6.3	
	卸・小売業	77 100.0	15 19.5	53 68.8	7 9.1	1 1.3	1 1.3
	卸売業	33 100.0	8 24.2	22 66.7	2 6.1	1 3.0	
	小売業	44 100.0	7 15.9	31 70.5	5 11.4		1 2.3
	サービス業	43 100.0	11 25.6	27 62.8	4 9.3		1 2.3
	対事業所サービス業	19 100.0	8 42.1	11 57.9			
	対個人サービス業	24 100.0	3 12.5	16 66.7	4 16.7		1 4.2

9-1. 経営上の障害（３項目以内複数回答）

規模別	事業所数	足労働力不足（量の不足）	足人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	少販売不振・受注の減少	の製品開発力・販売力	化同業他社との競争激	入光熱費の高騰・原材料・仕	格製品価格下落・販売価	条納期の厳しさを等取引	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	16908	6666	8543	253	5134	5599	1392	2964	9398	487	1736	1126	626
	100.0	39.4	50.5	1.5	30.4	33.1	8.2	17.5	55.6	2.9	10.3	6.7	3.7
長野県 計	548	169	275	8	151	231	58	80	316	14	78	34	20
	100.0	30.8	50.2	1.5	27.6	42.2	10.6	14.6	57.7	2.6	14.2	6.2	3.6
全体	1～9人	155	37	52	3	34	82	18	24	83	7	20	18
		100.0	23.9	33.5	1.9	21.9	52.9	11.6	15.5	53.5	4.5	12.9	11.6
	1～4人	68	14	16	1	14	35	9	8	37	5	6	12
		100.0	20.6	23.5	1.5	20.6	51.5	13.2	11.8	54.4	7.4	8.8	17.6
	5～9人	87	23	36	2	20	47	9	16	46	2	14	6
		100.0	26.4	41.4	2.3	23.0	54.0	10.3	18.4	52.9	2.3	16.1	6.9
	10～29人	208	66	110	2	66	80	20	30	128	4	28	10
		100.0	31.7	52.9	1.0	31.7	38.5	9.6	14.4	61.5	1.9	13.5	4.8
	10～20人	132	44	67	1	40	51	12	18	80	17	7	5
		100.0	33.3	50.8	0.8	30.3	38.6	9.1	13.6	60.6	12.9	5.3	3.8
製造業	21～29人	76	22	43	1	26	29	8	12	48	4	11	3
		100.0	28.9	56.6	1.3	34.2	38.2	10.5	15.8	63.2	5.3	14.5	3.9
	30～99人	144	45	90	3	44	57	11	20	82	3	23	5
		100.0	31.3	62.5	2.1	30.6	39.6	7.6	13.9	56.9	2.1	16.0	3.5
	100～300人	41	21	23	7	12	9	6	23	7	1	1	3
		100.0	51.2	56.1	17.1	29.3	22.0	14.6	56.1	17.1	2.4	2.4	7.3
	製造業 計	344	79	167	6	91	164	41	36	222	12	57	21
		100.0	23.0	48.5	1.7	26.5	47.7	11.9	10.5	64.5	3.5	16.6	6.1
	1～9人	78	14	20	2	15	49	11	8	47	6	13	10
		100.0	17.9	25.6	2.6	19.2	62.8	14.1	10.3	60.3	7.7	16.7	12.8
非製造業	1～4人	31	4	5	7	17	5	2	20	4	6	6	3
		100.0	12.9	16.1	22.6	54.8	16.1	6.5	64.5	12.9	19.4	19.4	9.7
	5～9人	47	10	15	2	8	32	6	6	27	2	7	4
		100.0	21.3	31.9	4.3	17.0	68.1	12.8	12.8	57.4	4.3	14.9	8.5
	10～29人	136	30	63	1	43	65	14	14	95	3	21	7
		100.0	22.1	46.3	0.7	31.6	47.8	10.3	10.3	69.9	2.2	15.4	5.1
	10～20人	89	22	41	1	27	41	8	6	62	11	5	4
		100.0	24.7	46.1	1.1	30.3	46.1	9.0	6.7	69.7	12.4	5.6	4.5
	21～29人	47	8	22	8	16	24	6	8	33	3	10	2
		100.0	17.0	46.8	34.0	51.1	12.8	17.0	70.2	6.4	21.3	4.3	3
非製造業	30～99人	101	21	66	3	28	42	9	10	63	3	18	3
		100.0	20.8	65.3	3.0	27.7	41.6	8.9	9.9	62.4	3.0	17.8	3.0
	100～300人	29	14	18	5	8	7	4	17	5	1	1	2
		100.0	48.3	62.1	17.2	27.6	24.1	13.8	58.6	17.2	3.4	6.9	8.3
	非製造業 計	204	90	108	2	60	67	17	44	94	2	21	13
		100.0	44.1	52.9	1.0	29.4	32.8	8.3	21.6	46.1	1.0	10.3	6.4
	1～9人	77	23	32	1	19	33	7	16	36	1	7	8
		100.0	29.9	41.6	1.3	24.7	42.9	9.1	20.8	46.8	1.3	9.1	10.4
	1～4人	37	10	11	1	18	4	6	17	6	1	6	3
		100.0	27.0	29.7	2.7	18.9	48.6	10.8	16.2	45.9	2.7	16.2	8.1
非製造業	5～9人	40	13	21	3	12	15	3	10	19	7	2	1
		100.0	32.5	52.5	30.0	37.5	7.5	25.0	47.5	17.5	5.0	2.5	2.5
	10～29人	72	36	47	1	23	15	6	16	33	1	7	3
		100.0	50.0	65.3	1.4	31.9	20.8	8.3	22.2	45.8	1.4	9.7	4.2
	10～20人	43	22	26	13	10	4	12	18	6	2	2	1
		100.0	51.2	60.5	30.2	23.3	9.3	27.9	41.9	14.0	4.7	2.3	2.3
	21～29人	29	14	21	1	10	5	2	15	1	1	1	1
		100.0	48.3	72.4	3.4	34.5	17.2	6.9	13.8	51.7	3.4	3.4	3.4
	30～99人	43	24	24	16	15	2	10	19	5	2	2	1
		100.0	55.8	55.8	37.2	34.9	4.7	23.3	44.2	11.6	4.7	2.3	2.3
非製造業	100～300人	12	7	5	2	4	2	2	6	2	2	1	1
		100.0	58.3	41.7	16.7	33.3	16.7	16.7	50.0	16.7	4.2	4.2	8.3

9-2. 経営上の障害（３項目以内複数回答）

業種別	事業所数	労働力不足（量の不足）	人件不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	少販売不振・受注の減少	の製品開発力・販売力	化同業他社との競争激	入光熱費・原材料・仕	格製品価格（販売価格）の下落	条件納期・単価等の取引の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	16908	6666	8543	253	5134	5599	1392	2964	9398	487	1736	1126	626
	100.0	39.4	50.5	1.5	30.4	33.1	8.2	17.5	55.6	2.9	10.3	6.7	3.7
長野県 計	548	169	275	8	151	231	58	80	316	14	78	34	20
	100.0	30.8	50.2	1.5	27.6	42.2	10.6	14.6	57.7	2.6	14.2	6.2	3.6
製造業	製造業 計	344	79	167	6	91	164	41	36	222	12	57	21
		100.0	23.0	48.5	1.7	26.5	47.7	11.9	10.5	64.5	3.5	16.6	6.1
	食料品	46	14	19	1	17	14	9	2	38	2	5	5
		100.0	30.4	41.3	2.2	37.0	30.4	19.6	4.3	82.6	4.3	10.9	10.9
	繊維工業	1				1				1			1
		100.0				100.0			100.0				100.0
	木材・木製品	11	1	2		2	6	1	3	6	2	1	
		100.0	9.1	18.2		18.2	54.5	9.1	27.3	54.5	18.2	9.1	
	印刷・同関連	26	5	8		5	19	1	9	12	2	8	4
		100.0	19.2	30.8		19.2	73.1	3.8	34.6	46.2	7.7	30.8	15.4
	窯業・土石	35	9	16	1	9	18	1	1	26	1	1	2
		100.0	25.7	45.7	2.9	25.7	51.4	2.9	2.9	74.3	2.9	5.7	8.6
	化学工業	6	3	2		2	2		1	5	1	1	1
		100.0	50.0			33.3	33.3		16.7	83.3	16.7	16.7	16.7
	金属、同製品	90	24	45		21	42	12	6	58	3	16	4
	100.0	26.7	50.0		23.3	46.7	13.3	6.7	64.4	3.3	17.8	4.4	
機械器具	76	16	44	4	16	35	14	8	44	2	17	3	
	100.0	21.1	57.9	5.3	21.1	46.1	18.4	10.5	57.9	2.6	22.4	3.9	
その他	53	10	30		18	28	3	6	32	1	12	2	
	100.0	18.9	56.6		34.0	52.8	5.7	11.3	60.4	1.9	22.6	3.8	
非製造業 計	204	90	108	2	60	67	17	44	94	2	21	13	
	100.0	44.1	52.9	1.0	29.4	32.8	8.3	21.6	46.1	1.0	10.3	6.4	
情報通信業	6	5	4		1	1	1	3	2	1			
	100.0	83.3	66.7		16.7	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7			
運輸業	13	6	3		8	2		2	9	1	2	2	
	100.0	46.2	23.1		61.5	15.4		15.4	69.2	7.7	15.4	15.4	
建設業	65	43	42	2	13	17	3	12	23	6	3	2	
	100.0	66.2	64.6	3.1	20.0	26.2	4.6	18.5	35.4	9.2	4.6	3.1	
総合工事業	20	21	4		2	5	2	9	12	3		1	
	100.0	66.7	70.0	6.7	13.3	16.7	6.7	30.0	40.0	10.0		3.3	
職別工事業	19	9	13		7	8	1	2	5	2	2		
	100.0	47.4	68.4		36.8	42.1	5.3	10.5	26.3	10.5	10.5		
設備工事業	16	14	8		2	4		1	6	1	1	1	
	100.0	87.5	50.0		12.5	25.0		6.3	37.5	6.3	6.3	6.3	
卸・小売業	77	25	36		25	39	8	16	39	1	11	5	
	100.0	32.5	46.8		32.5	50.6	10.4	20.8	50.6	1.3	14.3	6.5	
卸売業	33	11	15		10	18	3	3	18	1	7	3	
	100.0	33.3	45.5		30.3	54.5	9.1	9.1	54.5	3.0	21.2	9.1	
小売業	44	14	21		15	21	5	13	21	4	2	2	
	100.0	31.8	47.7		34.1	47.7	11.4	29.5	47.7	9.1	4.5	4.5	
サービス業	43	11	23		13	8	5	11	21	1	2	3	
	100.0	25.6	53.5		30.2	18.6	11.6	25.6	48.8	2.3	4.7	7.0	
対事業所サービス業	19	6	12		4	3	4	5	4	1	2		
	100.0	31.6	63.2		21.1	15.8	21.1	26.3	21.1	5.3	10.5		
対個人サービス業	24	5	11		9	5	1	6	17	1	1	2	
	100.0	20.8	45.8		37.5	20.8	4.2	25.0	70.8	4.2	4.2	4.2	

10-1. 経営上の強み（3項目以内複数回答）

規模別	事業所数	自製品・サービスの独占	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理	営業力・マーケティング	画製力・提案力の全	高製品の品質・精度	顧客への納品・サービスの速さ	ド力企業・製品のブランド	金財務体質の強さ・資	先優秀な仕入先・外注	の商品・サービスの質	性組織の機動力・柔軟
全国	16631 100.0	4686 28.2	4825 29.0	3039 18.3	2074 12.5	1476 8.9	4629 27.8	4752 28.6	1964 11.8	2574 15.5	2715 16.3	3265 19.6	4132 24.8
長野県 計	540 100.0	150 27.8	158 29.3	105 19.4	49 9.1	50 9.3	214 39.6	158 29.3	75 13.9	80 14.8	84 15.6	95 17.6	112 20.7
全体	1～9人	150 100.0	40 26.7	40 26.7	27 18.0	11 7.3	16 10.7	50 33.3	49 32.7	15 10.3	14 9.3	29 19.3	22 14.8
	1～4人	66 100.0	14 21.2	15 22.7	16 11.7	4 6.1	7 10.6	19 28.8	10 36.4	3 15.2	4 4.5	12 18.2	8 12.1
	5～9人	84 100.0	26 31.0	25 29.8	16 19.0	7 8.3	9 10.7	31 36.9	25 29.8	5 6.0	11 13.1	17 20.2	14 16.7
	10～29人	204 100.0	55 27.0	59 28.9	41 20.1	18 8.8	20 9.8	94 46.1	59 28.9	22 10.8	29 14.2	30 14.7	44 21.6
	10～20人	129 100.0	37 28.7	45 34.9	20 20.2	7 4.7	16 12.4	59 45.7	36 27.9	18 10.9	16 14.0	20 12.4	16 15.5
	21～29人	75 100.0	18 24.0	14 18.7	15 20.0	12 16.0	4 5.3	35 46.7	23 30.7	8 10.7	11 14.7	14 18.7	15 20.0
	30～99人	145 100.0	39 26.9	49 33.8	29 20.0	18 12.4	10 6.9	54 37.2	40 27.6	30 20.7	25 17.2	20 13.8	32 13.8
	100～300人	41 100.0	16 39.0	10 24.4	8 19.5	2 4.9	4 9.8	16 39.0	10 24.4	8 19.5	12 29.3	5 12.2	6 14.6
	製造業 計	341 100.0	106 31.1	110 32.3	84 24.6	19 5.6	28 8.2	185 54.3	145 41.1	44 12.9	44 13.2	33 9.7	111 34.9
	1～9人	76 100.0	22 28.9	25 32.9	18 23.7	3 3.9	8 10.5	40 52.6	28 36.8	8 10.5	5 5.3	10 13.2	12 15.8
	1～4人	32 100.0	9 28.1	11 34.4	4 12.5	2 6.3	4 12.5	15 46.9	4 43.8	4 12.5	4 18.8	6 18.8	3 9.4
	5～9人	44 100.0	13 29.5	14 31.8	14 31.8	4 2.3	4 9.1	25 56.8	4 31.8	4 9.1	4 9.1	4 9.1	6 13.6
	10～29人	135 100.0	40 29.6	40 28.1	36 26.7	8 5.9	11 8.1	44 60.0	14 32.6	14 12.6	17 12.6	11 11.9	16 14.1
	10～20人	88 100.0	27 30.7	30 34.1	21 23.9	9 3.4	9 10.2	53 60.2	27 30.7	9 10.2	10 11.4	7 8.0	12 13.6
21～29人	47 100.0	13 27.7	8 17.0	15 31.9	5 10.6	2 4.3	28 59.6	17 36.2	5 10.6	7 14.9	4 8.5	4 8.5	
30～99人	101 100.0	31 30.7	38 37.6	23 22.8	7 6.9	5 5.0	49 48.5	28 27.7	18 17.8	18 17.8	9 8.9	9 8.9	
100～300人	29 100.0	13 44.8	9 24.1	7 21.1	4 3.4	4 13.8	15 51.7	6 20.7	5 13.8	6 20.7	3 10.3	9 6.9	
非製造業	非製造業 計	199 100.0	44 22.1	48 24.0	21 10.6	30 15.1	22 11.1	29 14.6	52 26.1	31 15.6	35 17.6	51 25.6	53 26.3
	1～9人	74 100.0	18 24.3	15 20.3	9 12.2	8 10.8	8 10.8	10 13.5	7 28.4	7 9.5	10 13.5	19 25.7	12 16.2
	1～4人	34 100.0	5 14.7	4 11.8	2 20.6	2 5.9	3 8.8	4 11.8	4 29.4	6 17.6	3 8.8	6 17.6	
	5～9人	40 100.0	13 32.5	11 27.5	7 5.0	2 15.0	6 12.5	5 15.0	7 27.5	11 2.5	7 17.5	11 32.5	
	10～29人	69 100.0	15 21.7	21 30.4	5 7.2	10 14.5	9 13.0	13 18.8	8 21.7	12 11.6	19 27.5	19 27.5	
	10～20人	41 100.0	10 24.4	15 36.6	5 12.2	3 7.3	7 17.1	6 14.6	9 22.0	5 12.2	8 19.5	8 22.0	
	21～29人	28 100.0	5 17.9	6 21.4	7 25.0	2 7.1	2 5.0	7 25.0	6 21.4	3 10.7	3 14.3	10 35.7	
	30～99人	44 100.0	8 18.2	11 25.0	6 13.6	1 25.0	5 11.4	5 27.3	5 27.3	12 27.3	12 27.3	11 25.0	
	100～300人	12 100.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	4 33.3	4 33.3	4 33.3	6 50.0	2 16.7	

10-2. 経営上の強み（3項目以内複数回答）

業種別		業 所 数	自製 品・サ ービス の独	技術 力・製 品開 発力	生産 技術 ・生 産管 理	営 業 力・マ ーケ ティ ン	商 品・サ ービス の企	高 製 品の 品質・ 精度	ビ ジ ネス への 連 繋	企 業・製 品の ブラン	金 財 務 力	先 優 な仕 入先・ 外 注	の 高 さ	性 組 織 の機 動 力・柔 軟
全国		16631	4686	4825	3039	2074	1476	4629	4752	1964	2574	2715	3265	4137
		100.0	28.2	29.0	18.3	12.5	8.9	27.8	28.6	11.8	15.5	16.3	19.6	24.8
製造業	長野県 計	540	150	158	105	49	50	214	158	75	80	80	95	112
		100.0	27.8	29.3	19.4	9.3	9.3	39.6	29.3	13.9	14.8	15.6	17.6	20.2
	製造業 計	341	106	110	84	28	106	185	185	44	45	10	14	17.3
		100.0	31.1	32.3	24.6	5.6	8.2	54.3	31.1	12.9	13.2	9.7	11.4	17.3
	食料品	45	28	13	7	3	6	21	6	15	5	3	10	4
		100.0	62.2	32.9	15.7	6.7	13.3	46.7	13.3	33.3	11.1	6.7	22.2	8.9
	繊維工業	1		1						1				1
		100.0		100.0						100.0				100.0
	木材・木製品	11	5	2	2		1	4		3		2	2	2
		100.0	45.5	18.2	18.2		9.1	36.4	36.4	27.3		18.2	18.2	18.2
	印刷・同関連	24	2	2	6	1	3	14	14	4	4	3	4	2
		100.0	8.3	8.3	25.0	4.2	12.5	58.3	58.3	16.7	16.7	12.5	16.7	8.3
	窯業・土石	35	6	6	14	1		26	12	2	5	2	2	3
		100.0	17.1	17.1	40.0	2.9		74.3	34.3	5.7	14.3	5.7	5.7	8.6
	非製造業	化学工業	7	6	2		1	2		2	1	1		1
		100.0	85.7	28.6		14.3	28.6		28.6	14.3	14.3		14.3	14.3
金属、同製品		89	25	38	27	4	7	50	30	7	10	9	7	16
		100.0	28.1	42.7	30.3	4.5	7.9	56.2	33.7	7.9	11.2	10.1	7.9	18.0
機械器具		76	22	31	12	5	5	41	23	7	12	9	7	16
		100.0	28.9	40.8	15.8	6.6	6.6	53.9	27.6	9.2	15.8	11.8	9.2	21.1
その他		53	12	15	16	4	4	29	17	4	8	5	6	14
		100.0	22.6	28.3	30.2	7.5	7.5	54.7	32.1	7.5	15.1	9.4	11.3	26.4
非製造業 計		199	44	48	21	30	22	29	52	31	35	51	56	53
		100.0	22.1	24.1	10.6	15.1	11.1	14.6	26.1	15.6	17.6	25.6	28.1	26.6
情報通信業		6	1	1		1	2		2			1	1	1
		100.0	50.0	16.7		16.7	16.7	33.3	33.3		16.7		16.7	50.0
運輸業		12	1	1		3	2	1	3	1	3	3	6	6
		100.0	8.3	8.3		25.0	16.7	8.3	25.0	8.3	25.0	25.0	50.0	50.0
建設業		64	12	30	11	8	3	6	14	5	13	18	5	19
	100.0	18.8	46.9	17.2	12.5	4.7	9.4	21.9	7.8	20.3	28.1	7.8	29.7	
総合工事業	30	5	13	4		2	4	6		10	9	2	42	
	100.0	16.7	43.3	13.3	16.7	6.7	13.3	20.0	3.3	33.3	30.0	6.7	40.0	
職別工事業	19	4	12	5	1		1	5	2	3	4	1	4	
	100.0	21.1	63.2	26.3	5.3		5.3	26.3	10.5	15.8	21.1	5.3	21.1	
設備工事業	15	3	5	2	2	1	1	3	2		5	2	3	
	100.0	20.0	33.3	13.3	13.3	6.7	6.7	20.0	13.3		33.3	13.3	20.0	
卸・小売業	76	14	6	5	13	10	14	26	20	15	27	24	15	
	100.0	18.4	7.9	6.6	17.1	13.2	18.4	34.2	26.3	19.7	35.7	31.6	19.7	
卸売業	32	8	3	9	3	3	9	3	5	8	16	6	8	
	100.0	25.0	9.4	9.4	28.1	9.4	18.8	28.1	31.3	25.0	50.0	18.8	18.8	
小売業	44	6	3	2	4	7	8	17	10	7	11	18	9	
	100.0	13.6	6.8	4.5	9.1	15.9	18.2	38.6	22.7	15.9	25.0	40.9	20.5	
サービス業	41	14	10	5	5	6	6	7	5	3	3	20	10	
	100.0	34.1	24.4	12.2	12.2	14.6	14.6	17.1	12.2	7.3	7.3	48.8	24.4	
対事業所サービス業	19	4	7	4	3	4	6	3	2	2	2	7	5	
	100.0	21.1	36.8	21.1	15.8	21.1	31.6	15.8	10.5	3	10.5	36.8	5.8	
対個人サービス業	22	10	3	2		1	1	4	3	1		13	5	
	100.0	45.5	13.6	4.5	9.1	9.1		18.2	13.6	13.6	4.5	59.1	22.2	

11-1. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

規模別	事業 所数	を価格 現引し 上げた （転嫁）	価格 引上げ の交渉 中	のこ れから 行な う価格 引上げ	（価格 を引上 げすぎ の下 下げた ）	はい ない （価格 転嫁 は動 いて 影 響な い）	か 価格 転嫁 は実 現し な	対 応未 定	そ の 他
全国	16833	8402	2935	1357	87	1459	836	1483	274
	100.0	49.9	17.4	8.1	0.5	8.7	5.0	8.8	1.6
長野県 計	545	290	91	51	1	39	30	34	9
	100.0	53.2	16.7	9.4	0.2	7.2	5.5	6.2	1.7
全体	1～9人	153	78	19	13	1	15	13	3
		100.0	51.0	12.4	8.5	0.7	9.8	7.2	2.0
	1～4人	69	37	7	2	1	9	6	1
		100.0	53.6	10.1	2.9	1.4	13.0	8.7	1.4
	5～9人	84	41	12	11	6	5	7	2
		100.0	48.8	14.3	13.1	7.1	6.0	8.3	2.4
	10～29人	208	111	34	27	15	11	8	2
		100.0	53.4	16.3	13.0	7.2	5.3	3.8	1.0
	10～20人	131	69	24	18	8	5	6	1
製造業	21～29人	100.0	52.7	18.3	13.7	6.1	3.8	4.6	0.8
		77	42	10	9	7	6	2	1
	30～99人	100.0	54.5	13.0	11.7	9.1	7.8	2.6	1.3
		144	77	28	7	9	8	12	3
	100～300人	100.0	53.5	19.4	4.9	6.3	5.6	8.3	2.1
		40	24	10	4			1	1
	100～300人	100.0	60.0	25.0	10.0			2.5	2.5
	製造業 計	344	177	63	39	1	21	22	18
		100.0	51.5	18.3	11.3	0.3	6.1	6.4	5.2
	1～9人	79	33	9	11	1	9	8	7
非製造業	1～4人	100.0	41.8	11.4	13.9	1.3	11.4	10.1	8.9
		33	13	4	2	1	5	2	1
	5～9人	100.0	39.4	12.1	6.1	3.0	15.2	15.2	6.1
		46	20	5	9		4	3	5
	10～29人	100.0	43.5	10.9	19.6		8.7	6.5	10.9
		137	67	28	21	7	8	5	1
	10～20人	100.0	48.9	20.4	15.3	5.1	5.8	3.6	0.7
		89	43	20	14	4	3	4	1
	21～29人	100.0	48.3	22.5	15.7	4.5	3.4	4.5	1.1
非製造業	30～99人	100.0	48	8	7	6.3	10.4	2.1	
		100	60	19	4	5	6	6	
	100～300人	100.0	60.0	19.0	4.0	5.0	6.0	6.0	
		28	17	7	3				1
	非製造業 計	100.0	60.7	25.0	10.7				3.6
		201	113	28	12	18	8	16	6
	1～9人	100.0	56.2	13.9	6.0	9.0	4.0	8.0	3.0
		74	45	10	2	6	3	6	2
	1～4人	100.0	60.8	13.5	2.7	8.1	4.1	8.1	2.7
非製造業	5～9人	100.0	36	3		4	1	4	
		38	21	7	2	2	2	2	2
	10～29人	100.0	55.3	18.4	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
		71	44	6	6	8	3	3	1
	10～20人	100.0	62.0	8.5	8.5	11.3	4.2	4.2	1.4
		42	26	4	4	2	2		
	21～29人	100.0	61.9	9.5	9.5	9.5	4.8	4.8	
		29	18	2	2	4	1	1	1
	30～99人	100.0	62.1	6.9	6.9	13.8	3.4	3.4	3.4
非製造業		44	17	9	3	4	2	6	3
	100～300人	100.0	38.6	20.5	6.8	9.1	4.5	13.6	6.8
		12	7	3	1			1	
		100.0	58.3	25.0	8.3			8.3	

11-2. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

業種別	事業 所数	を価格 現引し 上げた （転嫁）	価格 引上げ の交渉 中	のこ れから 行な う価格 引上げ	（価格 を引上 げすぎ の下 下げた ）	はい ない （価格 転嫁 は動 いて 影 響な い）	か 価格 転嫁 は実 現し な	対 応未 定	そ の 他
全国	16833	8402	2935	1357	87	1459	836	1483	274
	100.0	49.9	17.4	8.1	0.5	8.7	5.0	8.8	1.6
長野県 計	545	290	91	51	1	39	30	34	9
	100.0	53.2	16.7	9.4	0.2	7.2	5.5	6.2	1.7
製造業	製造業 計	344	177	63	39	1	21	22	18
		100.0	51.5	18.3	11.3	0.3	6.1	6.4	5.2
	食料品	46	29	3	7	3	2	1	1
		100.0	63.0	6.5	15.2	6.5	4.3	2.2	2.2
	繊維工業	1	1						
	木材・木製品	100.0	3		1	2	4	2	
		12	25.0		8.3	16.7	33.3	16.7	
	印刷・関連連	26	16	2	1	3	2	2	
		100.0	61.5	7.7	3.8	11.5	7.7	7.7	
	窯業・土石	35	19	6	6		2	2	
		100.0	54.3	17.1	17.1		5.7	5.7	
	化学工業	7	3	1	2		1		
		100.0	42.9	14.3	28.6		14.3		
非製造業	金属、同製品	89	43	20	11	4	4	7	
		100.0	48.3	22.5	12.4	4.5	4.5	7.9	
	機械器具	76	41	15	3	6	7	3	
		100.0	53.9	19.7	3.9	7.9	9.2	3.9	1.3
	その他	52	23	15	8	1	3	1	1
		100.0	44.2	28.8	15.4	1.9	5.8	1.9	1.9
	非製造業 計	201	113	28	12	18	8	16	6
		100.0	56.2	13.9	6.0	9.0	4.0	8.0	3.0
	情報通信業	6	4	1				1	
		100.0	66.7	16.7				16.7	
	運輸業	13	8	3	1			1	
		100.0	61.5	23.1	7.7			7.7	
	建設業	63	31	12	5	5	3	6	1
非製造業		100.0	49.2	19.0	7.9	7.9	4.8	9.5	1.6
	総合工事業	30	16	3	4	2	4	2	1
		100.0	53.3	10.0		13.3	6.7	13.3	3.3
	職別工事業	18	9	5	1	1	1	1	
		100.0	50.0	27.8	5.6	5.6	5.6	5.6	
	設備工事業	15	6	4	4			1	
		100.0	40.0	26.7	26.7			6.7	
	卸・小売業	76	50	8	3	6	1	5	3
		100.0	65.8	10.5	3.9	7.9	1.3	6.6	3.9
	卸売業	31	21	5	2			1	
		100.0	67.7	16.1		6.5		3.2	6.5
	小売業	45	29	3	3		1	4	1
		100.0	64.4	6.7	6.7	8.9	2.2	8.9	2.2
非製造業	サービス業	43	20	4	3	7	4	3	2
		100.0	46.5	9.3	7.0	16.3	9.3	7.0	4.7
	対事業所サービス業	19	6	1	2	6	1	1	2
		100.0	31.6	5.3	10.5	31.6	5.3	5.3	10.5
非製造業	対個人サービス業	24	14	3	1			2	
		100.0	58.3	12.5	4.2	4.2	12.5	8.3	

12-1. 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

規模別		事業 所数	行 原 材 料 費 （ 行 分 の 予 定 ）	定 額 人 を 件 費 引 上 げ 行 分 の 予 転 嫁	行 利 益 確 保 （ 行 分 の 予 定 ）	そ の 他
全国		12158 100.0	9087 74.7	4904 40.3	3211 26.4	196 1.6
長野県 計		416 100.0	331 79.6	161 38.7	111 26.7	6 1.4
全体	1～9人	107 100.0	86 80.4	39 36.4	27 25.2	1 0.9
	1～4人	44 100.0	36 81.8	17 38.6	11 25.0	
	5～9人	63 100.0	50 79.4	22 34.9	16 25.4	1 1.6
	10～29人	167 100.0	126 75.4	68 40.7	54 32.3	3 1.8
	10～20人	107 100.0	81 75.7	47 43.9	34 31.8	2 1.9
	21～29人	60 100.0	45 75.0	21 35.0	20 33.3	1 1.7
	30～99人	108 100.0	89 82.4	40 37.0	22 20.4	1 2
	100～300人	34 100.0	30 88.2	14 41.2	8 23.5	2 5.9
製造業	製造業 計	268 100.0	227 84.7	96 35.8	70 26.1	5 1.9
	1～9人	51 100.0	43 84.3	16 31.4	14 27.5	1 2.0
	1～4人	18 100.0	15 83.3	8 44.4	5 27.8	
	5～9人	33 100.0	28 84.8	8 24.2	9 27.3	1 3.0
	10～29人	112 100.0	92 82.1	41 36.6	35 31.3	3 2.7
	10～20人	74 100.0	61 82.4	31 41.9	23 31.1	2 2.7
	21～29人	38 100.0	31 81.6	10 26.3	12 31.6	1 2.6
	30～99人	80 100.0	67 83.8	27 33.8	16 20.0	
	100～300人	25 100.0	25 100.0	12 48.0	5 20.0	1 4.0
非製造業	非製造業 計	148 100.0	104 70.3	65 43.9	41 27.7	1 0.7
	1～9人	56 100.0	43 76.8	23 41.1	13 23.2	
	1～4人	26 100.0	21 80.8	9 34.6	6 23.1	
	5～9人	30 100.0	22 73.3	14 46.7	7 23.3	
	10～29人	55 100.0	34 61.8	27 49.1	19 34.5	
	10～20人	33 100.0	33 60.6	16 48.5	11 33.3	
	21～29人	22 100.0	14 63.6	11 50.0	8 36.4	
	30～99人	28 100.0	22 78.6	13 46.4	6 21.4	
	100～300人	9 100.0	5 55.6	2 22.2	3 33.3	1 11.1

12-2. 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

業種別	事業所数	行原材 料費 （行分 の予 転嫁 を	定額人 を件費 引上げ 行分の 予転嫁	行利益 確保 （行分 の予 転嫁 を	その他
全国	12158 100.0	9087 74.7	4904 40.3	3211 26.4	196 1.6
長野県 計	416 100.0	331 79.6	161 38.7	111 26.7	6 1.4
製造業 計	268 100.0	227 84.7	96 35.8	70 26.1	5 1.9
食料品	37 100.0	31 83.8	10 27.0	9 24.3	1 2.7
繊維工業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	
木材・木製品	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0
印刷・関連連	19 100.0	18 94.7		1 5.3	
窯業・土石	29 100.0	26 89.7	10 34.5	6 20.7	1 3.4
化学工業	6 100.0	4 66.7	3 50.0	4 66.7	
金属、同製品	69 100.0	55 79.7	31 44.9	13 18.8	1 1.4
機械器具	59 100.0	53 89.8	21 35.6	17 28.8	
その他	44 100.0	37 84.1	18 40.9	17 38.6	1 2.3
非製造業 計	148 100.0	104 70.3	65 43.9	41 27.7	1 0.7
情報通信業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	
運輸業	12 100.0	5 41.7	8 66.7	7 58.3	1 8.3
建設業	46 100.0	37 80.4	22 47.8	10 21.7	
総合工事業	18 100.0	16 88.9	10 55.6	3 16.7	
職別工事業	15 100.0	11 73.3	5 33.3	2 13.3	
設備工事業	13 100.0	10 76.9	7 53.8	5 38.5	
卸・小売業	58 100.0	45 77.6	14 24.1	13 22.4	
卸売業	24 100.0	19 79.2	6 25.0	5 25.0	
小売業	34 100.0	26 76.5	8 23.5	7 20.6	
サービス業	27 100.0	16 59.3	18 66.7	9 33.3	
対事業所サービス業	9 100.0	5 55.6	7 77.8	3 33.3	
対個人サービス業	18 100.0	11 61.1	11 61.1	6 33.3	

13-1. 価格転嫁率

規模別	事業所数	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上
全国	8270	3169	3291	414	495	735	166
	100.0	38.3	39.8	5.0	6.0	8.9	2.0
長野県 計	288	105	99	17	34	28	5
	100.0	36.5	34.4	5.9	11.8	9.7	1.7
全体	1～9人	78	36	30	3	4	1
		100.0	46.2	38.5	3.8	5.1	1.3
	1～4人	37	19	13	1	3	1
		100.0	51.4	35.1	2.7	8.1	2.7
	5～9人	41	17	17	2	1	3
		100.0	41.5	41.5	4.9	2.4	2.4
	10～29人	109	33	40	4	18	10
		100.0	30.3	36.7	3.7	16.5	9.2
	10～20人	67	20	28	3	11	4
製造業		100.0	29.9	41.8	4.5	16.4	6.0
	21～29人	42	13	12	1	7	6
		100.0	31.0	28.6	2.4	16.7	14.3
	30～99人	77	28	23	8	9	29
		100.0	36.4	29.9	10.4	11.7	11.7
	100～300人	24	8	6	2	3	5
		100.0	33.3	25.0	8.3	12.5	20.8
	製造業 計	175	54	67	15	21	15
		100.0	30.9	38.3	8.6	12.0	8.6
非製造業	1～9人	33	15	14	1	2	1
		100.0	45.5	42.4	3.0	6.1	3.0
	1～4人	13	7	6			
		100.0	53.8	46.2			
	5～9人	20	8	8	1	2	1
		100.0	40.0	40.0	5.0	10.0	5.0
	10～29人	65	19	27	4	10	3
		100.0	29.2	41.5	6.2	15.4	4.6
	10～20人	41	11	19	3	5	2
非製造業		100.0	26.8	46.3	7.3	12.2	4.9
	21～29人	24	8	8	1	5	1
		100.0	33.3	33.3	4.2	20.8	4.2
	30～99人	60	15	21	8	9	7
		100.0	25.0	35.0	13.3	15.0	11.7
	100～300人	17	5	5	2	2	3
		100.0	29.4	29.4	11.8	11.8	17.6
	非製造業 計	113	51	32	2	13	13
		100.0	45.1	28.3	1.8	11.5	11.5

13-2. 価格転嫁率

業種別	事業所数	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上
全国	8270	3169	3291	414	495	735	166
	100.0	38.3	39.8	5.0	6.0	8.9	2.0
長野県 計	288	105	99	17	34	28	5
	100.0	36.5	34.4	5.9	11.8	9.7	1.7
製造業	製造業 計	175	54	67	15	21	15
		100.0	30.9	38.3	8.6	12.0	8.6
	食料品	29	16	6		3	4
		100.0	55.2	20.7		10.3	13.8
	繊維工業						
	木材・木製品	3	1		1	1	
		100.0	33.3		33.3	33.3	
	印刷・関連連	16	5	8	1	2	
		100.0	31.3	50.0	6.3	12.5	
	窯業・土石	19	7	9		1	
		100.0	36.8	47.4		5.3	
	化学工業	3	1	1			
非製造業		100.0	33.3	33.3	33.3		
	金属・同製品	43	15	15	5	4	4
		100.0	34.9	34.9	11.6	9.3	9.3
	機械器具	41	7	17	4	7	5
		100.0	17.1	41.5	9.8	17.1	12.2
	その他	21	2	11	3	3	2
		100.0	9.5	52.4	14.3	14.3	9.5
	非製造業 計	113	51	32	2	13	13
		100.0	45.1	28.3	1.8	11.5	11.5
	情報通信業	4	2	2			
		100.0	50.0	50.0			
	運輸業	8	6	2			
		100.0	75.0	25.0			
	建設業	31	9	11		5	4
		100.0	29.0	35.5		16.1	12.9
	総合工事業	16	5	4		3	2
		100.0	31.3	25.0		18.8	12.5
	職制工事業	9		5		2	2
		100.0		55.6		22.2	22.2
	設備工事業	6	4	2			
		100.0	66.7	33.3			
	卸・小売業	50	22	9	2	8	9
		100.0	44.0	18.0	4.0	16.0	18.0
	卸売業	6	21	6		4	5
		100.0	28.6	28.6		19.0	23.8
	小売業	29	16	3	2	4	4
		100.0	55.2	10.3	6.9	13.8	13.8
	サービス業	20	12	8			
		100.0	60.0	40.0			
	対事業所サービス業	6	5	1			
		100.0	83.3	16.7			
	対個人サービス業	14	7	7			
		100.0	50.0	50.0			

14-1. 週所定労働時間

規模別	事業 所数	3 8 時 間 以 下	未 3 8 時 間 超 4 0 時 間	4 0 時 間	以 4 0 時 間 超 4 4 時 間	そ の 他
全国	16669	2910	4352	7798	1451	158
	100.0	17.5	26.1	46.8	8.7	0.9
長野県 計	545	95	166	246	35	3
	100.0	17.4	30.5	45.1	6.4	0.6
全 体	1～9人	151	36	50	40	23
		100.0	23.8	33.1	26.5	15.2
	1～4人	68	16	19	17	15
		100.0	23.5	27.9	25.0	22.1
	5～9人	83	20	31	23	8
		100.0	24.1	37.3	27.7	9.6
	10～29人	209	31	67	102	8
		100.0	14.8	32.1	48.8	3.8
	10～20人	131	18	42	65	5
製 造 業		100.0	13.7	32.1	49.6	3.8
	21～29人	78	13	25	37	3
		100.0	16.7	32.1	47.4	3.8
	30～99人	144	23	40	77	4
		100.0	16.0	27.8	53.5	2.8
	100～300人	41	5	9	27	
		100.0	12.2	22.0	65.9	
	製造業 計	348	64	116	156	11
		100.0	18.4	33.3	44.8	3.2
非 製 造 業	1～9人	80	21	32	21	6
		100.0	26.3	40.0	26.3	7.5
	1～4人	34	10	13	7	4
		100.0	29.4	38.2	20.6	11.8
	5～9人	46	11	19	14	2
		100.0	23.9	41.3	30.4	4.3
	10～29人	138	23	49	62	3
		100.0	16.7	35.5	44.9	2.2
	10～20人	89	15	31	40	2
非 製 造 業		100.0	16.9	34.8	44.9	2.2
	21～29人	49	8	18	22	1
		100.0	16.3	36.7	44.9	2.0
	30～99人	101	15	27	57	2
		100.0	14.9	26.7	56.4	2.0
	100～300人	29	5	8	16	
		100.0	17.2	27.6	55.2	
	非製造業 計	197	31	50	90	24
		100.0	15.7	25.4	45.7	12.2
非 製 造 業	1～9人	71	15	18	19	17
		100.0	21.1	25.4	26.8	23.9
	1～4人	34	6	6	10	11
		100.0	17.6	17.6	29.4	32.4
	5～9人	37	9	12	9	6
		100.0	24.3	32.4	24.3	16.2
	10～29人	71	8	18	40	5
		100.0	11.3	25.4	56.3	7.0
	10～20人	42	3	11	25	3
非 製 造 業		100.0	7.1	26.2	59.5	7.1
	21～29人	29	5	7	15	2
		100.0	17.2	24.1	51.7	6.9
	30～99人	43	8	13	20	2
		100.0	18.6	30.2	46.5	4.7
	100～300人	12	1	1	11	
		100.0	8.3	8.3	91.7	

14-2. 週所定労働時間

業種別	事業 所数	3 8 時 間 以 下	未 3 8 時 間 超 4 0 時 間	4 0 時 間	以 4 0 時 間 超 4 4 時 間	そ の 他
全国	16669	2910	4352	7798	1451	158
	100.0	17.5	26.1	46.8	8.7	0.9
長野県 計	545	95	166	246	35	3
	100.0	17.4	30.5	45.1	6.4	0.6
製 造 業	製造業 計	348	64	116	156	11
		100.0	18.4	33.3	44.8	3.2
	食料品	46	20	10	15	1
		100.0	43.5	21.7	32.6	2.2
	繊維工業	1			100.0	
	木材・木製品	14	2	8	3	1
		100.0	14.3	57.1	21.4	7.1
	印刷・関連連	26	5	8	12	1
		100.0	19.2	30.8	46.2	3.8
	窯業・土石	35	5	12	13	5
		100.0	14.3	34.3	37.1	14.3
	化学工業	6	3	2		1
		100.0		50.0	33.3	16.7
非 製 造 業	金属、同製品	90	14	29	45	1
		100.0	15.6	32.2	50.0	1.1
	機械器具	76	9	24	42	1
		100.0	11.8	31.6	55.3	1.3
	その他	54	9	22	23	
		100.0	16.7	40.7	42.6	
	非製造業 計	197	31	50	90	24
		100.0	15.7	25.4	45.7	12.2
	情報通信業	6	3	1	2	
		100.0	50.0	16.7	33.3	
	運輸業	13		2	11	
		100.0		15.4	84.6	
	建設業	63	6	18	30	9
		100.0	9.5	28.6	47.6	14.3
非 製 造 業	総合工事業	4	30	10	15	1
		100.0	13.3	33.3	50.0	3.3
	職別工事業	17	1	4	7	5
		100.0	5.9	23.5	41.2	29.4
	設備工事業	16	1	4	8	3
		100.0	6.3	25.0	50.0	18.8
	卸・小売業	75	11	20	34	10
		100.0	14.7	26.7	45.3	13.3
	卸売業	32	4	9	17	2
		100.0	12.5	28.1	53.1	6.3
	小売業	43	7	11	17	8
		100.0	16.3	25.6	39.5	18.6
	サービス業	40	11	9	13	5
		100.0	27.5	22.5	32.5	12.5
非 製 造 業	対事業所サービス業	18	6	3	9	
		100.0	33.3	16.7	50.0	
	対個人サービス業	22	5	6	4	5
		100.0	22.7	27.3	18.2	22.7

15-1. 月平均残業時間（従業員１人当たり）

規模別	事業所数	0時間	10時間未満	10時20時間未満	20時30時間未満	30時50時間未満	50時間以上	下上 段段・ 平均数 値合計	
全国	16560 100.0	4128 24.9	5118 30.9	3897 23.5	2056 12.4	1198 7.2	163 1.0	171158 10.34	
全体	長野県 計	550 100.0	124 22.5	179 32.5	138 25.1	74 13.5	31 5.6	4 0.7	5388 9.80
	1～9人	156 100.0	79 50.6	36 23.1	18 11.5	12 7.7	8 5.1	3 1.9	1070 6.86
	1～4人	71 100.0	45 63.4	9 12.7	5 7.0	8 11.3	3 4.2	1 1.4	417 5.87
	5～9人	85 100.0	34 40.0	27 31.8	13 15.3	4 4.7	5 5.9	2 2.4	653 7.68
	10～29人	208 100.0	38 18.3	75 36.1	47 22.6	34 16.3	13 6.3	1 0.5	2137 10.27
	10～20人	132 100.0	28 21.2	49 37.1	28 21.2	21 15.9	5 3.8	1 0.8	1252 9.48
	21～29人	76 100.0	10 13.2	26 34.2	19 25.0	13 17.1	8 10.5		885 11.64
	30～99人	145 100.0	7 4.8	57 39.3	54 37.2	19 13.1	8 5.5		1585 10.93
	100～300人	41 100.0		11 26.8	19 46.3	9 22.0	2 4.9		596 14.54
	製造業	製造業 計	347 100.0	78 22.5	122 35.2	93 26.8	40 11.5	13 3.7	1 0.3
1～9人		81 100.0	42 51.9	18 22.2	11 13.6	6 7.4	4 4.9		472 5.83
1～4人		34 100.0	23 67.6	4 11.8	3 8.8	3 8.8	1 2.9		147 4.32
5～9人		47 100.0	19 40.4	14 29.8	8 17.0	3 6.4	3 6.4		325 6.91
10～29人		136 100.0	30 22.1	51 37.5	30 22.1	18 13.2	6 4.4	1 0.7	1231 9.05
10～20人		89 100.0	21 23.6	34 38.2	20 22.5	10 11.2	3 3.4	1 1.1	779 8.75
21～29人		47 100.0	9 19.1	17 36.2	10 21.3	8 17.0	3 6.4		452 9.62
30～99人		101 100.0	6 5.9	45 44.6	37 36.6	10 9.9	3 3.0		952 9.43
100～300人		29 100.0		8 27.6	15 51.7	6 20.7			393 13.55
非製造業		非製造業 計	203 100.0	46 22.7	57 28.1	45 22.2	34 16.7	18 8.9	3 1.5
	1～9人	75 100.0	37 49.3	18 24.0	7 9.3	6 8.0	4 5.3	3 4.0	598 7.97
	1～4人	37 100.0	22 59.5	5 13.5	2 5.4	5 13.5	2 5.4	1 2.7	270 7.30
	5～9人	38 100.0	15 39.5	13 34.2	5 13.2	1 2.6	2 5.3	2 5.3	328 8.63
	10～29人	72 100.0	8 11.1	24 33.3	17 23.6	16 22.2	7 9.7		906 12.58
	10～20人	43 100.0	7 16.3	15 34.9	8 18.6	11 25.6	2 4.7		473 11.00
	21～29人	29 100.0	1 3.4	9 31.0	9 31.0	5 17.2	5 17.2		433 14.93
	30～99人	44 100.0	1 2.3	12 27.3	17 38.6	9 20.5	5 11.4		633 14.39
	100～300人	12 100.0		3 25.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7		203 16.92

15-2. 月平均残業時間（従業員１人当たり）

業種別		事業 所数	0	1	1	2	3	5	下上 段段 ・・ 平均 数 値合 計
			時 間	0 時 間 未 満	0 時 間 未 満	0 時 間 未 満	0 時 間 未 満	0 時 間 未 満	
全国		16560	4128	5118	3897	2056	1198	163	171158
		100.0	24.9	30.9	23.5	12.4	7.2	1.0	10.34
長野県 計		550	124	179	138	74	31	4	5388
		100.0	22.5	32.5	25.1	13.5	5.6	0.7	9.80
製 造 業	製造業 計	347	78	122	93	40	13	1	3048
		100.0	22.5	35.2	26.8	11.5	3.7	0.3	8.78
	食料品	46	15	18	8	3	2		307
		100.0	32.6	39.1	17.4	6.5	4.3		6.67
	繊維工業	1			100.0				10.00
		100.0							
	木材・木製品	14	8	5	1				37
		100.0	57.1	35.7	7.1				2.64
	印刷・関連連	25	8	5	9	3			217
		100.0	32.0	20.0	36.0	12.0			8.68
	窯業・土石	35	6	21	6		1	1	268
		100.0	17.1	60.0	17.1		2.9	2.9	7.66
	化学工業	7	2	2	1	2			54
		100.0	28.6	28.6	14.3	28.6			7.71
	金属、同製品	89	16	23	24	20	6		1026
		100.0	18.0	25.8	27.0	22.5	6.7		11.53
機械器具	76	7	26	33	8	2		747	
	100.0	9.2	34.2	43.4	10.5	2.6		9.83	
その他	54	16	22	10	4	2		382	
	100.0	29.6	40.7	18.5	7.4	3.7		7.07	
非製造業 計	203	46	57	45	34	18		2340	
	100.0	22.7	28.1	22.2	16.7	8.9		11.53	
情報通信業	6	1	2	3				92	
	100.0		16.7	33.3	50.0			15.33	
運輸業	13	1	2	1	4	5		292	
	100.0	7.7	15.4	7.7	30.8	38.5		22.46	
建設業	65	10	24	19	7	4		670	
	100.0	15.4	36.9	29.2	10.8	6.2		10.31	
総合工事業	30	3	10	12	3	1		337	
	100.0	10.0	33.3	40.0	10.0	3.3		11.23	
職別工事業	19	6	8	2	2	1		147	
	100.0	31.6	42.1	10.5	10.5	5.3		7.74	
設備工事業	16	1	6	5	2	2		186	
	100.0	6.3	37.5	31.3	12.5	12.5		11.63	
卸・小売業	76	21	21	17	13	3		738	
	100.0	27.6	27.6	22.4	17.1	3.9		9.71	
卸売業	32	9	11	6				243	
	100.0	28.1	34.4	18.8	18.8			7.59	
小売業	44	12	10	11	7	3		495	
	100.0	27.3	22.7	25.0	15.9	6.8		11.25	
サービス業	43	14	9	6	7	6		548	
	100.0	32.6	20.9	14.0	16.3	14.0		12.74	
対事業所サービス業	19	1	7	3	4	4		297	
	100.0	5.3	36.8	15.8	21.1	21.1		15.63	
対個人サービス業	24	13	2	3	3	2		251	
	100.0	54.2	8.3	12.5	12.5	8.3		10.46	

16-1. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員１人当たり）

規模別	事業所数	1 0 日 未 満	1 0 ～ 5 日 未 満	5 ～ 1 0 日 未 満	1 0 ～ 1 5 日 未 満	1 5 日 以 上	下上 段段 ・・ 平均 数値 合計
全国	15506 100.0	1173 7.6	2902 18.7	7843 50.6	3024 19.5	564 3.6	250903 16.18
長野県 計	546 100.0	8 1.5	82 15.0	325 59.5	111 20.3	20 3.7	9347 17.12
全 体	1～9人	155 100.0	1 0.6	43 27.7	46 29.7	62 40.0	3 1.9
	1～4人	70 100.0	1 1.4	27 38.6	14 20.0	27 38.6	1 1.4
	5～9人	85 100.0		16 18.8	32 37.6	35 41.2	2 2.4
	10～29人	209 100.0	6 2.9	21 10.0	138 66.0	34 16.3	10 4.8
	10～20人	132 100.0	4 3.0	16 12.1	79 59.8	27 20.5	6 4.5
	21～29人	77 100.0	2 2.6	5 6.5	59 76.6	7 9.1	4 5.2
	30～99人	141 100.0		16 11.3	105 74.5	14 9.9	6 4.3
	100～300人	41 100.0	1 2.4	2 4.9	36 87.8	1 2.4	1 2.4
	製 造 業	製造業 計	343 100.0	4 1.2	45 13.1	217 63.3	61 17.8
1～9人		80 100.0	1 1.3	17 21.3	27 33.8	32 40.0	3 3.8
1～4人		33 100.0	1 3.0	10 30.3	8 24.2	13 39.4	1 3.0
5～9人		47 100.0		7 14.9	19 40.4	19 40.4	2 4.3
10～29人		137 100.0	2 1.5	17 12.4	89 65.0	21 15.3	8 5.8
10～20人		89 100.0	2 2.2	13 14.6	52 58.4	16 18.0	6 6.7
21～29人		48 100.0		4 8.3	37 77.1	5 10.4	2 4.2
30～99人		97 100.0		9 9.3	76 78.4	7 7.2	5 5.2
100～300人		29 100.0	1 3.4	2 6.9	25 86.2	1 3.4	
非 製 造 業	非製造業 計	203 100.0	4 2.0	37 18.2	108 53.2	50 24.6	4 2.0
	1～9人	75 100.0		26 34.7	19 25.3	30 40.0	
	1～4人	37 100.0		17 45.9	6 16.2	14 37.8	
	5～9人	38 100.0		9 23.7	13 34.2	16 42.1	
	10～29人	72 100.0	4 5.6	4 5.6	49 68.1	13 18.1	2 2.8
	10～20人	43 100.0	2 4.7	3 7.0	27 62.8	11 25.6	
	21～29人	29 100.0	2 6.9	1 3.4	22 75.9	2 6.9	2 6.9
	30～99人	44 100.0		7 15.9	29 65.9	7 15.9	1 2.3
	100～300人	12 100.0			11 91.7		1 8.3

16-2. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員１人当たり）

業種別		事業 所数	1 0 日 未 満	1 0 ～ 5 日 未 満	5 ～ 1 0 日 未 満	1 0 ～ 1 5 日 未 満	1 5 日 以 上	下上 段段 ・・ 平均 数値 合計
全国		15506	1173	2902	7843	3024	564	250903
長野県 計		546	8	82	325	111	20	9347
製 造 業	製造業 計	343	4	45	217	61	16	5943
	食料品	45	1	8	24	10	2	780
	繊維工業	1	2.2	17.8	53.3	22.2	4.4	17.33
	木材・木製品	100.0				1		20.00
	印刷・関連連	14		1	9	4		248
	窯業・土石	100.0		7.1	64.3	28.6		17.71
	化学工業	25		3	11	10	1	447
	金属、同製品	35	1	3	24	5	2	598
	機械器具	100.0	2.9	8.6	68.6	14.3	5.7	17.09
	その他	7		1	4	1		128
	非製造業 計	100.0		14.3	57.1	14.3	14.3	18.29
	情報通信業	89		17	54	13		1542
	運輸業	100.0		19.1	60.7	14.6	5.6	17.33
	建設業	74	1	5	57	8	3	1300
総合工事業	100.0	1.4	6.8	77.0	10.8	4.1	17.57	
非 製 造 業	職別工事業	53	1	7	34	9	2	880
	設備工事業	100.0	1.9	13.2	64.2	17.0	3.8	16.60
	卸・小売業	203	4	37	108	50	4	3404
	卸売業	100.0	2.0	18.2	53.2	24.6	2.0	16.77
	小売業	6			5	1		107
	サービス業	100.0			83.3	16.7		17.83
	対事業所サービス業	13	1		9	2	1	224
	対個人サービス業	100.0	7.7		69.2	15.4	7.7	17.23
	サービス業	65	2	13	36	12	2	1084
	対事業所サービス業	100.0	3.1	20.0	55.4	18.5	3.1	16.68
	対個人サービス業	30	1	6	16	5		509
	サービス業	100.0	3.3	20.0	53.3	16.7	6.7	16.97
	対事業所サービス業	19		4	10	5		322
	対個人サービス業	100.0		21.1	52.6	26.3		16.95
サービス業	16	1	3	10	2		253	
対事業所サービス業	100.0	6.3	18.8	62.5	12.5		15.81	
対個人サービス業	76	1	16	43	16		1232	
サービス業	100.0	1.3	21.1	56.6	21.1		16.21	
対事業所サービス業	33		6	19	7		551	
対個人サービス業	100.0	3.0	18.2	57.6	21.2		16.70	
サービス業	43		10	24	9		681	
対事業所サービス業	100.0	23.3	55.8	20.9		2.3	17.60	
対個人サービス業	43		8	15	19		757	
サービス業	100.0	18.6	34.9	44.2			355	
対事業所サービス業	19		11	8			18.68	
対個人サービス業	100.0		57.9	42.1			1.402	
サービス業	24		8	4	11		16.75	

17-1. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員１人当たり）

規模別		事業 所数	5 日 未 満	5 ～ 1 0 日 未 満	1 0 ～ 1 5 日 未 満	1 5 ～ 2 0 日 未 満	2 0 日 以 上	下上 段・ 平均 値合 計
全国		15506 100.0	720 4.6	6062 39.1	6443 41.6	1847 11.9	434 2.8	153090 9.87
長野県 計		546 100.0	16 2.9	184 33.7	267 48.9	68 12.5	11 2.0	5603 10.26
全体	1～9人	155 100.0	10 6.5	56 36.1	71 45.8	9 5.8	9 5.8	1474 9.51
	1～4人	70 100.0	5 7.1	22 31.4	34 48.6	4 5.7	5 7.1	673 9.61
	5～9人	85 100.0	5 5.9	34 40.0	37 43.5	5 5.9	4 4.7	801 9.42
	10～29人	209 100.0	4 1.9	74 35.4	103 49.3	26 12.4	2 1.0	2126 10.17
	10～20人	132 100.0	4 3.0	47 35.6	62 47.0	17 12.9	2 1.5	1318 9.98
	21～29人	77 100.0		27 35.1	41 53.2	9 11.7		808 10.49
	30～99人	141 100.0	1 0.7	44 31.2	72 51.1	24 17.0		1546 10.96
	100～300人	41 100.0	1 2.4	10 24.4	21 51.2	9 22.0		457 11.15
製造業	製造業 計	343 100.0	10 2.9	99 28.9	171 49.9	57 16.6	6 1.7	3680 10.73
	1～9人	80 100.0	7 8.8	25 31.3	37 46.3	6 7.5	5 6.3	781 9.76
	1～4人	33 100.0	4 12.1	8 24.2	16 48.5	3 9.1	2 6.1	318 9.64
	5～9人	47 100.0	3 6.4	17 36.2	21 44.7	3 6.4	3 6.4	463 9.85
	10～29人	137 100.0	1 0.7	41 29.9	75 54.7	19 13.9	1 0.7	1455 10.62
	10～20人	89 100.0	1 1.1	25 28.1	47 52.8	15 16.9	1 1.1	946 10.63
	21～29人	48 100.0		16 33.3	28 58.3	4 8.3		509 10.60
	30～99人	97 100.0	1 1.0	27 27.8	46 47.4	23 23.7		1108 11.42
	100～300人	29 100.0	1 3.4	6 20.7	13 44.8	9 31.0		336 11.59
非製造業	非製造業 計	203 100.0	6 3.0	85 41.9	96 47.3	11 5.4	5 2.5	1923 9.47
	1～9人	75 100.0	3 4.0	31 41.3	34 45.3	3 4.0	4 5.3	693 9.24
	1～4人	37 100.0	1 2.7	14 37.8	18 48.6	1 2.7	3 8.1	355 9.59
	5～9人	38 100.0	2 5.3	17 44.7	16 42.1	2 5.3	1 2.6	338 8.89
	10～29人	72 100.0	3 4.2	33 45.8	28 38.9	7 9.7	1 1.4	671 9.32
	10～20人	43 100.0	3 7.0	22 51.2	15 34.9	2 4.7	2 2.3	372 8.65
	21～29人	29 100.0		11 37.9	13 44.8	5 17.2		299 10.31
	30～99人	44 100.0		17 38.6	26 59.1	1 2.3		438 9.95
	100～300人	12 100.0		4 33.3	8 66.7			121 10.08

17-2. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員１人当たり）

業種別	事業 所数	5 日 未 満	5 ～ 1 0 日 未 満	1 0 ～ 1 5 日 未 満	1 5 ～ 2 0 日 未 満	2 0 日 以 上	下上 段段 ・・ 平均 数値 合計	
全国	15506 100.0	720 4.6	6062 39.1	6443 41.6	1847 11.9	434 2.8	153090 9.87	
長野県 計	546 100.0	16 2.9	184 33.7	267 48.9	68 12.5	11 2.0	5603 10.26	
製造業 計	製造業 計	343 100.0	10 2.9	99 28.9	171 49.9	57 16.6	6 1.7	3680 10.73
	食料品	45 100.0		15 33.3	23 51.1	5 11.1	2 4.4	462 10.27
	繊維工業	1 100.0		1 100.0				7 7.00
	木材・木製品	14 100.0	2 14.3	3 21.4	7 50.0	2 14.3		136 9.71
	印刷・同関連	25 100.0	2 8.0	7 28.0	13 52.0	2 8.0	1 4.0	248 9.92
	窯業・土石	35 100.0	1 2.9	10 28.6	20 57.1	4 11.4		363 10.37
	化学工業	7 100.0			5 71.4	2 28.6		89 12.71
	金属・同製品	89 100.0	4 4.5	35 39.3	37 41.6	12 13.5	1 1.1	890 10.00
	機械器具	74 100.0		13 17.6	40 54.1	20 27.0	1 1.4	896 12.11
	その他	53 100.0	1 1.9	15 28.3	26 49.1	10 18.9	1 1.9	589 11.11
非製造業 計	非製造業 計	203 100.0	6 3.0	85 41.9	96 47.3	11 5.4	5 2.5	1923 9.47
	情報通信業	6 100.0		2 33.3	4 66.7			58 9.67
	運輸業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	1 7.7		108 8.31
	建設業	65 100.0	2 3.1	24 36.9	30 46.2	6 9.2	3 4.6	667 10.26
	総合工事業	30 100.0	1 3.3	8 26.7	16 53.3	4 13.3	1 3.3	327 10.90
	職別工事業	19 100.0	1 5.3	9 47.4	7 36.8	1 5.3	1 5.3	183 9.63
	設備工事業	16 100.0		7 43.8	7 43.8	1 6.3	1 6.3	157 9.81
	卸・小売業	76 100.0	2 2.6	31 40.8	41 53.9	2 2.6		680 8.95
	卸売業	33 100.0	2 6.1	12 36.4	18 54.5	1 3.0		305 9.24
	小売業	43 100.0		19 44.2	23 53.5	2 2.3		375 8.72
	サービス業	43 100.0	1 2.3	21 48.8	17 39.5	2 4.7	2 4.7	410 9.53
	対事業所サービス業	19 100.0		7 36.8	10 52.6	1 5.3	1 5.3	205 10.79
	対個人サービス業	24 100.0	1 4.2	14 58.3	7 29.2	1 4.2	1 4.2	205 8.54

18-1. 年次有給休暇の平均取得率（従業員１人当たり）

規模別	事業 所数	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	下上 段段 ・・ 平均 数値 合計
全国	15506	118 0.8	213 1.4	851 5.5	2700 17.4	5357 34.5	6267 40.4	992142 63.98
長野県 計	546		6	29	122	193	196	33747
	100.0		1.1	5.3	22.3	35.3	35.9	61.81
全 体	1～9人	155		4	11	40	52	9208
		100.0		2.6	7.1	25.8	33.5	59.41
	1～4人	70		2	2	15	28	4496
		100.0		2.9	2.9	21.4	40.0	64.23
	5～9人	85		2	9	25	24	4712
		100.0		2.4	10.6	29.4	28.2	55.43
	10～29人	209		1	12	49	80	12636
		100.0		0.5	5.7	23.4	38.3	60.46
	10～20人	132		1	12	29	47	7806
製 造 業		100.0		0.8	9.1	22.0	35.6	59.14
	21～29人	77				20	33	4829
		100.0				26.0	42.9	62.72
	30～99人	141			6	25	52	9150
		100.0			4.3	17.7	36.9	64.89
	100～300人	41		1		8	13	2753
		100.0		2.4		19.5	31.7	67.15
	製造業 計	343		6	13	69	119	21899
		100.0		1.7	3.8	20.1	34.7	63.85
非 製 造 業	1～9人	80		4	3	23	24	4726
		100.0		5.0	3.8	28.8	30.0	59.08
	1～4人	33		2	1	8	9	2070
		100.0		6.1	3.0	24.2	27.3	62.73
	5～9人	47		2	2	15	15	2656
		100.0		4.3	4.3	31.9	31.9	56.51
	10～29人	137		1	5	27	56	8588
		100.0		0.7	3.6	19.7	40.9	62.68
	10～20人	89		1	5	17	32	5534
非 製 造 業		100.0		1.1	5.6	19.1	36.0	62.18
	21～29人	48				10	24	3053
		100.0				20.8	50.0	63.61
	30～99人	97			5	15	30	6531
		100.0			5.2	15.5	30.9	67.33
	100～300人	29		1		4	9	2054
		100.0		3.4		13.8	31.0	70.82
	非製造業 計	203			16	53	74	11848
		100.0			7.9	26.1	36.5	58.37
非 製 造 業	1～9人	75			5	17	24	4482
		100.0			10.7	22.7	32.0	59.76
	1～4人	37			1	7	14	2426
		100.0			2.7	18.9	37.8	65.57
	5～9人	38			7	10	10	2056
		100.0			18.4	26.3	26.3	54.10
	10～29人	72			7	22	24	4048
		100.0			9.7	30.6	33.3	56.22
	10～20人	43			7	12	15	2272
非 製 造 業		100.0			16.3	27.9	34.9	52.84
	21～29人	29				10	9	1776
		100.0				34.5	31.0	61.25
	30～99人	44			1	10	22	2619
		100.0			2.3	22.7	50.0	59.51
	100～300人	12				4	4	699
		100.0				33.3	33.3	58.29

18-2. 年次有給休暇の平均取得率（従業員１人当たり）

業種別	事業 所数	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	下上 段段 ・・ 平均 数値 合計
全国	15506	118 0.8	213 1.4	851 5.5	2700 17.4	5357 34.5	6267 40.4	992142 63.98
長野県 計	546		6	29	122	193	196	33747
	100.0		1.1	5.3	22.3	35.3	35.9	61.81
製 造 業	製造業 計	343		6	13	69	119	21899
		100.0		1.7	3.8	20.1	34.7	63.85
	食品	45			1	12	17	2785
		100.0			2.2	26.7	37.8	61.89
	繊維工業	11				100.0		35.00
	木材・木製品	14		2		2	7	794
		100.0		14.3		14.3	50.0	56.71
	印刷・関連連	25		2	2	5	9	1411
		100.0		8.0	8.0	20.0	36.0	56.43
	窯業・土石	35			3	5	15	2197
		100.0			8.6	14.3	42.9	62.78
	化学工業	7				1	2	528
		100.0				14.3	28.6	75.40
非 製 造 業	金属、同製品	89		2	5	22	30	5287
		100.0		2.2	5.6	24.7	33.7	59.40
	機械器具	74			1	8	26	5248
		100.0			1.4	10.8	35.1	70.92
	その他	53			1	13	13	3615
		100.0			1.9	24.5	24.5	68.20
	非製造業 計	203			16	53	74	11848
		100.0			7.9	26.1	36.5	58.37
	情報通信業	6				1	5	327
		100.0				16.7	83.3	54.54
	運輸業	13			1	6	4	647
		100.0			7.7	46.2	30.8	49.76
	建設業	65			6	12	20	4116
		100.0			9.2	18.5	30.8	63.32
	総合工事業	30			1	5	11	1989
		100.0			3.3	16.7	36.7	66.28
	職別工事業	19			3	3	7	1080
		100.0			15.8	15.8	36.8	56.85
非 製 造 業	設備工事業	16			2	4	2	1047
		100.0			12.5	25.0	12.5	65.45
	卸・小売業	76			6	18	34	4356
		100.0			7.9	23.7	44.7	57.31
	卸売業	33			3	5	17	1880
		100.0			9.1	15.2	51.5	56.96
	小売業	43			3	13	17	2476
		100.0			7.0	30.2	39.5	57.59
	サービス業	43			3	16	11	2403
		100.0			7.0	37.2	25.6	55.87
非 製 造 業	対事業所サービス業	19			1	6	5	1098
		100.0			5.3	31.6	26.3	57.77
	対個人サービス業	24			2	10	6	1305
		100.0			8.3	41.7	25.0	54.37

19-1. 新規学卒者の採用計画

規模別	事業 所数	採用 計画 を した	採用 計画 を した が、 採用 計画 を した が、	採用 計画 を した が、 採用 計画 を した が、
全国	16804 100.0	2535 15.1	2216 13.2	12053 71.7
長野県 計	550 100.0	102 18.5	74 13.5	374 68.0
全 体	1～9人	156 100.0	1 0.6	9 5.8
	1～4人	70 100.0		3 4.3
	5～9人	86 100.0	1 1.2	6 7.0
	10～29人	209 100.0	19 9.1	32 15.3
	10～20人	131 100.0	8 6.1	13 9.9
	21～29人	78 100.0	11 14.1	19 24.4
	30～99人	144 100.0	48 33.3	30 20.8
	100～300人	41 100.0	34 82.9	3 7.3
	製造業 計	346 100.0	68 19.7	42 12.1
製 造 業	1～9人	79 100.0		3 3.8
	1～4人	33 100.0		1 3.0
	5～9人	46 100.0		2 4.3
	10～29人	138 100.0	9 6.5	15 10.9
	10～20人	89 100.0	4 4.5	7 7.9
	21～29人	49 100.0	5 10.2	8 16.3
	30～99人	100 100.0	34 34.0	21 21.0
	100～300人	29 100.0	25 86.2	3 10.3
	非製造業 計	204 100.0	34 16.7	32 15.7
非 製 造 業	1～9人	77 100.0	1 1.3	6 7.8
	1～4人	37 100.0		2 5.4
	5～9人	40 100.0	1 2.5	4 10.0
	10～29人	71 100.0	10 14.1	17 23.9
	10～20人	42 100.0	4 9.5	6 14.3
	21～29人	29 100.0	6 20.7	11 37.9
	30～99人	44 100.0	14 31.8	9 20.5
	100～300人	12 100.0	9 75.0	3 25.0

19-2. 新規学卒者の採用計画

業種別	事業 所数	採用 計画 を した	採用 計画 を した が、 採用 計画 を した が、	採用 計画 を した が、 採用 計画 を した が、
全国	16804 100.0	2535 15.1	2216 13.2	12053 71.7
長野県 計	550 100.0	102 18.5	74 13.5	374 68.0
製 造 業	製造業 計	346 100.0	68 19.7	42 12.1
	食料品	45 100.0	10 22.2	4 8.9
	繊維工業	1 100.0		
	木材・木製品	13 100.0	1 7.7	2 15.4
	印刷・関連連	26 100.0	4 15.4	2 7.7
	窯業・土石	35 100.0	2 5.7	4 11.4
	化学工業	7 100.0		
	金属・同製品	90 100.0	15 16.7	17 18.9
	機械器具	76 100.0	25 32.9	10 13.2
	その他	53 100.0	11 20.8	3 5.7
	非製造業 計	204 100.0	34 16.7	32 15.7
	情報通信業	6 100.0	4 66.7	
非 製 造 業	運輸業	13 100.0		
	建設業	65 100.0	14 21.5	19 29.2
	総合工事業	30 100.0	9 30.0	9 30.0
	職別工事業	19 100.0	1 5.3	2 10.5
	設備工事業	16 100.0	4 25.0	8 50.0
	卸・小売業	78 100.0	12 15.4	8 10.3
	卸売業	33 100.0	5 15.2	4 12.1
	小売業	45 100.0	7 15.6	4 8.9
	サービス業	42 100.0	4 9.5	5 11.9
	対事業所サービス業	19 100.0	4 21.1	3 15.8
	対個人サービス業	23 100.0		2 8.7

20-1. 新規学卒者の初任給（加重平均：高校卒）

規模別	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国	2209	182279	100.0	561	176841	100.0
長野県 計	64	178824	98.1	18	175845	99.4
全体	1～9人	1	195000	103.8		
	1～4人					
	5～9人	1	195000	103.0		
	10～29人	9	184411	98.4	4	178724
	10～20人	5	188620	101.1	1	180000
	21～29人	4	179150	95.5	3	178298
	30～99人	25	173463	95.4	7	177902
	100～300人	29	181155	100.6	7	172143
製造業	製造業 計	51	174042	98.4	15	175354
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	4	179900	99.2	1	180000
	10～20人	2	190800	104.0	1	180000
	21～29人	2	169000	93.9		
	30～99人	22	171412	97.4	7	177902
非製造業	100～300人	25	175420	99.3	7	172143
	非製造業 計	13	197585	104.8	3	178298
	1～9人	1	195000	100.3		
	1～4人					
	5～9人	1	195000	100.3		
	10～29人	5	188020	99.4	3	178298
	10～20人	3	187167	99.6		
	21～29人	2	189300	99.8	3	178298

20-3. 新規学卒者の初任給（加重平均：短大卒（含高専））

規模別	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国	169	196557	100.0	91	190307	100.0
長野県 計	11	195586	99.5	7	184786	97.1
全体	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人					
	10～20人					
	21～29人					
	30～99人	6	194800	101.6	5	179900
	100～300人	5	196530	96.0	2	197000
製造業	製造業 計	7	186686	98.3	3	172000
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人					
	10～20人					
	21～29人					
	30～99人	3	176267	92.6	2	165500
非製造業	100～300人	4	194500	102.3	1	185000
	非製造業 計	4	211163	103.6	4	194375
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人					
	10～20人					
	21～29人					

20-2. 新規学卒者の初任給（加重平均：専門学校卒）

規模別	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国	699	194430	100.0	134	189741	100.0
長野県 計	37	182205	93.7	9	213167	112.3
全体	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	5	182134	92.4	1	210000
	10～20人					
	21～29人	5	182134	93.4	1	210000
	30～99人	20	176475	91.6	2	199250
	100～300人	12	191783	98.1	6	218333
製造業	製造業 計	25	176000	93.9	2	197250
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	3	175667	89.3	1	210000
	10～20人					
	21～29人	3	175667	89.4	1	210000
	30～99人	16	173063	92.1	1	184500
非製造業	100～300人	6	184000	99.5		
	非製造業 計	12	195131	97.8	7	217714
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	2	191835	97.2		
	10～20人					
	21～29人	2	191835	98.8		

20-4. 新規学卒者の初任給（加重平均：大学卒）

規模別	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国	1057	216221	100.0	855	211243	100.0
長野県 計	44	218786	101.2	21	208468	98.7
全体	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	4	245725	113.4		
	10～20人	2	246000	114.2		
	21～29人	2	245450	112.8		
	30～99人	20	213570	99.9	7	211984
	100～300人	20	218615	100.3	14	206711
製造業	製造業 計	26	214008	100.4	11	207718
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	1	210000	99.4		
	10～20人					
	21～29人	1	210000	100.8		
	30～99人	7	211700	100.9	4	206750
非製造業	100～300人	18	215128	99.6	7	208271
	非製造業 計	18	225689	103.0	10	209294
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	3	257633	116.9		
	10～20人	2	246000	113.5		
	21～29人	1	280900	125.9		

21-1. 新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

規模別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		3369	8598	2899	33.7	0.86	3055	7318	2303	31.5	0.75	668	1280	596	46.6	0.89
長野県 計		123	250	83	33.2	0.67	107	204	64	31.4	0.60	33	46	19	41.3	0.58
全体	1～9人	4	5	1	20.0	0.25	4	4	1	25.0	0.25	1	1	0	0.0	0.00
	1～4人	1	2	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	5～9人	3	3	1	33.3	0.33	3	3	1	33.3	0.33					
	10～29人	38	65	13	20.0	0.34	34	54	9	16.7	0.26	9	11	4	36.4	0.44
	10～20人	14	21	6	28.6	0.43	11	17	5	29.4	0.45	3	4	1	25.0	0.33
	21～29人	24	44	7	15.9	0.29	23	37	4	10.8	0.17	6	7	3	42.9	0.50
	30～99人	52	108	32	29.6	0.62	44	85	25	29.4	0.57	13	23	7	30.4	0.54
	100～300人	29	72	37	51.4	1.28	25	61	29	47.5	1.16	10	11	8	72.7	0.80
製造業	製造業 計	81	169	66	39.1	0.81	70	135	51	37.8	0.73	22	34	15	44.1	0.68
	1～9人	1	2	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	1～4人	1	2	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	5～9人															
	10～29人	17	26	5	19.2	0.29	15	22	4	18.2	0.27	3	4	1	25.0	0.33
	10～20人	8	12	3	25.0	0.38	6	9	2	22.2	0.33	2	3	1	33.3	0.50
	21～29人	9	14	2	14.3	0.22	9	13	2	15.4	0.22	1	1	0	0.0	0.00
	30～99人	40	79	29	36.7	0.73	34	59	22	37.3	0.65	10	20	7	35.0	0.70
100～300人	23	62	32	51.6	1.39	20	53	25	47.2	1.25	8	9	7	77.8	0.88	
非製造業	非製造業 計	42	81	17	21.0	0.40	37	69	13	18.8	0.35	11	12	4	33.3	0.36
	1～9人	3	3	1	33.3	0.33	3	3	1	33.3	0.33					
	1～4人															
	5～9人	3	3	1	33.3	0.33	3	3	1	33.3	0.33					
	10～29人	21	39	8	20.5	0.38	19	32	5	15.6	0.26	6	7	3	42.9	0.50
	10～20人	6	9	3	33.3	0.50	5	8	3	37.5	0.60	1	1	0	0.0	0.00
	21～29人	15	30	5	16.7	0.33	14	24	2	8.3	0.14	5	6	3	50.0	0.60
	30～99人	12	29	3	10.3	0.25	10	26	3	11.5	0.30	3	3	0	0.0	0.00
100～300人	6	10	5	50.0	0.83	5	8	4	50.0	0.80	2	2	1	50.0	0.50	

21-2. 新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

業種別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	3369	8598	2899	33.7	0.86	3055	7318	2303	31.5	0.75	668	1280	596	46.6	0.89	
長野県 計	123	250	83	33.2	0.67	107	204	64	31.4	0.60	33	46	19	41.3	0.58	
製造業	製造業 計	81	169	66	39.1	0.81	70	135	51	37.8	0.73	22	34	15	44.1	0.68
	食料品	9	28	13	46.4	1.44	8	25	11	44.0	1.38	3	3	2	66.7	0.67
	繊維工業															
	木材・木製品	2	4	0	0.0	0.00	1	2	0	0.0	0.00	1	2	0	0.0	0.00
	印刷・関連連	2	4	0	0.0	0.00	2	4	0	0.0	0.00					
	窯業・土石	3	4	2	50.0	0.67	2	3	1	33.3	0.50	1	1	1	100.0	1.00
	化学工業															
	金属、同製品	25	56	12	21.4	0.48	23	45	10	22.2	0.43	7	11	2	18.2	0.29
	機械器具	30	53	26	49.1	0.87	26	43	22	51.2	0.85	6	10	4	40.0	0.67
	その他	10	20	13	65.0	1.30	8	13	7	53.8	0.88	4	7	6	85.7	1.50
非製造業	非製造業 計	42	81	17	21.0	0.40	37	69	13	18.8	0.35	11	12	4	33.3	0.36
	情報通信業	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	運輸業															
	建設業	25	46	12	26.1	0.48	25	45	12	26.7	0.48	1	1	0	0.0	0.00
	総合工事業	16	30	10	33.3	0.63	16	29	10	34.5	0.63	1	1	0	0.0	0.00
	職別工事業	3	6	1	16.7	0.33	3	6	1	16.7	0.33					
	設備工事業	6	10	1	10.0	0.17	6	10	1	10.0	0.17					
	卸・小売業	13	25	3	12.0	0.23	9	17	1	5.9	0.11	7	8	2	25.0	0.29
	卸売業	6	13	1	7.7	0.17	6	12	1	8.3	0.17	1	1	0	0.0	0.00
	小売業	7	12	2	16.7	0.29	3	5	0	0.0	0.00	6	7	2	28.6	0.33
	サービス業	3	9	1	11.1	0.33	3	7	0	0.0	0.00	2	2	1	50.0	0.50
	対事業所サービス業	2	7	1	14.3	0.50	2	5	0	0.0	0.00	2	2	1	50.0	0.50
対個人サービス業	1	2	0	0.0	0.00	1	2	0	0.0	0.00						

21-3. 新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	1168	2129	883	41.5	0.76	1055	1831	737	40.3	0.70	199	298	146	49.0	0.73	
長野県 計	52	105	47	44.8	0.90	47	86	38	44.2	0.81	13	19	9	47.4	0.69	
全体	1～9人	2	2	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	1～4人	1	1	0	0.0	0.00						1	1	0	0.0	0.00
	5～9人	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00					
	10～29人	12	19	6	31.6	0.50	11	17	5	29.4	0.45	2	2	1	50.0	0.50
	10～20人	2	2	0	0.0	0.00	2	2	0	0.0	0.00					
	21～29人	10	17	6	35.3	0.60	9	15	5	33.3	0.56	2	2	1	50.0	0.50
	30～99人	24	50	23	46.0	0.96	22	43	21	48.8	0.95	5	7	2	28.6	0.40
	100～300人	14	34	18	52.9	1.29	13	25	12	48.0	0.92	5	9	6	66.7	1.20
製造業	製造業 計	29	55	27	49.1	0.93	26	45	25	55.6	0.96	8	10	2	20.0	0.25
	1～9人	2	2	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	1～4人	1	1	0	0.0	0.00						1	1	0	0.0	0.00
	5～9人	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00					
	10～29人	5	6	4	66.7	0.80	4	5	3	60.0	0.75	1	1	1	100.0	1.00
	10～20人															
	21～29人	5	6	4	66.7	0.80	4	5	3	60.0	0.75	1	1	1	100.0	1.00
	30～99人	13	30	17	56.7	1.31	12	25	16	64.0	1.33	3	5	1	20.0	0.33
100～300人	9	17	6	35.3	0.67	9	14	6	42.9	0.67	3	3	0	0.0	0.00	
非製造業	非製造業 計	23	50	20	40.0	0.87	21	41	13	31.7	0.62	5	9	7	77.8	1.40
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	7	13	2	15.4	0.29	7	12	2	16.7	0.29	1	1	0	0.0	0.00
	10～20人	2	2	0	0.0	0.00	2	2	0	0.0	0.00					
	21～29人	5	11	2	18.2	0.40	5	10	2	20.0	0.40	1	1	0	0.0	0.00
	30～99人	11	20	6	30.0	0.55	10	18	5	27.8	0.50	2	2	1	50.0	0.50
100～300人	5	17	12	70.6	2.40	4	11	6	54.5	1.50	2	6	6	100.0	3.00	

21-4. 新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

業種別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	1168	2129	883	41.5	0.76	1055	1831	737	40.3	0.70	199	298	146	49.0	0.73	
長野県 計	52	105	47	44.8	0.90	47	86	38	44.2	0.81	13	19	9	47.4	0.69	
製造業	製造業 計	29	55	27	49.1	0.93	26	45	25	55.6	0.96	8	10	2	20.0	0.25
	食料品	2	12	11	91.7	5.50	1	11	11	100.0	11.00	1	1	0	0.0	0.00
	繊維工業															
	木材・木製品	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	印刷・関連連	4	4	3	75.0	0.75	4	4	3	75.0	0.75					
	窯業・土石															
	化学工業															
	金属、同製品	9	16	5	31.3	0.56	8	12	4	33.3	0.50	3	4	1	25.0	0.33
	機械器具	8	11	5	45.5	0.63	8	11	5	45.5	0.63					
その他	5	11	2	18.2	0.40	4	6	1	16.7	0.25	4	5	1	20.0	0.25	
非製造業	非製造業 計	23	50	20	40.0	0.87	21	41	13	31.7	0.62	5	9	7	77.8	1.40
	情報通信業	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	運輸業															
	建設業	9	16	3	18.8	0.33	9	15	3	20.0	0.33	1	1	0	0.0	0.00
	総合工事業	7	13	3	23.1	0.43	7	12	3	25.0	0.43	1	1	0	0.0	0.00
	職別工事業															
	設備工事業	2	3	0	0.0	0.00	2	3	0	0.0	0.00					
	卸・小売業	10	25	14	56.0	1.40	9	18	8	44.4	0.89	3	7	6	85.7	2.00
	卸売業	5	10	6	60.0	1.20	4	4	1	25.0	0.25	2	6	5	83.3	2.50
	小売業	5	15	8	53.3	1.60	5	14	7	50.0	1.40	1	1	1	100.0	1.00
	サービス業	3	8	2	25.0	0.67	2	7	1	14.3	0.50	1	1	1	100.0	1.00
	対事業所サービス業	3	8	2	25.0	0.67	2	7	1	14.3	0.50	1	1	1	100.0	1.00
	対個人サービス業															

21-5. 新規学卒者の採用充足状況（短大（含高専））

規模別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		664	1123	271	24.1	0.41	552	879	174	19.8	0.32	183	244	97	39.8	0.53
長野県 計		41	65	20	30.8	0.49	34	49	12	24.5	0.35	16	16	8	50.0	0.50
全体	1～9人	1	1	0	0.0	0.00						1	1	0	0.0	0.00
	1～4人	1	1	0	0.0	0.00						1	1	0	0.0	0.00
	5～9人															
	10～29人	2	3	0	0.0	0.00	2	2	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	10～20人															
	21～29人	2	3	0	0.0	0.00	2	2	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	30～99人	25	43	13	30.2	0.52	22	34	7	20.6	0.32	9	9	6	66.7	0.67
100～300人	13	18	7	38.9	0.54	10	13	5	38.5	0.50	5	5	2	40.0	0.40	
製造業	製造業 計	27	42	12	28.6	0.44	24	34	8	23.5	0.33	8	8	4	50.0	0.50
	1～9人	1	1	0	0.0	0.00						1	1	0	0.0	0.00
	1～4人	1	1	0	0.0	0.00						1	1	0	0.0	0.00
	5～9人															
	10～29人	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00					
	10～20人															
	21～29人	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00					
	30～99人	15	25	7	28.0	0.47	14	21	4	19.0	0.29	4	4	3	75.0	0.75
100～300人	10	15	5	33.3	0.50	9	12	4	33.3	0.44	3	3	1	33.3	0.33	
非製造業	非製造業 計	14	23	8	34.8	0.57	10	15	4	26.7	0.40	8	8	4	50.0	0.50
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	1	2	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	10～20人															
	21～29人	1	2	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	30～99人	10	18	6	33.3	0.60	8	13	3	23.1	0.38	5	5	3	60.0	0.60
100～300人	3	3	2	66.7	0.67	1	1	1	100.0	1.00	2	2	1	50.0	0.50	

21-6. 新規学卒者の採用充足状況（短大（含高専））

業種別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	664	1123	271	24.1	0.41	552	879	174	19.8	0.32	183	244	97	39.8	0.53	
長野県 計	41	65	20	30.8	0.49	34	49	12	24.5	0.35	16	16	8	50.0	0.50	
製造業	製造業 計	27	42	12	28.6	0.44	24	34	8	23.5	0.33	8	8	4	50.0	0.50
	食料品	4	6	3	50.0	0.75	3	5	3	60.0	1.00	1	1	0	0.0	0.00
	繊維工業															
	木材・木製品															
	印刷・関連連															
	窯業・土石															
	化学工業															
	金属・同製品	5	9	1	11.1	0.20	5	8	1	12.5	0.20	1	1	0	0.0	0.00
	機械器具	12	17	7	41.2	0.58	10	13	3	23.1	0.30	4	4	4	100.0	1.00
その他	6	10	1	10.0	0.17	6	8	1	12.5	0.17	2	2	0	0.0	0.00	
非製造業	非製造業 計	14	23	8	34.8	0.57	10	15	4	26.7	0.40	8	8	4	50.0	0.50
	情報通信業	1	4	3	75.0	3.00	1	3	2	66.7	2.00	1	1	1	100.0	1.00
	運輸業															
	建設業	4	7	2	28.6	0.50	3	5	1	20.0	0.33	2	2	1	50.0	0.50
	総合工事業	2	5	0	0.0	0.00	2	4	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	職別工事業															
	設備工事業	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	卸・小売業	6	8	2	25.0	0.33	4	5	1	20.0	0.25	3	3	1	33.3	0.33
	卸売業	5	7	2	28.6	0.40	4	5	1	20.0	0.25	2	2	1	50.0	0.50
	小売業	1	1	0	0.0	0.00						1	1	0	0.0	0.00
	サービス業	3	4	1	25.0	0.33	2	2	0	0.0	0.00	2	2	1	50.0	0.50
	対事業所サービス業	3	4	1	25.0	0.33	2	2	0	0.0	0.00	2	2	1	50.0	0.50
	対個人サービス業															

21-7. 新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	1822	4388	2014	45.9	1.11	1384	2789	1119	40.1	0.81	764	1599	895	56.0	1.17	
長野県 計	78	163	74	45.4	0.95	66	113	50	44.2	0.76	33	50	24	48.0	0.73	
全体	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	11	16	5	31.3	0.45	11	15	5	33.3	0.45	1	1	0	0.0	0.00
	10～20人	4	5	3	60.0	0.75	4	5	3	60.0	0.75					
	21～29人	7	11	2	18.2	0.29	7	10	2	20.0	0.29	1	1	0	0.0	0.00
	30～99人	40	77	32	41.6	0.80	35	58	25	43.1	0.71	16	19	7	36.8	0.44
	100～300人	27	70	37	52.9	1.37	20	40	20	50.0	1.00	16	30	17	56.7	1.06
製造業	製造業 計	49	107	43	40.2	0.88	45	78	32	41.0	0.71	21	29	11	37.9	0.52
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	4	6	2	33.3	0.50	4	6	2	33.3	0.50					
	10～20人	1	2	1	50.0	1.00	1	2	1	50.0	1.00					
	21～29人	3	4	1	25.0	0.33	3	4	1	25.0	0.33					
	30～99人	24	47	16	34.0	0.67	22	34	12	35.3	0.55	10	13	4	30.8	0.40
100～300人	21	54	25	46.3	1.19	19	38	18	47.4	0.95	11	16	7	43.8	0.64	
非製造業	非製造業 計	29	56	31	55.4	1.07	21	35	18	51.4	0.86	12	21	13	61.9	1.08
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	7	10	3	30.0	0.43	7	9	3	33.3	0.43	1	1	0	0.0	0.00
	10～20人	3	3	2	66.7	0.67	3	3	2	66.7	0.67					
	21～29人	4	7	1	14.3	0.25	4	6	1	16.7	0.25	1	1	0	0.0	0.00
	30～99人	16	30	16	53.3	1.00	13	24	13	54.2	1.00	6	6	3	50.0	0.50
100～300人	6	16	12	75.0	2.00	1	2	2	100.0	2.00	5	14	10	71.4	2.00	

21-8. 新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

業種別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	1822	4388	2014	45.9	1.11	1384	2789	1119	40.1	0.81	764	1599	895	56.0	1.17	
長野県 計	78	163	74	45.4	0.95	66	113	50	44.2	0.76	33	50	24	48.0	0.73	
製造業	製造業 計	49	107	43	40.2	0.88	45	78	32	41.0	0.71	21	29	11	37.9	0.52
	食料品	7	18	8	44.4	1.14	6	9	4	44.4	0.67	4	9	4	44.4	1.00
	繊維工業															
	木材・木製品	1	3	0	0.0	0.00	1	2	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	印刷・関連連	3	6	2	33.3	0.67	2	3	1	33.3	0.50	2	3	1	33.3	0.50
	窯業・土石	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00					
	化学工業															
	金属、同製品	12	29	10	34.5	0.83	12	24	8	33.3	0.67	4	5	2	40.0	0.50
	機械器具	17	34	17	50.0	1.00	15	25	14	56.0	0.93	8	9	3	33.3	0.38
	その他	8	16	6	37.5	0.75	8	14	5	35.7	0.63	2	2	1	50.0	0.50
非製造業	非製造業 計	29	56	31	55.4	1.07	21	35	18	51.4	0.86	12	21	13	61.9	1.08
	情報通信業	4	7	7	100.0	1.75	2	3	3	100.0	1.50	2	4	4	100.0	2.00
	運輸業															
	建設業	9	17	6	35.3	0.67	8	13	5	38.5	0.63	4	4	1	25.0	0.25
	総合工事業	8	16	5	31.3	0.63	8	13	5	38.5	0.63	3	3	0	0.0	0.00
	職別工事業															
	設備工事業	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	卸・小売業	11	23	14	60.9	1.27	7	11	7	63.6	1.00	5	12	7	58.3	1.40
	卸売業	8	16	9	56.3	1.13	6	10	6	60.0	1.00	3	6	3	50.0	1.00
	小売業	3	7	5	71.4	1.67	1	1	1	100.0	1.00	2	6	4	66.7	2.00
	サービス業	5	9	4	44.4	0.80	4	8	3	37.5	0.75	1	1	1	100.0	1.00
	対事業所サービス業	5	9	4	44.4	0.80	4	8	3	37.5	0.75	1	1	1	100.0	1.00
	対個人サービス業															

22-1. 中途採用者の採用計画

規模別		事業 所数	に採用 募集し たを、 実 際	採用 し募 集な かつ たが、	か採 つた 募集 を行 わな
全国		16807 100.0	8563 50.9	2000 11.9	6244 37.2
全体	長野県 計	550 100.0	312 56.7	63 11.5	175 31.8
	1～9人	155 100.0	33 21.3	16 10.3	106 68.4
	1～4人	69 100.0	6 8.7	7 10.1	56 81.2
	5～9人	86 100.0	27 31.4	9 10.5	50 58.1
	10～29人	209 100.0	131 62.7	32 15.3	46 22.0
	10～20人	131 100.0	74 56.5	24 18.3	33 25.2
	21～29人	78 100.0	57 73.1	8 10.3	13 16.7
	30～99人	145 100.0	110 75.9	13 9.0	22 15.2
	100～300人	41 100.0	38 92.7	2 4.9	1 2.4
	製造業	製造業 計	346 100.0	212 61.3	31 9.0
1～9人		79 100.0	20 25.3	8 10.1	51 64.6
1～4人		32 100.0	4 12.5	3 9.4	25 78.1
5～9人		47 100.0	16 34.0	5 10.6	26 55.3
10～29人		137 100.0	89 65.0	14 10.2	34 24.8
10～20人		88 100.0	52 59.1	11 12.5	25 28.4
21～29人		49 100.0	37 75.5	3 6.1	9 18.4
30～99人		101 100.0	77 76.2	7 6.9	17 16.8
100～300人		29 100.0	26 89.7	2 6.9	1 3.4
非製造業		非製造業 計	204 100.0	100 49.0	32 15.7
	1～9人	76 100.0	13 17.1	8 10.5	55 72.4
	1～4人	37 100.0	2 5.4	4 10.8	31 83.8
	5～9人	39 100.0	11 28.2	4 10.3	24 61.5
	10～29人	72 100.0	42 58.3	18 25.0	12 16.7
	10～20人	43 100.0	22 51.2	13 30.2	8 18.6
	21～29人	29 100.0	20 69.0	5 17.2	4 13.8
	30～99人	44 100.0	33 75.0	6 13.6	5 11.4
	100～300人	12 100.0	12 100.0		

22-2. 中途採用者の採用計画

業種別		事業 所数	に採用 募集をし たを、 実 際	採用 しなかつ たが、	採用 募集を行 わな
全国		16807 100.0	8563 50.9	2000 11.9	6244 37.2
長野県 計		550 100.0	312 56.7	63 11.5	175 31.8
製造業	製造業 計	346 100.0	212 61.3	31 9.0	103 29.8
	食料品	46 100.0	25 54.3	2 4.3	19 41.3
	繊維工業	1 100.0			1 100.0
	木材・木製品	13 100.0	6 46.2		7 53.8
	印刷・関連連	26 100.0	12 46.2	2 7.7	12 46.2
	窯業・土石	35 100.0	24 68.6	2 5.7	9 25.7
	化学工業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9
	金属、同製品	90 100.0	62 68.9	9 10.0	19 21.1
	機械器具	75 100.0	51 68.0	7 9.3	17 22.7
	その他	53 100.0	29 54.7	8 15.1	16 30.2
非製造業	非製造業 計	204 100.0	100 49.0	32 15.7	72 35.3
	情報通信業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	運輸業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	
	建設業	65 100.0	31 47.7	17 26.2	17 26.2
	総合工事業	30 100.0	17 56.7	9 30.0	4 13.3
	職別工事業	19 100.0	7 36.8	2 10.5	10 52.6
	設備工事業	16 100.0	7 43.8	6 37.5	3 18.8
	卸・小売業	77 100.0	39 50.6	7 9.1	31 40.3
	卸売業	33 100.0	19 57.6	4 12.1	10 30.3
	小売業	44 100.0	20 45.5	3 6.8	23 47.7
	サービス業	43 100.0	14 32.6	6 14.0	23 53.5
	対事業所サービス業	19 100.0	7 36.8	5 26.3	7 36.8
	対個人サービス業	24 100.0	7 29.2	1 4.2	16 66.7

23-1. 中途採用者の採用充足状況

規模別		中途採用の結果				
		事業所数	採用予定人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		10106	39637	31195	78.7	3.09
長野県 計		358	1325	1076	81.2	3.01
全体	1～9人	45	68	45	66.2	1.00
	1～4人	12	18	8	44.4	0.67
	5～9人	33	50	37	74.0	1.12
	10～29人	157	365	271	74.2	1.73
	10～20人	93	191	127	66.5	1.37
	21～29人	64	174	144	82.8	2.25
	30～99人	117	491	407	82.9	3.48
100～300人		39	401	353	88.0	9.05
製造業	製造業 計	230	862	740	85.8	3.22
	1～9人	26	37	27	73.0	1.04
	1～4人	7	10	6	60.0	0.86
	5～9人	19	27	21	77.8	1.11
	10～29人	99	237	194	81.9	1.96
	10～20人	60	131	101	77.1	1.68
	21～29人	39	106	93	87.7	2.38
	30～99人	78	356	298	83.7	3.82
	100～300人	27	232	221	95.3	8.19
非製造業	非製造業 計	128	463	336	72.6	2.63
	1～9人	19	31	18	58.1	0.95
	1～4人	5	8	2	25.0	0.40
	5～9人	14	23	16	69.6	1.14
	10～29人	58	128	77	60.2	1.33
	10～20人	33	60	26	43.3	0.79
	21～29人	25	68	51	75.0	2.04
	30～99人	39	135	109	80.7	2.79
	100～300人	12	169	132	78.1	11.00

23-2. 中途採用者の採用充足状況

業種別		中途採用の結果				
		事業所数	採用予定人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		10106	39637	31195	78.7	3.09
長野県 計		358	1325	1076	81.2	3.01
製造業	製造業 計	230	862	740	85.8	3.22
	食料品	26	99	83	83.8	3.19
	繊維工業					
	木材・木製品	6	34	32	94.1	5.33
	印刷・関連連	14	35	28	80.0	2.00
	窯業・土石	24	59	55	93.2	2.29
	化学工業	4	21	17	81.0	4.25
	金属、同製品	67	226	191	84.5	2.85
	機械器具	56	265	228	86.0	4.07
その他	33	123	106	86.2	3.21	
非製造業	非製造業 計	128	463	336	72.6	2.63
	情報通信業	5	11	9	81.8	1.80
	運輸業	13	96	74	77.1	5.69
	建設業	45	130	87	66.9	1.93
	総合工事業	25	74	47	63.5	1.88
	職別工事業	9	18	13	72.2	1.44
	設備工事業	11	38	27	71.1	2.45
	卸・小売業	45	171	123	71.9	2.73
	卸売業	22	62	52	83.9	2.36
	小売業	23	109	71	65.1	3.09
	サービス業	20	55	43	78.2	2.15
	対事業所サービス業	12	36	28	77.8	2.33
	対個人サービス業	8	19	15	78.9	1.88

24-1. 中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答）

規模別	事業 所数	実 数 合 計	2 5 歳 未 満	2 5 ～ 3 4 歳	3 5 ～ 4 4 歳	4 5 ～ 5 5 歳	5 6 ～ 5 9 歳	6 0 歳 以 上
全国	8490	31105	4669	8201	6853	6650	1859	2873
	100.0	100.0	15.0	26.4	22.0	21.4	6.0	9.2
長野県 計	309	1074	159	319	228	240	48	80
	100.0	100.0	14.8	29.7	21.2	22.3	4.5	7.4
全体	1～9人	33	45	4	17	10	7	3
		100.0	100.0	8.9	37.8	22.2	15.6	6.7
	1～4人	6	8		2		2	1
		100.0	100.0		25.0		25.0	12.5
	5～9人	27	37	4	15	10	5	2
		100.0	100.0	10.8	40.5	27.0	13.5	5.4
	10～29人	130	269	49	76	56	64	10
		100.0	100.0	18.2	28.3	20.8	23.8	3.7
	30～99人	73	125	17	28	34	35	6
製造業	100～200人	57	144	32	48	22	29	4
		100.0	100.0	22.2	33.3	15.3	20.1	2.8
	21～29人	108	407	60	122	95	84	16
		100.0	100.0	14.7	30.0	23.3	20.6	3.9
	30～99人	38	353	46	104	67	85	19
		100.0	100.0	13.0	29.5	19.0	24.1	5.4
	100～300人	209	738	107	237	162	155	29
		100.0	100.0	14.5	32.1	22.0	21.0	3.9
	1～9人	20	27	1	11	5	6	
非製造業	1～4人	4	6		1		2	
		100.0	100.0		16.7		33.3	
	5～9人	16	21	1	10	5	4	
		100.0	100.0	4.8	47.6	23.8	19.0	
	10～29人	88	192	29	55	44	48	7
		100.0	100.0	15.1	28.6	22.9	25.0	3.6
	21～29人	51	99	12	23	25	29	5
		100.0	100.0	12.1	23.2	25.3	29.3	5.1
	30～99人	37	93	17	32	19	19	2
非製造業	100～200人	75	298	51	100	67	55	8
		100.0	100.0	17.1	33.6	22.5	18.5	2.7
	21～29人	26	221	26	71	46	46	14
		100.0	100.0	11.8	32.1	20.8	20.8	6.3
	非製造業 計	100	336	52	82	66	85	19
		100.0	100.0	15.5	24.4	19.6	25.3	5.7
	1～9人	13	18	3	6	5	1	3
		100.0	100.0	16.7	33.3	27.8	5.6	16.1
	1～4人	2	2					1
非製造業	5～9人	11	16	3	5	5	1	2
		100.0	100.0	18.8	31.3	31.3	6.3	12.5
	10～29人	42	77	20	21	12	16	3
		100.0	100.0	26.0	27.3	15.6	20.8	3.9
	21～29人	22	26	5	5	9	6	1
		100.0	100.0	19.2	19.2	34.6	23.1	3.8
	30～99人	20	51	15	16	3	10	2
		100.0	100.0	29.4	31.4	5.9	19.6	3.9
	100～300人	33	109	9	22	28	29	8
非製造業		100.0	100.0	8.3	20.2	25.7	26.6	7.3
	100～300人	12	132	20	33	21	39	5
		100.0	100.0	15.2	25.0	15.9	29.5	3.8
	100～300人	12	132	20	33	21	39	5
		100.0	100.0	15.2	25.0	15.9	29.5	3.8
	100～300人	12	132	20	33	21	39	5
		100.0	100.0	15.2	25.0	15.9	29.5	3.8
	100～300人	12	132	20	33	21	39	5
		100.0	100.0	15.2	25.0	15.9	29.5	3.8

24-2. 中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答）

業種別	事業 所数	実 数 合 計	2 5 歳 未 満	2 5 ～ 3 4 歳	3 5 ～ 4 4 歳	4 5 ～ 5 5 歳	5 6 ～ 5 9 歳	6 0 歳 以 上
全国	8490	31105	4669	8201	6853	6650	1859	2873
	100.0	100.0	15.0	26.4	22.0	21.4	6.0	9.2
長野県 計	309	1074	159	319	228	240	48	80
	100.0	100.0	14.8	29.7	21.2	22.3	4.5	7.4
製造業	製造業 計	209	738	107	237	162	155	29
		100.0	100.0	14.5	32.1	22.0	21.0	3.9
	食料品	24	83	14	37	18	9	3
		100.0	100.0	16.9	44.6	21.7	10.8	3.6
	繊維工業							
	木材・木製品	6	32	4	5	10	9	1
		100.0	100.0	12.5	15.6	31.3	28.1	3.1
	印刷・関連連	12	28	6	8	7	6	1
		100.0	100.0	21.4	28.6	25.0	21.4	3.6
	窯業・土石	24	55	6	17	11	15	2
		100.0	100.0	10.9	30.9	20.0	27.3	3.6
	化学工業	3	17	2	7	5	1	
		100.0	100.0	11.8	41.2	29.4	5.9	
非製造業	金属・同製品	60	189	29	59	40	44	3
		100.0	100.0	15.3	31.2	21.2	23.3	1.6
	機械器具	51	228	32	66	44	53	12
		100.0	100.0	14.0	28.9	19.3	23.2	5.3
	その他	29	106	14	38	27	18	7
		100.0	100.0	13.2	35.8	25.5	17.0	6.6
	非製造業 計	100	336	52	82	66	85	19
		100.0	100.0	15.5	24.4	19.6	25.3	5.7
	情報通信業	4	9	2	5	2		
		100.0	100.0	22.2	55.6	22.2		
	運輸業	12	74	5	11	6	29	8
		100.0	100.0	6.8	14.9	8.1	39.2	10.8
	建設業	31	87	15	26	13	18	7
		100.0	100.0	17.2	29.9	14.9	20.7	8.0
	総合工事業	17	47	2	15	8	11	4
		100.0	100.0	4.3	31.9	17.0	23.4	8.5
	職別工事業	7	13	6	3	2		1
		100.0	100.0	46.2	23.1	15.4		7.7
	設備工事業	7	27	7	8	3	7	2
		100.0	100.0	25.9	29.6	11.1	25.9	7.4
	卸・小売業	39	123	21	28	34	33	3
		100.0	100.0	17.1	22.8	27.6	26.8	2.4
	卸売業	19	52	8	12	15	14	
		100.0	100.0	15.4	23.1	28.8	26.9	
	小売業	20	71	13	16	19	19	3
		100.0	100.0	18.3	22.5	26.8	26.8	4.2
	サービス業	14	43	9	12	11	5	1
		100.0	100.0	20.9	27.9	25.6	11.6	2.3
	対事業所サービス業	7	28	4	8	9	2	1
		100.0	100.0	14.3	28.6	32.1	7.1	3.6
	対個人サービス業	7	15	5	4	2	3	1
		100.0	100.0	33.3	26.7	13.3	20.0	6.7

25-1. 人材確保における望ましいと考える雇用形態（複数回答）

規模別	事業 所数	正 社 員 （ 新 規 学 卒 者	正 社 員 （ 中 途 採 用	パ ー ト タ イ マ ー	派 遣 社 員	嘱 託 ・ 契 約 社 員	採 用 を 考 え て い な い	そ の 他
全国	16767	8561	12716	4167	581	1159	1650	188
	100.0	51.1	75.8	24.9	3.5	6.9	9.8	1.1
長野県 計	548	300	432	155	20	42	49	8
	100.0	54.7	78.8	28.3	3.6	7.7	8.9	1.5
全 体	1～9人	153	42	90	44	3	12	41
		100.0	27.5	58.8	28.8	2.0	7.8	26.8
	1～4人	67	10	33	20	1	5	24
		100.0	14.9	49.3	29.9	1.5	7.5	35.8
	5～9人	86	32	57	24	2	7	17
		100.0	37.2	66.3	27.9	2.3	8.1	19.8
	10～29人	209	113	182	54	5	11	5
		100.0	54.1	87.1	25.8	2.4	5.3	2.4
	10～20人	131	62	112	35	1	5	4
製 造 業		100.0	47.3	85.5	26.7	0.8	3.8	3.1
	21～29人	78	51	70	19	4	6	1
		100.0	65.4	89.7	24.4	5.1	7.7	1.3
	30～99人	145	107	128	45	9	13	3
		100.0	73.8	88.3	31.0	6.2	9.0	2.1
	100～300人	41	38	32	12	3	6	1
		100.0	92.7	78.0	29.3	7.3	14.6	2.4
	製造業 計	347	189	277	111	15	30	29
		100.0	54.5	79.8	32.0	4.3	8.6	8.4
非 製 造 業	1～9人	79	21	46	25	1	6	23
		100.0	26.6	58.2	31.6	1.3	7.6	29.1
	1～4人	32	6	15	11		2	12
		100.0	18.8	46.9	34.4		6.3	37.5
	5～9人	47	15	31	14	1	3	11
		100.0	31.9	66.0	29.8	2.1	8.5	23.4
	10～29人	138	66	120	42	4	8	4
		100.0	47.8	87.0	30.4	2.9	5.8	2.9
	10～20人	89	37	77	28		5	3
非 製 造 業		100.0	41.6	86.5	31.5		5.6	3.4
	21～29人	49	29	43	14	4	3	1
		100.0	59.2	87.8	28.6	8.2	6.1	2.0
	30～99人	101	75	89	34	8	11	2
		100.0	74.3	88.1	33.7	7.9	10.9	2.0
	100～300人	29	27	22	10	2	5	1
		100.0	93.1	75.9	34.5	6.9	17.2	3.4
	非製造業 計	201	111	155	44	5	12	20
		100.0	55.2	77.1	21.9	2.5	6.0	10.0
非 製 造 業	1～9人	74	21	44	19	2	6	18
		100.0	28.4	59.5	25.7	2.7	8.1	24.3
	1～4人	35	4	18	9		3	12
		100.0	11.4	51.4	25.7	2.9	8.6	34.3
	5～9人	39	17	26	10	1	3	6
		100.0	43.6	66.7	25.6	2.6	7.7	15.4
	10～29人	71	47	62	12	1	3	1
		100.0	66.2	87.3	16.9	1.4	4.2	1.4
	10～20人	42	25	35	7	1		1
非 製 造 業		100.0	59.5	83.3	16.7	2.4		2.4
	21～29人	29	22	27	5		3	
		100.0	75.9	93.1	17.2		10.3	
	30～99人	44	32	39	11	1	2	1
		100.0	72.7	88.6	25.0	2.3	4.5	2.3
	100～300人	12	11	10	2	1	1	
		100.0	91.7	83.3	16.7	8.3	8.3	

25-2. 人材確保における望ましいと考える雇用形態（複数回答）

業種別	事業 所数	正 社 員 （ 新 規 学 卒 者	正 社 員 （ 中 途 採 用	パ ー ト タ イ マ ー	派 遣 社 員	嘱 託 ・ 契 約 社 員	採 用 を 考 え て い な い	そ の 他
全国	16767	8561	12716	4167	581	1159	1650	188
	100.0	51.1	75.8	24.9	3.5	6.9	9.8	1.1
長野県 計	548	300	432	155	20	42	49	8
	100.0	54.7	78.8	28.3	3.6	7.7	8.9	1.5
製 造 業	製造業 計	347	189	277	111	15	30	29
		100.0	54.5	79.8	32.0	4.3	8.6	8.4
	食料品	46	19	32	23	1	3	6
		100.0	41.3	69.6	50.0	2.2	6.5	13.0
	繊維工業	1			1			
		100.0			100.0			
	木材・木製品	13	8	10	3		2	2
		100.0	61.5	76.9	23.1		15.4	15.4
	印刷・関連連	26	11	18	7		1	5
		100.0	42.3	69.2	26.9		3.8	19.2
	窯業・土石	35	18	29	3		2	2
非 製 造 業		100.0	51.4	82.9	8.6		5.7	5.7
	化学工業	7	4	4	3		1	1
		100.0	57.1	57.1	42.9		14.3	14.3
	金属・同製品	89	52	75	25	1	6	4
		100.0	58.4	84.3	28.1	1.1	6.7	4.5
	機械器具	76	52	65	32	9	10	3
		100.0	68.4	85.5	42.1	11.8	13.2	3.9
	その他	54	25	44	14	4	5	6
		100.0	46.3	81.5	25.9	7.4	9.3	11.1
	非製造業 計	201	111	155	44	5	12	20
		100.0	55.2	77.1	21.9	2.5	6.0	10.0
非 製 造 業	情報通信業	6	3	6				
		100.0	50.0	100.0				
	運輸業	13	8	10	1		1	
		100.0	61.5	76.9	7.7		7.7	
	建設業	63	46	56	3		2	4
		100.0	73.0	88.9	4.8		3.2	6.3
	総合工事業	30	25	27	3		1	2
		100.0	83.3	90.0	10.0		3.3	6.7
	職別工事業	18	9	15			1	1
		100.0	50.0	83.3			5.6	5.6
	設備工事業	15	12	14				1
		100.0	80.0	93.3				6.7
	卸・小売業	76	40	56	30	5	6	6
		100.0	52.6	73.7	39.5	6.6	7.9	7.9
	卸売業	32	19	26	7	5		1
非 製 造 業		100.0	59.4	81.3	21.9	15.6	12.5	3.1
	小売業	44	21	30	23		2	5
		100.0	47.7	68.2	52.3		4.5	11.4
	サービス業	43	14	27	10		3	10
		100.0	32.6	62.8	23.3		7.0	23.3
非 製 造 業	対事業所サービス業	19	12	16	3		2	2
		100.0	63.2	84.2	15.8		10.5	10.5
	対個人サービス業	24	2	7	7		1	8
		100.0	8.3	45.8	29.2		4.2	33.3

26-1. 人材確保のために利用する募集・採用ルート（複数回答）

規模別	事業 所数	求 就 人 職 情 報 の サ イ ト へ の 掲 載	自 社 H P へ の 掲 載	新 就 職 へ の 情 報 誌 や 地 元	か へ 公 共 職 業 安 定 所 の 紹 介	の 地 元 高 校 や 大 学 か ら	開 催 イ ン タ ー ン シ ッ プ の 場	参 加 社 説 明 会 の 開 催	参 加 同 企 業 説 明 会 の 開 催	機 関 人 材 開 発 の サ イ ト へ の 掲 載	縁 故 採 用	そ の 他
全国	16017	6648	5376	1512	11939	2767	1844	1843	2236	2511	4044	768
長野県 計	531	207	186	92	74.5	17.3	11.5	11.5	96	100	25.2	4.8
1～9人	137	33	15	13	92	6	1	2	2	7	42	11
1～4人	55	10	4	1	38	1	1	1	1	2	20	4
5～9人	82	23	11	12	54	5	1	1	2	5	22	7
10～29人	208	74	72	30	169	28	21	14	17	34	50	6
10～20人	130	48	43	19	99	13	10	6	5	24	32	5
21～29人	78	26	29	11	70	15	11	8	12	10	18	1
30～99人	145	67	64	29	129	35	32	36	48	29	29	3
100～300人	41	33	35	20	89.0	24.1	22.1	24.8	33.1	27.6	20.0	2.1
製造業 計	336	115	115	55	276	60	53	51	69	63	78	14
1～9人	69	10	6	6	49	4	1	2	1	5	18	5
1～4人	26	2	3		17	1	1	1	1	2	8	2
5～9人	43	8	3	6	32	3	1	1	1	3	10	3
10～29人	137	42	41	19	111	14	10	8	12	17	37	6
10～20人	88	28	25	10	66	7	4	3	4	11	24	5
21～29人	49	14	16	9	45	7	6	5	8	6	13	1
30～99人	101	40	45	16	88	25	23	24	34	27	17	3
100～300人	29	23	23	14	28	17	19	17	22	14	6	6
非製造業 計	195	92	71	37	154	32	25	26	27	37	53	6
1～9人	68	23	9	7	43	2			1	2	24	6
1～4人	29	8	1	1	21	1			1	2	12	2
5～9人	39	15	8	6	22	2			1	2	12	4
10～29人	71	32	31	11	58	14	11	6	5	17	13	
10～20人	42	20	18	9	33	6	6	3	1	13	8	
21～29人	29	12	13	2	25	3	3	1	4	4	5	
30～99人	44	27	19	13	41	10	9	12	14	13	12	
100～300人	12	10	12	6	12	6	5	8	7	9	4	

26-2. 人材確保のために利用する募集・採用ルート（複数回答）

業種別	事業 所数	求 就 人 職 情 報 の サ イ ト へ の 掲 載	自 社 H P へ の 掲 載	新 就 職 へ の 情 報 誌 や 地 元	か へ 公 共 職 業 安 定 所 の 紹 介	の 地 元 高 校 や 大 学 か ら	開 催 イ ン タ ー ン シ ッ プ の 場	参 加 社 説 明 会 の 開 催	参 加 同 企 業 説 明 会 の 開 催	機 関 人 材 開 発 の サ イ ト へ の 掲 載	縁 故 採 用	そ の 他
全国	16017	6648	5376	1512	11939	2767	1844	1843	2236	2511	4044	768
長野県 計	531	207	186	92	74.5	17.3	11.5	11.5	96	100	25.2	4.8
製造業 計	336	115	115	55	276	60	53	51	69	63	78	14
食料品	44	17	13	8	29	8	5	7	6	4	14	1
繊維工業	1		1									
木材・木製品	11	2	3	1	9	2	2	2	1	3	3	
印刷・関連連	24	7	6	4	20	1	2	2	4	4	3	
窯業・土石	34	6	7	3	26	6	2	3	2	18		2
化学工業	7	3	2		4	17	5	8	5	52	5	9
金属・同製品	88	27	33	20	77	19	15	15	17	15	13	3
機械器具	75	35	34	13	65	15	18	18	28	24	18	6
その他	52	18	16	6	46	7	8	7	10	11	6	1
非製造業 計	195	92	71	37	154	32	25	26	27	37	53	6
情報通信業	100.0	47.2	36.4	19.0	79.0	16.4	12.8	13.3	13.8	19.0	27.2	3.1
運輸業	13	7	5	6	13	2	1	1	1	3	6	
建設業	63	30	25	13	58	17	6	8	13	8	17	
総合工事業	30	17	13	7	29	8	5	5	7	4	6	
職別工事業	100.0	56.7	43.3	23.3	96.7	26.7	16.7	16.7	23.3	13.3	20.0	
設備工事業	14	8	7	4	14	7	1	3	4	3	4	
卸・小売業	74	38	25	13	56	6	10	10	7	15	22	1
卸売業	32	17	13	5	23	3	5	6	5	8	7	1
小売業	42	21	12	8	33	4	5	4	2	15	7	3
サービス業	39	12	11	4	23	5	6	3	2	7	8	5
対事業所サービス業	19	6	7	2	11	3	5	2	2	5	4	2
対個人サービス業	20	6	4	2	12	2	1	1	1	2	4	3

27-1. 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（３項目以内複数回答）

規模別	事業 所数	社員 の職 位階 級（初 級・中 級・上 級）	に業 務に 必要 な資 格を 取得 した 割合	経 理 財 務	法 律	発 ア プ ロ グ ラ フ ミ ン グ 開	開 新 技 術 研 究 開 発 新 商 品	語 学 力	能 力 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	そ の 他
全国	16167	11868	10807	1075	184	558	1906	387	7199	447
長野県 計	525	379	364	33	7	24	72	12	234	15
	100.0	72.2	69.3	6.3	1.3	4.6	13.7	2.3	44.6	2.9
全体	１～９人	133	76	75	10	4	2	20	56	2
		100.0	57.1	56.4	7.5	3.0	1.5	15.0	42.1	1.5
	１～４人	60	30	35	2	2	1	9	24	1
		100.0	50.0	58.3	3.3	3.3	1.7	15.0	40.0	1.7
	５～９人	73	46	40	8	2	1	11	32	1
		100.0	63.0	54.8	11.0	2.7	1.4	15.1	43.8	1.4
	１０～２９人	207	155	153	11	9	9	3	92	6
		100.0	74.9	73.9	5.3		4.3	11.1	44.4	2.9
製造業	１０～２０人	130	91	99	7		6	14	3	57
		100.0	70.0	76.2	5.4		4.6	10.8	2.3	43.8
	２１～２９人	77	64	54	4		3	9	35	2
		100.0	83.1	70.1	5.2		3.9	11.7	45.5	2.6
	３０～９９人	144	113	103	11	2	9	25	4	60
		100.0	78.5	71.5	7.6	1.4	6.3	17.4	2.8	41.7
	１００～３００人	41	35	33	1	1	4	4	3	26
		100.0	85.4	80.5	2.4	2.4	9.8	9.8	63.4	7.3
非製造業	製造業 計	330	252	218	22	4	17	59	4	143
		100.0	76.4	66.1	6.7	1.2	5.2	17.9	1.2	43.3
	１～９人	65	41	29	6	3	1	14	2	24
		100.0	63.1	44.6	9.2	4.6	1.5	21.5	3.1	36.9
	１～４人	27	15	11	2	1		7	9	1
		100.0	55.6	40.7	7.4	3.7		25.9	7	33.3
	５～９人	38	26	18	4		1	7	2	15
		100.0	68.4	47.4	10.5	5.3	2.6	18.4	5.3	39.5
非製造業	１０～２９人	136	103	96	8		7	18	1	59
		100.0	75.7	70.6	5.9		5.1	13.2	0.7	43.4
	１０～２０人	88	60	65	6		4	9	1	39
		100.0	68.2	73.9	6.8		4.5	10.2	1.1	44.3
	２１～２９人	48	43	31	2		3	9		20
		100.0	89.6	64.6	4.2		6.3	18.8		41.7
	３０～９９人	100	83	67	8		5	23	1	42
		100.0	83.0	67.0	8.0		5.0	23.0	1.0	42.0
非製造業	１００～３００人	29	25	26		1	4	4		18
		100.0	86.2	89.7		3.4	13.8	13.8		62.1
	非製造業 計	195	127	146	11	3	7	13	8	91
		100.0	65.1	74.9	5.6	1.5	3.6	6.7	4.1	46.7
	１～９人	68	35	46	4	1	1	6	3	32
		100.0	51.5	67.6	5.9	1.5	1.5	8.8	4.4	47.1
	１～４人	33	15	24				2	2	15
		100.0	45.5	72.7		3.0	3.0	6.1	6.1	45.5
非製造業	５～９人	35	20	22	4			4	1	17
		100.0	57.1	62.9	11.4			11.4	2.9	48.6
	１０～２９人	71	52	57	3		2	5	2	33
		100.0	73.2	80.3	4.2		2.8	7.0	2.8	46.5
	１０～２０人	42	31	34	1		2	5	2	18
		100.0	73.8	81.0	2.4		4.8	11.9	4.8	42.9
	２１～２９人	29	21	23	2					15
		100.0	72.4	79.3	6.9					51.7
非製造業	３０～９９人	44	30	36	3	2	4	2	3	18
		100.0	68.2	81.8	6.8	4.5	9.1	4.5	6.8	40.9
	１００～３００人	12	10	7	1					8
		100.0	83.3	58.3	8.3					66.7

27-2. 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（３項目以内複数回答）

業種別	事業 所数	社員 の職 位階 級（初 級・中 級・上 級）	に業 務に 必要 な資 格を 取得 した 割合	経 理 財 務	法 律	発 ア プ ロ グ ラ フ ミ ン グ 開	開 新 技 術 研 究 開 発 新 商 品	語 学 力	能 力 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	そ の 他
全国	16167	11868	10807	1075	184	558	1906	387	7199	447
長野県 計	525	379	364	33	7	24	72	12	234	15
	100.0	72.2	69.3	6.3	1.3	4.6	13.7	2.3	44.6	2.9
製造業	製造業 計	330	252	218	22	4	17	59	4	143
		100.0	76.4	66.1	6.7	1.2	5.2	17.9	1.2	43.3
	食料品	43	36	22	5	1	1	8	1	24
		100.0	83.7	51.2	11.6	2.3	2.3	18.6	2.3	55.8
	繊維工業	1								1
		100.0								100.0
	木材・木製品	11	8	6				2		4
		100.0	72.7	54.5				18.2		36.4
	印刷・同関連	24	15	15	1		3	4	1	13
		100.0	62.5	62.5	4.2		12.5	16.7	4.2	54.2
非製造業	窯業・土石	34	22	31	4	2		2		9
		100.0	64.7	91.2	11.8	5.9		5.9		26.5
	化学工業	7	5	6						1
		100.0	71.4	85.7				14.3		100.0
	金属・同製品	87	72	57	2		6	16	1	29
		100.0	82.8	65.5	2.3		6.9	18.4	1.1	33.3
	機械器具	74	56	50	5		6	19		33
		100.0	75.7	67.6	6.8		8.1	25.7		44.6
	その他	49	38	31	5	1	1	7	1	23
		100.0	77.6	63.3	10.2	2.0	2.0	14.3	2.0	46.9
非製造業	非製造業 計	195	127	146	11	3	7	13	8	91
		100.0	65.1	74.9	5.6	1.5	3.6	6.7	4.1	46.7
	情報通信業	6	5	3			3	1		4
		100.0	83.3	50.0			50.0	16.7		66.7
	運輸業	13	8	10	1					5
		100.0	61.5	76.9	7.7					38.5
	建設業	64	46	57	4	1	1	2		28
		100.0	71.9	89.1	6.3	1.6	1.6	3.1		43.8
	総合工事業	30	22	27	2	1		1		11
		100.0	73.3	90.0	6.7	3.3		3.3		36.7
	職別工事業	19	13	17	2		1	1		8
		100.0	68.4	89.5	10.5		5.3	5.3		42.1
	設備工事業	15	11	13						9
		100.0	73.3	86.7						60.0
	卸・小売業	72	47	52	4		2	5	4	35
		100.0	65.3	72.2	5.6		2.8	6.9	5.6	48.6
	卸売業	31	21	22	2		1	2		14
		100.0	67.7	71.0	6.5		3.2	6.5	3.2	45.2
非製造業	小売業	41	26	30	2		1	3	3	21
		100.0	63.4	73.2	4.9		2.4	7.3	7.3	51.2
	サービス業	40	21	24	2	2	1	5	4	19
		100.0	52.5	60.0	5.0	5.0	2.5	12.5	10.0	47.5
	対事業所サービス業	19	8	15	1	1	1	2		7
		100.0	42.1	78.9	5.3	5.3	5.3	10.5		36.8
非製造業	対個人サービス業	21	13	9	1		1	3	4	12
		100.0	61.9	42.9	4.8	4.8		14.3	19.0	57.1

28-1. 人材定着のために行う取組（複数回答）

規模別	事業 所数	のラ ンク ・フ ィ ・バ （福 利 イ フ ・バ 厚 生）	の若 引手 き社 員 の給 与 水 準	施 策 職 場 コ ミ ニ ケ ー の た め の	資 格 取 得 支 援	へ の 社 外 の 派 遣 教 育 研 修 機 会	面 定 期 的 な 実 施 事 務 ・ 備	バ ス の 提 示 の キ ャ リ ア	そ の 他
全国	15890	8086	7792	5807	8517	3352	4575	574	459
	100.0	50.9	49.0	36.5	53.6	21.1	28.8	3.6	2.9
長野県 計	515	277	279	184	275	136	187	12	8
	100.0	53.8	54.2	35.7	53.4	26.4	36.3	2.3	1.6
全 体	1～9人	126	61	45	37	54	17	26	3
		100.0	48.4	35.7	29.4	42.9	13.5	20.6	2.4
	1～4人	54	23	16	17	21	6	6	2
		100.0	42.6	29.6	31.5	38.9	11.1	11.1	3.7
	5～9人	72	38	29	20	33	11	20	1
		100.0	52.8	40.3	27.8	45.8	15.3	27.8	1.4
	10～29人	205	116	78	53	116	53	68	2
		100.0	56.6	57.6	38.0	56.6	25.9	33.2	1.0
	10～20人	130	73	75	48	70	29	40	1
製 造 業		100.0	56.2	57.7	36.9	53.8	22.3	30.8	0.8
	21～29人	75	43	43	30	46	24	28	1
		100.0	57.3	57.3	40.0	61.3	32.0	37.3	2.7
	30～99人	143	76	85	55	75	48	69	6
		100.0	53.1	59.4	38.5	52.4	33.6	48.3	4.2
	100～300人	41	24	31	14	30	24	4	1
		100.0	58.5	75.6	34.1	73.2	43.9	58.5	9.8
	製造業 計	323	174	184	118	153	95	128	8
		100.0	53.9	57.0	36.5	47.4	29.4	39.6	2.5
非 製 造 業	1～9人	61	28	27	16	17	11	18	3
		100.0	45.9	44.3	26.2	27.9	18.0	29.5	4.9
	1～4人	25	9	9	7	6	4	5	2
		100.0	36.0	36.0	28.0	24.0	16.0	20.0	8.0
	5～9人	36	19	18	9	11	7	13	1
		100.0	52.8	50.0	25.0	30.6	19.4	36.1	2.8
	10～29人	134	75	77	52	73	33	39	2
		100.0	56.0	57.5	38.8	54.5	24.6	29.1	1.5
	10～20人	87	46	51	33	47	20	23	
非 製 造 業		100.0	52.9	58.6	37.9	54.0	23.0	26.4	
	21～29人	47	29	26	19	26	13	16	2
		100.0	61.7	55.3	40.4	55.3	27.7	34.0	4.3
	30～99人	99	51	57	40	43	38	55	4
		100.0	51.5	57.6	40.4	43.4	38.4	55.6	4.0
	100～300人	29	20	23	10	20	13	16	2
		100.0	69.0	79.3	34.5	69.0	44.8	55.2	6.9
	非製造業 計	192	103	95	66	122	41	59	4
		100.0	53.6	49.5	34.4	63.5	21.4	30.7	2.1
非 製 造 業	1～9人	65	33	18	21	37	6	8	
		100.0	50.8	27.7	32.3	56.9	9.2	12.3	
	1～4人	29	14	7	10	15	2	1	
		100.0	48.3	24.1	34.5	51.7	6.9	3.4	
	5～9人	36	19	11	11	22	4	7	
		100.0	52.8	30.6	30.6	61.1	11.1	19.4	
	10～29人	71	41	41	26	43	20	29	2
		100.0	57.7	57.7	36.6	60.6	28.2	40.8	2.8
	10～20人	43	27	24	15	23	9	17	1
非 製 造 業		100.0	62.8	55.8	34.9	53.5	20.9	39.5	2.3
	21～29人	28	14	17	11	20	11	12	1
		100.0	50.0	60.7	39.3	71.4	39.3	42.9	3.6
	30～99人	44	25	28	15	32	10	14	2
		100.0	56.8	63.6	34.1	72.7	22.7	31.8	4.5
	100～300人	12	4	8	4	10	5	8	2
		100.0	33.3	66.7	33.3	83.3	41.7	66.7	16.7

28-2. 人材定着のために行う取組（複数回答）

業種別	事業 所数	のラ ンク ・フ ィ ・バ （福 利 イ フ ・バ 厚 生）	の若 引手 き社 員 の給 与 水 準	施 策 職 場 コ ミ ニ ケ ー の た め の	資 格 取 得 支 援	へ の 社 外 の 派 遣 教 育 研 修 機 会	面 定 期 的 な 実 施 事 務 ・ 備	バ ス の 提 示 の キ ャ リ ア	そ の 他
全国	15890	8086	7792	5807	8517	3352	4575	574	459
	100.0	50.9	49.0	36.5	53.6	21.1	28.8	3.6	2.9
長野県 計	515	277	279	184	275	136	187	12	8
	100.0	53.8	54.2	35.7	53.4	26.4	36.3	2.3	1.6
製 造 業	製造業 計	323	174	184	118	153	95	128	8
		100.0	53.9	57.0	36.5	47.4	29.4	39.6	2.5
	食料品	43	27	27	15	15	12	16	1
		100.0	62.8	62.8	34.9	34.9	27.9	37.2	2.3
	繊維工業	1	1						
		100.0	100.0						
	木材・木製品	10	6	5	1	4	1	1	1
		100.0	60.0	50.0	10.0	40.0	10.0	10.0	10.0
	印刷・関連連	22	9	8	8	8	1	9	1
		100.0	40.9	36.4	36.4	36.4	4.5	40.9	4.5
	窯業・土石	34	13	18	9	27	10	12	1
		100.0	38.2	52.9	26.5	79.4	29.4	35.3	2.9
非 製 造 業	化学工業	7	3	4		2	3	1	1
		100.0	42.9	57.1		28.6	42.9	14.3	14.3
	金属・同製品	85	44	49	43	44	29	32	2
		100.0	51.8	57.6	50.6	51.8	34.1	37.6	2.4
	機械器具	73	39	42	29	35	28	38	5
		100.0	53.4	57.5	39.7	47.9	38.4	52.1	6.8
	その他	48	32	31	13	18	11	19	
		100.0	66.7	64.6	27.1	37.5	22.9	39.6	
	非製造業 計	192	103	95	66	122	41	59	4
		100.0	53.6	49.5	34.4	63.5	21.4	30.7	2.1
	情報通信業	6	5	5	3	3	2	6	1
		100.0	83.3	83.3	50.0	50.0	33.3	100.0	16.7
非 製 造 業	運輸業	13	7	4	4	10	1	2	
		100.0	53.8	30.8	30.8	76.9	7.7	15.4	
	建設業	63	29	33	18	54	14	13	
		100.0	46.0	52.4	28.6	85.7	22.2	20.6	3.2
	総合工事業	30	12	18	10	25	8	9	2
		100.0	40.0	60.0	33.3	83.3	26.7	30.0	6.7
	職別工事業	18	9	9	3	17	2	2	
		100.0	50.0	50.0	16.7	94.4	11.1	11.1	
	設備工事業	15	8	6	5	12	4	2	
		100.0	53.3	40.0	33.3	80.0	26.7	13.3	
	卸・小売業	71	38	37	28	36	17	27	2
		100.0	53.5	52.1	39.4	50.7	23.9	38.0	2.8
	卸売業	32	21	21	14	12	9	14	1
		100.0	65.6	65.6	43.8	37.5	28.1	43.8	3.1
	小売業	39	17	16	14	24	8	13	1
		100.0	43.6	41.0	35.9	61.5	20.5	33.3	2.6
非 製 造 業	サービス業	39	24	16	13	19	7	11	1
		100.0	61.5	41.0	33.3	48.7	17.9	28.2	2.6
	対事業所サービス業	19	12	8	6	11	4	6	1
		100.0	63.2	42.1	31.6	57.9	21.1	31.6	5.3
	対個人サービス業	20	12	8	7	8	3	5	
		100.0	60.0	40.0	35.0	40.0	15.0	25.0	

29-1. 直近３年度における新卒及び中途採用者の定着状況

規模別		事業所数	入職者		離職者		離職率
			入職者数	平均入職者数	離職者数	平均離職者数	
全国		14811	94802	6.4	31442	2.1	33.17
長野県 計		487	3467	7.1	1045	2.2	30.14
全体	１～９人	114	127	1.1	64	0.6	50.39
	１～４人	48	31	0.7	11	0.2	35.48
	５～９人	66	96	1.5	53	0.8	55.21
	１０～２９人	200	817	4.1	264	1.3	32.31
	１０～２０人	123	403	3.3	159	1.3	39.45
	２１～２９人	77	414	5.4	105	1.4	25.36
	３０～９９人	134	1344	10.0	386	2.9	28.72
	１００～３００人	39	1179	30.2	331	8.5	28.07
製造業	製造業 計	310	2364	7.6	697	2.3	29.48
	１～９人	57	78	1.4	43	0.8	55.13
	１～４人	23	20	0.9	7	0.3	35.00
	５～９人	34	58	1.7	36	1.1	62.07
	１０～２９人	130	547	4.2	188	1.5	34.37
	１０～２０人	81	276	3.4	113	1.4	40.94
	２１～２９人	49	271	5.5	75	1.5	27.68
	３０～９９人	95	1013	10.7	296	3.1	29.22
	１００～３００人	28	726	25.9	170	6.1	23.42
非製造業	非製造業 計	177	1103	6.2	348	2.0	31.55
	１～９人	57	49	0.9	21	0.4	42.86
	１～４人	25	11	0.4	4	0.2	36.36
	５～９人	32	38	1.2	17	0.5	44.74
	１０～２９人	70	270	3.9	76	1.1	28.15
	１０～２０人	42	127	3.0	46	1.1	36.22
	２１～２９人	28	143	5.1	30	1.1	20.98
	３０～９９人	39	331	8.5	90	2.3	27.19
	１００～３００人	11	453	41.2	161	14.6	35.54

29-2. 直近３年度における新卒及び中途採用者の定着状況

業種別	事業所数	入職者		離職者		離職率	
		入職者数	平均入職者数	離職者数	平均離職者数		
全国	14811	94802	6.4	31442	2.1	33.17	
長野県 計	487	3467	7.1	1045	2.2	30.14	
製造業	製造業 計	310	2364	7.6	697	2.3	29.48
	食料品	39	275	7.1	93	2.4	33.82
	繊維工業	1	1	1.0	1	1.0	100.00
	木材・木製品	10	69	6.9	36	3.6	52.17
	印刷・関連連	21	86	4.1	26	1.2	30.23
	窯業・土石	27	111	4.1	27	1.0	24.32
	化学工業	6	30	5.0	13	2.2	43.33
	金属、同製品	85	623	7.3	205	2.4	32.91
	機械器具	71	751	10.6	172	2.4	22.90
その他	50	418	8.4	124	2.5	29.67	
非製造業	非製造業 計	177	1103	6.2	348	2.0	31.55
	情報通信業	6	43	7.2	4	0.7	9.30
	運輸業	12	227	18.9	100	8.3	44.05
	建設業	58	271	4.7	60	1.0	22.14
	総合工事業	27	158	5.9	34	1.3	21.52
	職別工事業	17	42	2.5	10	0.6	23.81
	設備工事業	14	71	5.1	16	1.1	22.54
	卸・小売業	72	450	6.3	154	2.1	34.22
	卸売業	30	200	6.7	52	1.7	26.00
	小売業	42	250	6.0	102	2.4	40.80
	サービス業	29	112	3.9	30	1.0	26.79
	対事業所サービス業	15	88	5.9	19	1.3	21.59
	対個人サービス業	14	24	1.7	11	0.8	45.83

30-1. 賃金改定実施状況

規模別	事業 所数	引 上 げ た	引 下 げ た	(今年 は 実 施 し な い)	定 7 月 以 降 引 上 げ る 予	定 7 月 以 降 引 下 げ る 予	未 定
全国	16848 100.0	10210 60.6	62 0.4	1753 10.4	2118 12.6	80 0.5	2625 15.6
長野県 計	552 100.0	361 65.4	1 0.2	45 8.2	71 12.9	3 0.5	71 12.9
全 体	1～9人	156 100.0	73 46.8		26 16.7	18 11.5	2 1.3
	1～4人	71 100.0	29 40.8		13 18.3	8 11.3	1 1.4
	5～9人	85 100.0	44 51.8		10 15.3	1 11.8	1 1.2
	10～29人	210 100.0	147 70.0		13 6.2	28 13.3	1 0.5
	10～20人	132 100.0	92 69.7		9 6.8	15 11.4	1 0.8
	21～29人	78 100.0	55 70.5		4 5.1	13 16.7	
	30～99人	145 100.0	107 73.8		5 3.4	21 14.5	
	100～300人	41 100.0	34 82.9	1 2.4	1 2.4	4 9.8	
	製造業 計	349 100.0	235 67.3	1 0.3	25 7.2	45 12.9	3 0.9
	1～9人	81 100.0	42 51.9		12 14.8	7 8.6	2 2.5
製 造 業	1～4人	34 100.0	16 47.1		6 17.6	3 8.8	1 2.9
	5～9人	47 100.0	26 55.3		6 12.8	4 8.5	1 2.1
	10～29人	138 100.0	96 69.6		9 6.5	18 13.0	1 0.7
	10～20人	89 100.0	61 68.5		6 6.7	11 12.4	1 1.1
	21～29人	49 100.0	35 71.4		7 6.1	7 14.3	
	30～99人	101 100.0	73 72.3		4 4.0	17 16.8	
	100～300人	29 100.0	24 82.8	1 3.4		3 10.3	
	非製造業 計	203 100.0	126 62.1		20 9.9	26 12.8	
	1～9人	31 100.0	14 41.3		11 18.7	5 14.7	
	1～4人	37 100.0	13 35.1		7 18.9	5 13.5	
非 製 造 業	5～9人	38 100.0	18 47.4		7 18.4	6 15.8	
	10～29人	72 100.0	51 70.8		4 5.6	10 13.9	
	10～20人	43 100.0	31 72.1		3 7.0	4 9.3	
	21～29人	29 100.0	20 69.0		1 3.4	6 20.7	
	30～99人	44 100.0	34 77.3		1 2.3	4 9.1	
	100～300人	12 100.0	10 83.3		1 8.3	1 8.3	

30-2. 賃金改定実施状況

業種別	事業 所数	引 上 げ た	引 下 げ た	(今年 は 実 施 し な い)	定 7 月 以 降 引 上 げ る 予	定 7 月 以 降 引 下 げ る 予	未 定
全国	16848 100.0	10210 60.6	62 0.4	1753 10.4	2118 12.6	80 0.5	2625 15.6
長野県 計	552 100.0	361 65.4	1 0.2	45 8.2	71 12.9	3 0.5	71 12.9
製 造 業	製造業 計	349 100.0	235 67.3	1 0.3	25 7.2	45 12.9	3 0.9
	食料品	46 100.0	34 73.9		2 4.3	6 13.0	
	繊維工業	1 100.0	1 100.0				
	木材・木製品	14 100.0	9 64.3		1 7.1		1 7.1
	印刷・関連連	26 100.0	13 50.0		4 15.4	2 7.7	1 3.8
	窯業・土石	35 100.0	22 62.9		3 8.6	5 14.3	
	化学工業	7 100.0	4 57.1		1 14.3	1 14.3	
	金属、同製品	90 100.0	63 70.0		7 7.8	11 12.2	1 1.1
	機械器具	76 100.0	54 71.1	1 1.3	3 3.9	15 19.7	
	その他	54 100.0	35 64.8		4 7.4	5 9.3	
	非製造業 計	203 100.0	126 62.1		20 9.9	26 12.8	
	情報通信業	6 100.0	5 83.3		1 16.7		
	運輸業	13 100.0	8 61.5		2 15.4		
非 製 造 業	建設業	65 100.0	47 72.3		8 12.3	4 6.2	
	総合工事業	1 100.0	22 73.3		3 3.3	3 10.0	
	職別工事業	19 100.0	15 78.9		3 15.8		
	設備工事業	16 100.0	10 62.5		4 25.0	1 6.3	
	卸・小売業	77 100.0	48 62.3		5 6.5	11 14.3	
	卸売業	33 100.0	22 66.7		2 6.1	4 12.1	
	小売業	44 100.0	26 59.1		3 6.8	7 15.9	
	サービス業	42 100.0	18 42.9		4 9.5	11 26.2	
	対事業所サービス業	18 100.0	11 61.1			5 27.8	
	対個人サービス業	24 100.0	7 29.2		4 16.7	6 25.0	

31-1. 平均昇給・相殺

規模別		単純平均						加重平均					
		事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国		9588	258665	268619	9954	3.85	100.0	270741	261899	271699	9800	3.74	100.0
長野県 計		382	257895	266403	8508	3.30	85.5	11747	257511	266011	8500	3.30	86.7
全体	1～9人	86	257464	264700	7236	2.81	74.8	343	258636	266200	7564	2.92	76.7
	1～4人	35	257528	264446	6918	2.69	80.2	97	256545	264636	8091	3.15	92.4
	5～9人	51	257420	264875	7455	2.90	72.3	246	259461	266817	7356	2.84	71.8
	10～29人	155	257703	266451	8748	3.39	85.5	2234	255772	264508	8736	3.42	86.7
	10～20人	98	259363	268053	8690	3.35	84.5	1091	259664	268557	8893	3.42	88.5
	21～29人	57	254848	263698	8850	3.47	87.5	1143	252057	260642	8585	3.41	84.9
	30～99人	109	257871	267328	9457	3.67	95.0	4760	259314	268843	9529	3.67	96.8
100～300人		32	260063	267589	7526	2.89	77.9	4410	256359	263703	7344	2.86	76.5
製造業	製造業 計	248	246735	254878	8143	3.30	89.5	8312	251460	259655	8195	3.26	88.9
	1～9人	47	246017	253110	7093	2.88	84.0	194	251656	258789	7133	2.83	77.7
	1～4人	19	242372	249097	6725	2.77	90.4	61	249053	256408	7355	2.95	82.8
	5～9人	28	248490	255833	7343	2.96	81.3	133	252850	259881	7031	2.78	75.6
	10～29人	101	242239	250185	7946	3.28	86.5	1433	240976	248904	7928	3.29	85.9
	10～20人	65	242174	250332	8158	3.37	90.4	705	242168	250627	8459	3.49	96.2
	21～29人	36	242357	249919	7562	3.12	79.7	728	239823	247236	7413	3.09	76.2
	30～99人	76	249823	258980	9157	3.67	97.7	3270	252545	261652	9107	3.61	99.2
100～300人		24	257283	265107	7824	3.04	84.8	3415	254810	262305	7495	2.94	81.0
非製造業	非製造業 計	134	278548	287731	9183	3.30	85.3	3435	272153	281392	9239	3.39	87.6
	1～9人	39	271259	278669	7410	2.73	71.0	149	267724	275850	8126	3.04	78.7
	1～4人	16	275526	282672	7146	2.59	76.6	36	269239	278579	9340	3.47	107.8
	5～9人	23	268290	275884	7594	2.83	68.0	113	267241	274980	7739	2.90	71.2
	10～29人	54	286625	296876	10251	3.58	91.1	801	282242	292423	10181	3.61	93.0
	10～20人	33	293220	302957	9737	3.32	84.8	386	291619	301307	9688	3.32	85.7
	21～29人	21	276260	287320	11060	4.00	102.9	415	273519	284160	10641	3.89	101.2
	30～99人	33	276405	286555	10150	3.67	95.4	1490	274169	284624	10455	3.81	98.2
100～300人		8	268403	275033	6630	2.47	64.5	995	261677	268501	6824	2.61	67.1

31-2. 平均昇給・相殺

業種別		単純平均						加重平均					
		事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国		9588	258665	268619	9954	3.85	100.0	270741	261899	271699	9800	3.74	100.0
長野県 計		382	257895	266403	8508	3.30	85.5	11747	257511	266011	8500	3.30	86.7
製造業	製造業 計	248	246735	254878	8143	3.30	89.5	8312	251460	259655	8195	3.26	88.9
	食料品	35	236530	245605	9075	3.84	106.7	1293	239700	248605	8905	3.72	105.4
	繊維工業	1	190000	200000	10000	5.26	134.1	10	190000	200000	10000	5.26	126.9
	木材・木製品	9	268379	278417	10038	3.74	106.2	274	268437	280735	12298	4.58	136.7
	印刷・関連連	14	224196	229195	4999	2.23	68.8	479	250483	258319	7836	3.13	97.6
	窯業・土石	24	243854	250586	6732	2.76	74.2	314	234625	241834	7209	3.07	74.1
	化学工業	5	261519	268567	7048	2.70	74.7	96	286855	292573	5718	1.99	58.8
	金属、同製品	68	258400	266840	8440	3.27	85.3	1984	263924	272231	8307	3.15	84.0
	機械器具	55	252302	260387	8085	3.20	80.4	2445	253658	261192	7534	2.97	80.1
	その他	37	231343	239888	8545	3.69	103.6	1417	239763	247996	8233	3.43	94.6
非製造業	非製造業 計	134	278548	287731	9183	3.30	85.3	3435	272153	281392	9239	3.39	87.6
	情報通信業	5	289170	297616	8446	2.92	72.6	189	273339	284013	10674	3.91	93.4
	運輸業	9	239635	250223	10588	4.42	99.0	586	215703	224889	9186	4.26	97.3
	建設業	50	304207	314342	10135	3.33	85.2	990	303396	312259	8863	2.92	76.1
	総合工事業	21	297604	306256	8652	2.91	75.3	580	300850	309146	8296	2.76	72.5
	職別工事業	18	316665	326824	10159	3.21	76.7	156	301319	311278	9959	3.31	78.5
	設備工事業	11	296425	309354	12929	4.36	113.5	254	310487	319970	9483	3.05	83.1
	卸・小売業	50	267611	277180	9569	3.58	100.3	1398	274238	283946	9708	3.54	97.8
	卸売業	23	268541	279346	10805	4.02	106.4	717	282231	293344	11113	3.94	104.2
	小売業	27	266819	275335	8516	3.19	99.0	681	265823	274051	8228	3.10	97.2
	サービス業	20	256598	261988	5390	2.10	52.3	272	268516	275823	7307	2.72	70.5
	対事業所サービス業	9	284534	293128	8594	3.02	81.0	193	287830	297333	9503	3.30	86.6
	対個人サービス業	11	233740	236511	2771	1.19	28.1	79	221330	223271	1941	0.88	21.2

32-1. 平均昇給・上昇

規模別		単純平均					加重平均						
		事業 所数	改定前 の賃金	改定後 の賃金	昇給 額	昇給 率	格差	対象者 数	改定前 の賃金	改定後 の賃金	昇給 額	昇給 率	格差
全国		8777	259686	270691	11005	4.24	100.0	260442	262587	272796	10209	3.89	100.0
長野県 計		344	258212	267662	9450	3.66	85.9	11034	257519	266583	9064	3.52	88.8
全体	1～9人	66	255595	265024	9429	3.69	75.6	276	260790	270190	9400	3.60	78.7
	1～4人	25	249839	259524	9685	3.88	71.0	74	259647	270253	10606	4.08	82.5
	5～9人	41	259104	268378	9274	3.58	77.9	202	261209	270167	8958	3.43	76.6
	10～29人	143	258673	268156	9483	3.67	86.4	2062	257329	266793	9464	3.68	87.8
	10～20人	90	258947	268410	9463	3.65	84.8	997	259240	268972	9732	3.75	88.8
	21～29人	53	258206	267724	9518	3.69	89.7	1065	255539	264753	9214	3.61	87.2
	30～99人	104	259032	268944	9912	3.83	96.5	4516	260492	270536	10044	3.86	99.0
	100～300人	31	258908	266699	7791	3.01	79.1	4180	254185	261971	7786	3.06	79.2
製造業	製造業 計	226	247412	256351	8939	3.61	89.2	7705	251106	259967	8861	3.53	92.6
	1～9人	39	247044	255592	8548	3.46	74.8	170	253834	261974	8140	3.21	72.9
	1～4人	14	241790	250917	9127	3.77	67.5	46	255788	265541	9753	3.81	75.5
	5～9人	25	249987	258210	8223	3.29	78.1	124	253109	260651	7542	2.98	71.1
	10～29人	92	242912	251635	8723	3.59	88.2	1312	242987	251646	8659	3.56	87.4
	10～20人	59	241093	250081	8988	3.73	91.3	646	241981	251212	9231	3.81	95.2
	21～29人	33	246165	254414	8249	3.35	82.7	666	243963	252066	8103	3.32	79.9
	30～99人	72	250742	260407	9665	3.85	100.6	3038	253686	263488	9802	3.86	104.0
	100～300人	23	255605	263800	8195	3.21	87.2	3185	251844	259931	8087	3.21	85.3
非製造業	非製造業 計	118	278897	289326	10429	3.74	87.2	3329	272362	281895	9533	3.50	86.4
	1～9人	27	267945	278649	10704	3.99	81.6	106	271945	283367	11422	4.20	91.4
	1～4人	11	260084	270478	10394	4.00	75.7	28	265986	277995	12009	4.51	93.7
	5～9人	16	273350	284266	10916	3.99	85.3	78	274085	285296	11211	4.09	90.3
	10～29人	51	287103	297957	10854	3.78	90.2	750	282418	293291	10873	3.85	93.3
	10～20人	31	292928	303294	10366	3.54	83.6	351	291005	301659	10654	3.66	87.3
	21～29人	20	278073	289686	11613	4.18	103.0	399	274863	285930	11067	4.03	100.6
	30～99人	32	277684	288151	10467	3.77	94.6	1478	274483	285023	10540	3.84	95.6
	100～300人	8	268403	275033	6630	2.47	63.3	995	261677	268501	6824	2.61	65.5

32-2. 平均昇給・上昇

業種別	単純平均						加重平均						
	事業 所数	改定前 の賃金	改定後 の賃金	昇給 額	昇給 率	格差	対象者 数	改定前 の賃金	改定後 の賃金	昇給 額	昇給 率	格差	
全国	8777	259686	270691	11005	4.24	100.0	260442	262587	272796	10209	3.89	100.0	
長野県 計	344	258212	267662	9450	3.66	85.9	11034	257519	266583	9064	3.52	88.8	
製造業	製造業 計	226	247412	256351	8939	3.61	89.2	7705	251106	259967	8861	3.53	92.6
	食料品	33	239653	249278	9625	4.02	100.4	1285	240041	249001	8960	3.73	100.6
	繊維工業	1	190000	200000	10000	5.26	109.7	10	190000	200000	10000	5.26	118.8
	木材・木製品	9	268379	278417	10038	3.74	88.4	274	268437	280735	12298	4.58	128.9
	印刷・関連連	11	225294	231657	6363	2.82	77.4	379	249882	259787	9905	3.96	115.7
	窯業・土石	22	247613	254957	7344	2.97	74.6	288	243601	251462	7861	3.23	78.1
	化学工業	4	265796	274607	8811	3.31	85.7	84	292919	299454	6535	2.23	66.6
	金属・同製品	62	256631	265888	9257	3.61	87.3	1856	264805	273685	8880	3.35	86.7
	機械器具	51	253348	262081	8733	3.45	84.2	2135	250749	259451	8702	3.47	90.4
その他	33	229705	239286	9581	4.17	103.9	1394	240009	248378	8369	3.49	93.2	
非製造業	非製造業 計	118	278897	289326	10429	3.74	87.2	3329	272362	281895	9533	3.50	86.4
	情報通信業	4	287316	297873	10557	3.67	86.7	172	271041	282770	11729	4.33	100.8
	運輸業	8	239590	251501	11911	4.97	99.1	570	215021	224464	9443	4.39	92.6
	建設業	44	304996	316514	11518	3.78	87.5	969	303787	312841	9054	2.98	74.7
	総合工事業	20	297834	306919	9085	3.05	72.1	574	300932	309314	8382	2.79	70.7
	職別工事業	15	310165	322356	12191	3.93	82.3	148	298789	309286	10497	3.51	79.0
	設備工事業	9	312297	328099	15802	5.06	125.1	247	313416	323168	9752	3.11	81.8
	卸・小売業	46	264569	274970	10401	3.93	96.3	1365	274174	284116	9942	3.63	96.6
	卸売業	21	259883	271717	11834	4.55	106.2	698	281604	293020	11416	4.05	104.1
	小売業	25	268505	277702	9197	3.43	89.7	667	266399	274799	8400	3.15	94.0
	サービス業	16	265868	272606	6738	2.53	60.0	253	272319	280174	7855	2.88	72.2
	対事業所サービス業	9	284534	293128	8594	3.02	76.7	193	287830	297333	9503	3.30	84.9
	対個人サービス業	7	241868	246221	4353	1.80	38.7	60	222423	224979	2556	1.15	25.0

33-1. 平均昇給・下降

規模別		単純平均						加重平均					
		事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国		47	258721	234410	-24311	-9.40	100.0	715	260939	253077	-7862	-3.01	100.0
長野県 計		1	295870	295178	-692	-0.23	197.2	230	295870	295178	-692	-0.23	191.2
全体	1～9人												
	1～4人												
	5～9人												
	10～29人												
	10～20人												
	21～29人												
	30～99人												
	100～300人	1	295870	295178	-692	-0.23	184.0	230	295870	295178	-692	-0.23	173.4
製造業	製造業 計	1	295870	295178	-692	-0.23	197.4	230	295870	295178	-692	-0.23	189.7
	1～9人												
	1～4人												
	5～9人												
	10～29人												
	10～20人												
	21～29人												
	30～99人												
100～300人	1	295870	295178	-692	-0.23	184.0	230	295870	295178	-692	-0.23	173.4	
非製造業	非製造業 計												
	1～9人												
	1～4人												
	5～9人												
	10～29人												
	10～20人												
	21～29人												
	30～99人												
100～300人													

33-2. 平均昇給・下降

業種別		単純平均						加重平均					
		事業 所数	改 定 前 の 賃 金	改 定 後 の 賃 金	昇 給 額	昇 給 率	格 差	対 象 者 数	改 定 前 の 賃 金	改 定 後 の 賃 金	昇 給 額	昇 給 率	格 差
全国		47	258721	234410	-24311	-9.40	100.0	715	260939	253077	-7862	-3.01	100.0
長野県 計		1	295870	295178	-692	-0.23	197.2	230	295870	295178	-692	-0.23	191.2
製 造 業	製造業 計	1	295870	295178	-692	-0.23	197.4	230	295870	295178	-692	-0.23	189.7
	食料品												
	繊維工業												
	木材・木製品												
	印刷・関連連												
	窯業・土石												
	化学工業												
	金属、同製品												
	機械器具	1	295870	295178	-692	-0.23	100.0	230	295870	295178	-692	-0.23	100.0
その他													
非 製 造 業	非製造業 計												
	情報通信業												
	運輸業												
	建設業												
	総合工事業												
	職別工事業												
	設備工事業												
	卸・小売業												
	卸売業												
	小売業												
	サービス業												
	対事業所サービス業												
	対個人サービス業												

34-1. 賃金改定の内容（複数回答）

規模別	事業 所数	定期 昇給	ベース アップ	業期基 昇本給 所給制 の度の上 げないへ 事定	諸手 当の改 定	げ末臨 賞時与給 なジへ夏 の季引・ 上年
全国	11833	6403	3693	4125	1958	1658
	100.0	54.1	31.2	34.9	16.5	14.0
長野県 計	420	247	125	151	58	57
	100.0	58.8	29.8	36.0	13.8	13.6
全 体	1～9人	85	28	11	51	9
		100.0	32.9	12.9	60.0	10.6
	1～4人	34	10	7	23	3
		100.0	29.4	20.6	67.6	8.8
	5～9人	51	18	4	28	6
		100.0	35.3	7.8	54.9	11.8
	10～29人	170	105	46	54	23
		100.0	61.8	27.1	31.8	13.5
	10～20人	102	63	29	32	12
製 造 業		100.0	61.8	28.4	31.4	11.8
	21～29人	68	42	17	22	11
		100.0	61.8	25.0	32.4	16.2
	30～99人	127	84	51	37	18
		100.0	66.1	40.2	29.7	14.2
	100～300人	38	30	17	9	8
		100.0	78.9	44.7	23.7	21.1
	製造業 計	271	170	81	90	38
		100.0	62.7	29.9	33.2	14.0
非 製 造 業	1～9人	46	19	7	23	5
		100.0	41.3	15.2	50.0	10.9
	1～4人	17	6	4	10	2
		100.0	35.3	23.5	58.8	11.8
	5～9人	29	13	3	13	3
		100.0	44.8	10.3	44.8	10.3
	10～29人	109	69	29	34	14
		100.0	63.3	26.6	31.2	12.8
	10～20人	67	44	19	20	9
非 製 造 業		100.0	65.7	28.4	29.9	13.4
	21～29人	42	25	10	14	5
		100.0	59.5	23.8	33.9	11.9
	30～99人	89	61	32	27	12
		100.0	68.5	36.0	30.3	13.5
	100～300人	27	21	13	6	7
		100.0	77.8	48.1	22.2	25.9
	非製造業 計	149	77	44	61	20
		100.0	51.7	29.5	40.9	13.4

34-2. 賃金改定の内容（複数回答）

業種別	事業 所数	定期 昇給	ベース アップ	業期基 昇本給 所給制 の度の上 げないへ 事定	諸手 当の改 定	げ末臨 賞時与給 なジへ夏 の季引・ 上年
全国	11833	6403	3693	4125	1958	1658
	100.0	54.1	31.2	34.9	16.5	14.0
長野県 計	420	247	125	151	58	57
	100.0	58.8	29.8	36.0	13.8	13.6
製 造 業	製造業 計	271	170	81	90	38
		100.0	62.7	29.9	33.2	14.0
	食料品	36	26	12	9	6
		100.0	72.2	33.3	25.0	16.7
	繊維工業	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0	0	0
	木材・木製品	9	3	3	5	2
		100.0	33.3	33.3	55.6	22.2
	印刷・同関連	15	3	5	8	4
		100.0	20.0	33.3	53.3	26.7
	窯業・土石	24	17	8	5	3
		100.0	70.8	33.3	20.8	12.5
	化学工業	5	2	1	2	1
非 製 造 業		100.0	40.0	20.0	40.0	20.0
	金属・同製品	73	50	13	24	8
		100.0	68.5	17.8	32.9	11.0
	機械器具	69	41	26	25	7
		100.0	59.4	37.7	36.2	10.1
	その他	39	28	12	12	8
		100.0	71.8	30.8	30.8	20.5
	非製造業 計	149	77	44	61	20
		100.0	51.7	29.5	40.9	13.4
	情報通信業	5	5	4	1	1
		100.0	100.0	80.0	20.0	40.0
	運輸業	8	6	4	2	2
		100.0	75.0	50.0	25.0	25.0
	建設業	50	26	6	20	6
		100.0	52.0	12.0	40.0	12.0
	総合工事業	25	15	3	9	3
		100.0	60.0	12.0	36.0	12.0
	職別工事業	14	7	2	5	3
		100.0	50.0	14.3	35.7	21.4
	設備工事業	11	4	1	6	2
		100.0	36.4	9.1	54.5	18.2
	卸・小売業	59	29	24	27	7
		100.0	49.2	40.7	45.8	11.9
	卸売業	26	15	14	10	4
		100.0	57.7	53.8	38.5	15.4
	小売業	33	14	10	17	3
		100.0	42.4	30.3	51.5	9.1
	サービス業	27	11	6	12	4
		100.0	40.7	22.2	44.4	14.8
	対事業所サービス業	15	9	4	5	3
		100.0	60.0	26.7	33.3	20.0
	対個人サービス業	12	2	2	7	1
		100.0	16.7	16.7	58.3	8.3

35-1. 賃金改定の決定要素（複数回答）

規模別	事業 所数	企 業 の 業 績	世 間 相 場	労 働 力 の 確 保 ・ 定 着	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	の 親 会 社 又 は 開 連 会 社	前 年 度 の 改 定 実 績	賃 上 げ ム ー ド	燃 料 費 の 動 向	重 視 し た 要 素 は な い	そ の 他
全国	11896 100.0	6262 52.6	4349 36.6	7613 64.0	5758 48.4	2114 17.8	456 3.8	1398 11.8	2934 24.7	607 5.1	166 1.4	249 2.1
長野県 計	420 100.0	228 54.3	176 41.9	285 67.9	214 51.0	88 21.0	14 3.3	65 15.5	132 31.4	31 7.4	4 1.0	8 1.9
全 体	1～9人	85 100.0	37 43.5	28 32.9	50 58.8	33 38.8	19 22.4	12 14.1	25 29.4	8 9.4	3 3.5	
	1～4人	33 100.0	13 39.4	13 39.4	17 51.5	14 42.4	9 27.3	3 9.1	11 33.3	5 15.2	1 3.0	
	5～9人	52 100.0	24 46.2	15 28.8	33 63.5	19 36.5	10 19.2	9 17.3	14 26.9	3 5.8	2 3.8	
	10～29人	169 100.0	86 50.9	71 42.0	118 69.8	94 55.6	35 20.7	7 4.1	29 17.2	55 32.5	9 5.3	2 1.2
	10～20人	103 100.0	56 54.4	47 45.6	71 68.9	57 55.3	19 18.4	2 1.9	17 16.5	38 36.9	5 4.9	1 1.0
	21～29人	66 100.0	30 45.5	24 36.4	47 71.2	37 56.1	16 24.2	5 7.6	12 18.2	17 25.8	4 6.1	1 1.5
	30～99人	128 100.0	78 60.9	56 43.8	86 67.2	69 53.9	21 16.4	6 4.7	19 14.8	44 34.4	10 7.8	5 0.8
	100～300人	38 100.0	27 71.1	21 55.3	31 81.6	18 47.4	13 34.2	1 2.6	5 13.2	8 21.1	4 10.5	1 2.6
	製造業 計	270 100.0	142 52.6	119 44.1	192 71.1	144 53.3	65 24.1	8 3.0	45 16.7	84 31.1	20 7.4	3 1.1
製 造 業	1～9人	44 100.0	19 43.2	14 31.8	27 61.4	18 40.9	11 25.0		8 18.2	10 22.7	6 13.6	2 4.5
	1～4人	16 100.0	5 31.3	8 50.0	7 43.8	4 43.8	4 25.0		2 12.5	3 18.8	3 18.8	1 6.3
	5～9人	28 100.0	14 50.0	6 21.4	20 71.4	11 39.3	7 25.0		6 21.4	7 25.0	3 10.7	1 3.6
	10～29人	109 100.0	48 44.0	47 43.1	82 75.2	63 57.8	27 24.8	5 4.6	18 16.5	38 34.9	5 4.6	1 0.9
	10～20人	68 100.0	34 50.0	32 47.1	48 70.6	39 57.4	13 19.1	1 1.5	10 14.7	25 36.8	3 4.4	1 1.5
	21～29人	41 100.0	14 34.1	15 36.6	34 82.9	24 58.5	14 34.1	4 9.8	8 19.5	13 31.7	2 4.9	
	30～99人	90 100.0	53 58.9	42 46.7	61 67.8	47 52.2	16 17.8	2 2.2	15 16.7	30 33.3	5 5.6	1 1.1
	100～300人	27 100.0	22 81.5	16 59.3	22 81.5	16 59.3	11 40.7	1 3.7	4 14.8	6 22.2	4 14.8	4 4.4
	非製造業 計	150 100.0	86 57.3	57 38.0	93 62.0	70 46.7	23 15.3	6 4.0	20 13.3	48 32.0	11 7.3	1 0.7
非 製 造 業	1～9人	41 100.0	18 43.9	14 34.1	23 56.1	15 36.6	8 19.5		4 9.8	15 36.6	2 4.9	1 2.4
	1～4人	17 100.0	8 47.1	5 29.4	10 58.8	7 41.2	8 29.4		3 5.9	7 47.1	1 11.8	
	5～9人	24 100.0	10 41.7	9 37.5	13 54.2	8 33.3	3 12.5		3 12.5	7 29.2	1 4.2	1 4.2
	10～29人	60 100.0	38 63.3	24 40.0	36 60.0	31 51.7	8 13.3	2 3.3	11 18.3	17 28.3	4 6.7	1 1.7
	10～20人	35 100.0	22 62.9	15 42.9	23 65.7	18 51.4	6 17.1	1 2.9	7 20.0	13 37.1	2 5.7	
	21～29人	17 100.0	8 64.0	5 36.0	10 52.0	7 52.0	8 8.0		4 16.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0
	30～99人	38 100.0	25 65.8	14 36.8	25 65.8	22 57.9	5 13.2	4 10.5	4 10.5	14 36.8	5 13.2	1 2.6
	100～300人	11 100.0	5 45.5	5 45.5	9 81.8	2 18.2	2 18.2		1 9.1	2 18.2		1 9.1

35-2. 賃金改定の決定要素（複数回答）

業種別	事業 所数	企 業 の 業 績	世 間 相 場	労 働 力 の 確 保 ・ 定 着	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	の 親 会 社 又 は 開 連 会 社	前 年 度 の 改 定 実 績	賃 上 げ ム ー ド	燃 料 費 の 動 向	重 視 し た 要 素 は な い	そ の 他
全国	11896 100.0	6262 52.6	4349 36.6	7613 64.0	5758 48.4	2114 17.8	456 3.8	1398 11.8	2934 24.7	607 5.1	166 1.4	249 2.1
長野県 計	420 100.0	228 54.3	176 41.9	285 67.9	214 51.0	88 21.0	14 3.3	65 15.5	132 31.4	31 7.4	4 1.0	8 1.9
製 造 業	製造業 計	270 100.0	142 52.6	119 44.1	192 71.1	144 53.3	65 24.1	8 3.0	45 16.7	84 31.1	20 7.4	3 1.1
	食料品	37 100.0	24 64.9	17 45.9	23 62.2	21 56.8	9 24.3	1 2.7	7 18.9	8 21.6	2 5.4	1 2.7
	繊維工業	1 100.0							100.0			
	木材・木製品	9 100.0	6 66.7	3 33.3	6 66.7	4 44.4	1 11.1		1 11.1	4 44.4	1 11.1	
	印刷・同関連	15 100.0	6 40.0	8 53.3	13 86.7	8 53.3	4 26.7		1 6.7	5 33.3		
	窯業・土石	24 100.0	10 41.7	8 33.3	18 75.0	9 37.5	5 20.8	1 4.2	4 16.7	5 20.8		1 4.2
	化学工業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0		1 20.0			
	金属・同製品	72 100.0	37 51.4	29 40.3	44 61.1	45 62.5	16 22.2	4 5.6	15 20.8	25 34.7	11 15.3	1 1.4
	機械器具	68 100.0	37 54.4	34 50.0	50 73.5	35 51.5	20 29.4	2 2.9	10 14.7	22 32.4	4 5.9	1 1.5
	その他	39 100.0	20 51.3	19 48.7	34 87.2	20 51.3	9 23.1		6 15.4	14 35.9	1 2.6	1 2.6
	非製造業 計	150 100.0	86 57.3	57 38.0	93 62.0	70 46.7	23 15.3	6 4.0	20 13.3	48 32.0	11 7.3	1 0.7
非 製 造 業	情報通信業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	4 80.0	4 80.0	2 40.0		1 20.0	4 80.0		
	運輸業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	7 87.5	3 37.5	3 37.5		1 12.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	建設業	50 100.0	33 66.0	16 32.0	26 52.0	28 56.0	4 8.0		7 14.0	12 24.0	4 8.0	1 2.0
	総合工事業	25 100.0	19 76.0	9 36.0	15 60.0	13 52.0	3 4.0		9 12.0	9 16.0	2 3.0	
	職別工事業	14 100.0	8 57.1	3 21.4	5 35.7	9 64.3	3 21.4		2 14.3	4 28.6		1 7.1
	設備工事業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	6 54.5	6 54.5			2 18.2	4 36.4	1 9.1	
	卸・小売業	59 100.0	31 52.5	27 45.8	40 67.8	23 39.0	11 18.6	3 5.1	5 8.5	20 33.9	5 8.5	1 1.7
	卸売業	26 100.0	13 50.0	15 57.7	18 69.2	10 38.5	4 15.4	1 3.8	1 3.8	9 34.6	2 7.7	1 3.8
	小売業	33 100.0	18 54.5	12 36.4	22 66.7	13 39.4	7 21.2		2 6.1	4 11.3	3 9.1	
	サービス業	28 100.0	15 53.6	10 35.7	16 57.1	12 42.9	3 10.7		2 7.1	8 28.6	1 3.6	1 3.6
	対事業所サービス業	15 100.0	11 73.3	7 46.7	10 66.7	9 60.0	3 20.0		2 13.3	5 33.3	1 6.7	1 6.7
	対個人サービス業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	6 46.2	3 23.1			2 15.4	4 30.8		

36-1. 労働組合の有無

規模別		事業 所数	あ る	な い
全国		17066 100.0	1211 7.1	15855 92.9
長野県 計		554 100.0	38 6.9	516 93.1
全 体	1～9人	158 100.0	4 2.5	154 97.5
	1～4人	71 100.0		71 100.0
	5～9人	87 100.0	4 4.6	83 95.4
	10～29人	210 100.0	11 5.2	199 94.8
	10～20人	132 100.0	5 3.8	127 96.2
	21～29人	78 100.0	6 7.7	72 92.3
	30～99人	145 100.0	14 9.7	131 90.3
	100～300人	41 100.0	9 22.0	32 78.0
製 造 業	製造業 計	349 100.0	27 7.7	322 92.3
	1～9人	81 100.0	2 2.5	79 97.5
	1～4人	34 100.0		34 100.0
	5～9人	47 100.0	2 4.3	45 95.7
	10～29人	138 100.0	7 5.1	131 94.9
	10～20人	89 100.0	4 4.5	85 95.5
	21～29人	49 100.0	3 6.1	46 93.9
	30～99人	101 100.0	11 10.9	90 89.1
	100～300人	29 100.0	7 24.1	22 75.9
非 製 造 業	非製造業 計	205 100.0	11 5.4	194 94.6
	1～9人	77 100.0	2 2.6	75 97.4
	1～4人	37 100.0		37 100.0
	5～9人	40 100.0	2 5.0	38 95.0
	10～29人	72 100.0	4 5.6	68 94.4
	10～20人	43 100.0	1 2.3	42 97.7
	21～29人	29 100.0	3 10.3	26 89.7
	30～99人	44 100.0	3 6.8	41 93.2
	100～300人	12 100.0	2 16.7	10 83.3

36-2. 労働組合の有無

業種別		事業 所数	あ る	な い
全国		17066 100.0	1211 7.1	15855 92.9
長野県 計		554 100.0	38 6.9	516 93.1
製 造 業	製造業 計	349 100.0	27 7.7	322 92.3
	食料品	46 100.0	5 10.9	41 89.1
	繊維工業	1 100.0		1 100.0
	木材・木製品	14 100.0		14 100.0
	印刷・関連連	26 100.0	1 3.8	25 96.2
	窯業・土石	35 100.0	4 11.4	31 88.6
	化学工業	7 100.0	2 28.6	5 71.4
	金属・同製品	90 100.0	5 5.6	85 94.4
	機械器具	76 100.0	7 9.2	69 90.8
	その他	54 100.0	3 5.6	51 94.4
非 製 造 業	非製造業 計	205 100.0	11 5.4	194 94.6
	情報通信業	6 100.0	1 16.7	5 83.3
	運輸業	13 100.0	3 23.1	10 76.9
	建設業	65 100.0	3 4.6	62 95.4
	総合工事業	30 100.0	1 3.3	29 96.7
	職別工事業	19 100.0	1 5.3	18 94.7
	設備工事業	16 100.0	1 6.3	15 93.8
	卸・小売業	78 100.0	2 2.6	76 97.4
	卸売業	33 100.0	2 6.1	31 93.9
	小売業	45 100.0		45 100.0
	サービス業	43 100.0	2 4.7	41 95.3
	対事業所サービス業	19 100.0		19 100.0
	対個人サービス業	24 100.0	2 8.3	22 91.7